

平成21年度各会計決算概要

—— 主要施策の成果 ——

三 鷹 市



古紙パルプ配合率 80%の再生紙を使用
しています（ただし表紙・中扉を除く）

目 次

決算の総括

I 決算の総括	3
1 予算の執行等	3
2 予算の繰越し	5
3 市債	7
4 積立基金	9
5 債務負担行為	11
II 市政運営の基本的な考え方とその成果	14
1 第3次基本計画（第2次改定）の着実な推進と現在の社会経済状況を 踏まえた対応	15
2 行財政改革の推進と財政の健全性の維持	18
3 地域主権の確立に向けた市政運営	20
III 主要事業一覧	22

一般会計決算の概要

I 一般会計決算の総括	31
II 歳入決算	34
1 款別の内訳	34
2 市税	37
3 歳入の財源区分	40
III 歳出決算	42
1 款別の内訳	42
2 款別の財源内訳	45
3 性質別の内訳	46
IV 市民1人当たりの決算額	48
V 主要事業の成果	50
第1款 議会費	50
第2款 総務費	51
第3款 民生費	69
第4款 衛生費	83

第5款 労働費	94
第6款 農林費	97
第7款 商工費	98
第8款 土木費	101
第9款 消防費	116
第10款 教育費	122
第11款 公債費	138
第12款 諸支出金	138

特別会計決算の概要

I 国民健康保険事業特別会計	141
II 下水道事業特別会計	144
III 老人医療特別会計	146
IV 介護サービス事業特別会計	147
V 介護保険事業特別会計	149
VI 受託水道事業特別会計	151
VII 後期高齢者医療特別会計	152
VIII 主要事業の成果	154

平成21年度決算にみる財政指標

I 普通会計決算の概要	163
II 健全化判断比率等	167

決 算 の 総 括

I 決算の総括

1 予算の執行等

本年度の歳入歳出決算額は、表 1 のとおりとなりました。予算現額（最終予算額）は、全会計の合計で 1,023 億 9,222 万 6 千円となり、これに対する歳入決算額は 969 億 9,778 万 3 千円で、収入率は 94.7%、歳出決算額は 953 億 9,721 万 5 千円で、執行率は 93.2%となりました。

これを前年度と比較すると、表 2 のとおり、

① 予算現額は 26 億 7,966 万 4 千円（2.7%）の増

② 歳入決算額は 41 億 4,835 万 5 千円（4.5%）の増、収入率は 1.6 ポイントの増

③ 歳出決算額は 66 億 1,757 万 9 千円（7.5%）の増、執行率は 4.2 ポイントの増となりました。

（表 1）歳入歳出決算額（総括）

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		翌 年 度 繰越財源額	差 引 残 額
		金 額	収入率	金 額	執行率		
一 般 会 計	66,032,028,777 ^円	63,317,232,777 ^円	95.9 [%]	61,947,642,315 ^円	93.8 [%]	49,272,825 ^円	1,320,317,637 ^円
国民健康保険 事業特別会計	16,677,055,000	15,251,948,320	91.5	15,200,462,150	91.1	0	51,486,170
下 水 道 事 業 特 別 会 計	4,013,163,000	3,420,496,132	85.2	3,397,662,488	84.7	0	22,833,644
老 人 医 療 特 別 会 計	66,429,000	64,983,468	97.8	53,873,703	81.1	0	11,109,765
介護サービス 事業特別会計	1,224,820,000	1,174,717,518	95.9	1,171,515,340	95.6	0	3,202,178
介護保険事業 特 別 会 計	9,442,857,000	9,216,020,800	97.6	9,084,328,173	96.2	0	131,692,627
受託水道事業 特 別 会 計	1,904,888,000	1,772,398,245	93.0	1,772,398,245	93.0	0	0
後 期 高 齢 者 医療特別会計	3,030,985,000	2,779,985,745	91.7	2,769,332,778	91.4	0	10,652,967
合 計	102,392,225,777	96,997,783,005	94.7	95,397,215,192	93.2	49,272,825	1,551,294,988

(表 2) 歳入歳出決算額 (対前年度比較)

会 計	年 度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	翌 年 度 繰 越 財 源 額	差 引 残 額	収 入 率	執 行 率
		千円	千円	千円	千円	千円	%	%
一 般 会 計	21	66,032,029	63,317,233	61,947,643	49,273	1,320,317	95.9	93.8
	20	61,593,448	57,643,987	53,986,414	1,753,370	1,904,203	93.6	87.6
	増△減	4,438,581	5,673,246	7,961,229	△1,704,097	△583,886	2.3	6.2
	増減率	7.2%	9.8%	14.7%	—	—	—	—
国 事 民 業 健 特 康 別 保 会 険 計	21	16,677,055	15,251,948	15,200,462	0	51,486	91.5	91.1
	20	16,389,494	15,330,408	15,125,867	0	204,541	93.5	92.3
	増△減	287,561	△78,460	74,595	0	△153,055	△2.0	△1.2
	増減率	1.8%	△0.5%	0.5%	—	—	—	—
下 特 水 別 道 会 事 業 計	21	4,013,163	3,420,496	3,397,662	0	22,834	85.2	84.7
	20	4,107,138	3,875,988	3,856,053	0	19,935	94.4	93.9
	増△減	△93,975	△455,492	△458,391	0	2,899	△9.2	△9.2
	増減率	△2.3%	△11.8%	△11.9%	—	—	—	—
老 特 人 別 医 会 療 計	21	66,429	64,984	53,874	0	11,110	97.8	81.1
	20	1,716,367	1,247,544	1,200,956	0	46,588	72.7	70.0
	増△減	△1,649,938	△1,182,560	△1,147,082	0	△35,478	25.1	11.1
	増減率	△96.1%	△94.8%	△95.5%	—	—	—	—
介 事 護 業 サ 特 ー 別 ビ 会 ス 計	21	1,224,820	1,174,717	1,171,515	0	3,202	95.9	95.6
	20	1,261,989	1,160,043	1,156,350	0	3,693	91.9	91.6
	増△減	△37,169	14,674	15,165	0	△491	4.0	4.0
	増減率	△2.9%	1.3%	1.3%	—	—	—	—
介 特 護 別 保 会 険 事 業 計	21	9,442,857	9,216,021	9,084,328	0	131,693	97.6	96.2
	20	9,499,194	8,828,626	8,703,104	0	125,522	92.9	91.6
	増△減	△56,337	387,395	381,224	0	6,171	4.7	4.6
	増減率	△0.6%	4.4%	4.4%	—	—	—	—
受 特 託 別 水 会 道 事 業 計	21	1,904,888	1,772,398	1,772,398	0	0	93.0	93.0
	20	2,220,024	2,130,373	2,130,373	0	0	96.0	96.0
	増△減	△315,136	△357,975	△357,975	0	0	△3.0	△3.0
	増減率	△14.2%	△16.8%	△16.8%	—	—	—	—
後 特 期 別 高 会 齢 事 者 業 医 計 療 計	21	3,030,985	2,779,986	2,769,333	0	10,653	91.7	91.4
	20	2,924,908	2,632,459	2,620,519	0	11,940	90.0	89.6
	増△減	106,077	147,527	148,814	0	△1,287	1.7	1.8
	増減率	3.6%	5.6%	5.7%	—	—	—	—
合 計	21	102,392,226	96,997,783	95,397,215	49,273	1,551,295	94.7	93.2
	20	99,712,562	92,849,428	88,779,636	1,753,370	2,316,422	93.1	89.0
	増△減	2,679,664	4,148,355	6,617,579	△1,704,097	△765,127	1.6	4.2
	増減率	2.7%	4.5%	7.5%	—	—	—	—

(注) 平成20年度の翌年度繰越額を含んだ執行率は、一般会計が繰越額2,855,950千円で92.3%、全会計では91.9%です。

平成21年度の翌年度繰越額を含んだ執行率は、一般会計が繰越額257,123千円で94.2%、全会計では93.4%です。

2 予算の繰越し

本年度の予算の繰越し¹は表 3 のとおりで、それぞれの事業費について繰越明許費の設定を行い、その執行を翌年度に繰り越しました。繰越明許費設定の理由については、以下のとおりです。

① 基幹系システム関係費

国の「子ども手当準備事業費補助金」を受けて実施するシステム修正について、補正予算計上当初から翌年度にわたる事業期間が見込まれていたため

② 公共施設管理関係費

市民センター耐震診断評定取得業務の年度内の事業完了が困難となったため

③ コミュニティ・センター改修事業費

国の「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を活用して実施する連雀コミュニティ・センターの空調設備改修工事について、補正予算計上当初から翌年度にわたる事業期間が見込まれていたため

④ 芸術文化施設維持・工事関係費

国の「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」を活用して実施する芸術文化センター中央監視システム改修工事について、補正予算計上当初から翌年度にわたる事業期間が見込まれていたため

⑤ 新型インフルエンザワクチン接種費用負担軽減事業費

低所得者へのワクチン接種費用負担軽減事業に対する国の補助事業が、平成 22 年 4 月 1 日以降も延長される見込みとなったため

⑥ 市道第 135 号線整備事業費

用地の引渡しの一部年度内に完了しない見込みとなったため

⑦ 防災通信体制整備事業費（デジタルMCA無線システム設備購入費）

国の「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」を活用して実施するデジタルMCA無線システムの市内各施設への設置について、補正予算計上当初から翌年度にわたる事業期間が見込まれていたため

¹ 当該年度の歳出予算の一部を翌年度以降において執行することをいい、繰越明許費の繰越しや事故繰越しなどが認められています。

⑧ 防災通信体制整備事業費（全国瞬時警報システム設置工事費）

本事業に係る主要設備について、国の仕様の決定が遅れたため

⑨ 図書館管理運営費

国の「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」と「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」を活用して実施する東部図書館・西部図書館の空調設備改修工事について、補正予算計上当初から翌年度にわたる事業期間が見込まれていたため

（表 3）繰越事業費繰越額の内訳（平成 21 年度から平成 22 年度へ）

会 計	科 目		事 業 名	繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				
	款	項			既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
						国都支出金	市 債	そ の 他	
一 般 会 計	2. 総務費			千円 126,541	千円 0	千円 107,410	千円 0	千円 0	千円 19,131
		1. 総務管理費	1. 基幹系システム関係費	12,999	0	12,999	0	0	0
			2. 公共施設管理関係費	2,500	0	0	0	0	2,500
			3. コミュニティ・センター改修事業費	81,316	0	75,355	0	0	5,961
			4. 芸術文化施設維持・工事関係費	29,726	0	19,056	0	0	10,670
	4. 衛生費			4,325	0	0	0	0	4,325
		1. 保健衛生費	1. 新型インフルエンザワクチン接種費用負担軽減事業費	4,325	0	0	0	0	4,325
	8. 土木費			14,900	0	4,416	0	0	10,484
		2. 道路橋梁費	1. 市道第135号線整備事業費	14,900	0	4,416	0	0	10,484
	9. 消防費			77,232	7,424	68,960	0	0	848
		1. 消防費	1. 防災通信体制整備事業費（デジタルMC A無線システム設備購入費）	66,990	7,424	59,566	0	0	0
			2. 防災通信体制整備事業費（全国瞬時警報システム設置工事費）	10,242	0	9,394	0	0	848
	10. 教育費			34,125	0	27,064	0	0	7,061
	4. 社会教育費	1. 図書館管理運営費	34,125	0	27,064	0	0	7,061	
合 計				257,123	7,424	207,850	0	0	41,849

3 市債

本年度の市債²の発行事業及び発行額は、表 4 のとおりです。

また、市債の年度末における現在高は、表 5 のとおりで、全会計の合計で 530 億 2,055 万 6 千円となっています。市債現在高は、平成 17 年度から緩やかに減少してきましたが、本年度は、新規発行額が前年度と比較すると 14 億 8,250 万円 (51.7%) の増となったため、年度末の市債現在高は、前年度とほぼ同程度になりました。

なお、本市では、市債発行額を抑制しつつ、低金利債への借換えや高金利債の繰上償還を行うなど、財政状況を勘案しながら後年度負担の軽減に努めています。

過去 10 年間の年度末現在高は、グラフ 1 のとおりです。

(表 4) 市債発行事業

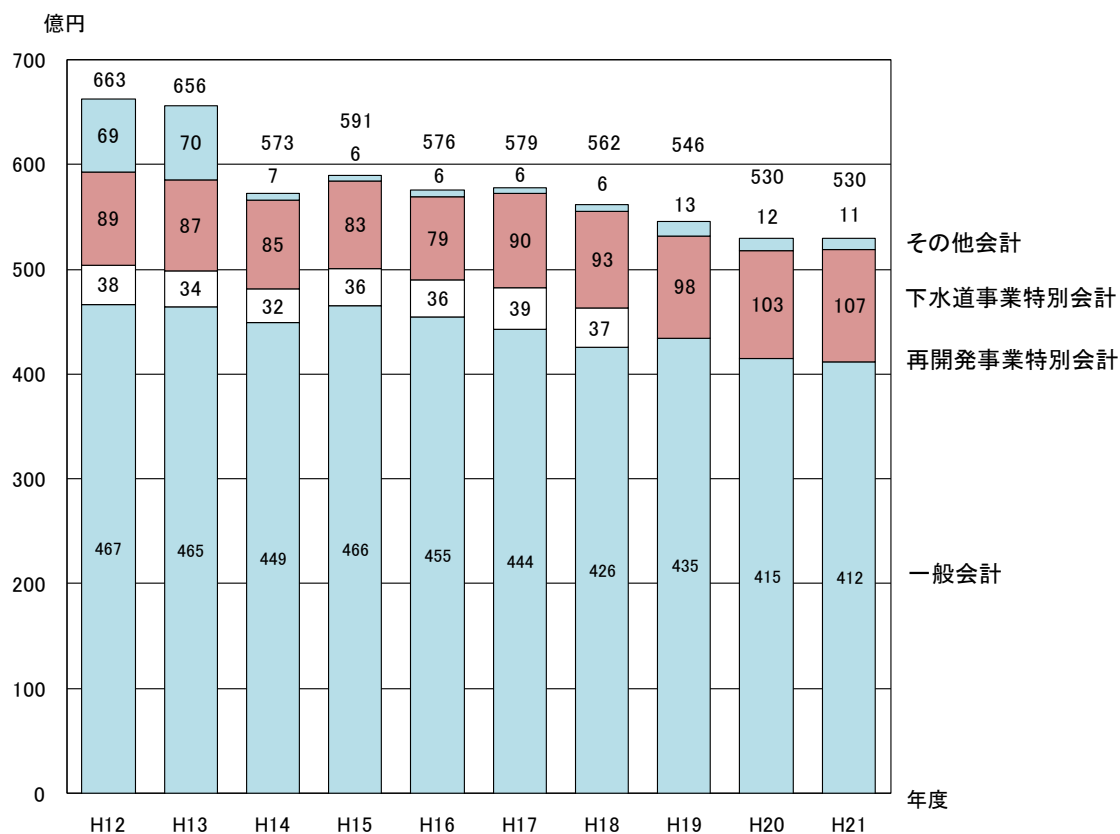
市 債 の 目 的		(単位 千円)
借 入 額		
一般会計		3,561,100
中央保育園建替事業		155,300
母子生活支援施設建替事業		45,800
市道第135号線整備事業		162,000
市道第392号線自転車道整備事業		64,000
連続立体交差事業		47,000
都市計画道路3・4・13号(牟礼)整備事業		70,000
大沢の里整備事業		51,000
井の頭二丁目公園整備事業		43,800
消防団詰所整備事業		87,000
おおさわ学園大沢台小学校大規模改修事業		35,000
鷹南学園東台小学校建替事業		237,200
鷹南学園第五中学校大規模改修事業		52,000
大沢総合グラウンド整備事業		411,000
臨時財政対策債		2,100,000
下水道事業特別会計		789,100
公共下水道建設事業		777,300
流域下水道建設事業		11,800
合 計		4,350,200

² 地方自治体の借入金で、その償還が一般会計年度を超えて行われるものをいい、主に建設事業に関する世代間の負担の公平のための調整機能などを果たしています。地方自治体は、予算の定めるところにより市債を起すことができ、予算ではその目的、限度額、起債の方法、利率、償還方法を定めるものとされています。なお、従来、市債の発行に当たっては許可制が採られており、三鷹市の場合は東京都知事による許可が必要とされていましたが、平成 18 年度からは都知事への協議制に移行しました。

(表 5) 市債の現在高

会 計		平成 20 年 度 末 現 在 高 A	平成 21 年 度 発 行 額 B	平成21年度償還額		平成 21 年 度 末 現 在 高 A+B-C
				元 金 C	利 子	
一 般 会 計		41,505,052,702	3,561,100,000	3,854,919,621	746,883,926	41,211,233,081
特 別 会 計	下 水 道 事 業 特 別 会 計	10,313,003,426	789,100,000	373,822,329	318,331,553	10,728,281,097
	介護サービス 事業特別会計	1,197,586,192	0	116,544,867	32,975,611	1,081,041,325
	小 計	11,510,589,618	789,100,000	490,367,196	351,307,164	11,809,322,422
合 計		53,015,642,320	4,350,200,000	4,345,286,817	1,098,191,090	53,020,555,503

(グラフ 1) 市債現在高の推移



※ 「其他会計」は、上水道事業会計(H12～H13)、老人保健施設事業特別会計(H12～H18)、介護サービス事業特別会計(H19～H21)です。

※ 平成15年度の一般会計の市債現在高は、武蔵野三鷹地区保健衛生組合の解散に伴い、同組合債（三鷹市環境センター分）26億3,590万5千円を引き継いだことにより、増加しています。

※ 「再開発事業特別会計」の廃止に伴い、再開発事業特別会計の市債現在高については、平成19年度以降一般会計に引き継がれています。

4 積立基金

本年度末における積立基金³の現在高は、表 6 のとおりです。

本年度は、健康福祉基金を1億5千万円とりくずし(対前年度比3億5千万円の減)、高齢者・障がい者福祉や子ども・子育て支援施策、健康施策での活用を図ったほか、環境基金を、市民などによる先導的な環境活動への支援に活用しました。また、文化基金や平和基金をとりくずし、美術資料の収集や平和事業に活用しました。

介護保険保険給付費準備基金及び介護従事者処遇改善臨時特例基金については、介護保険料の負担軽減のためにとりくずしました。

一方で、財政調整基金などの積極的な積み立てを行ったことから、基金全体での年度末現在高は、前年度と比較して16億7,417万3千円(17.1%)の増となりました。

過去10年間の積立基金現在高(一般会計)の推移は、グラフ2のとおりです。

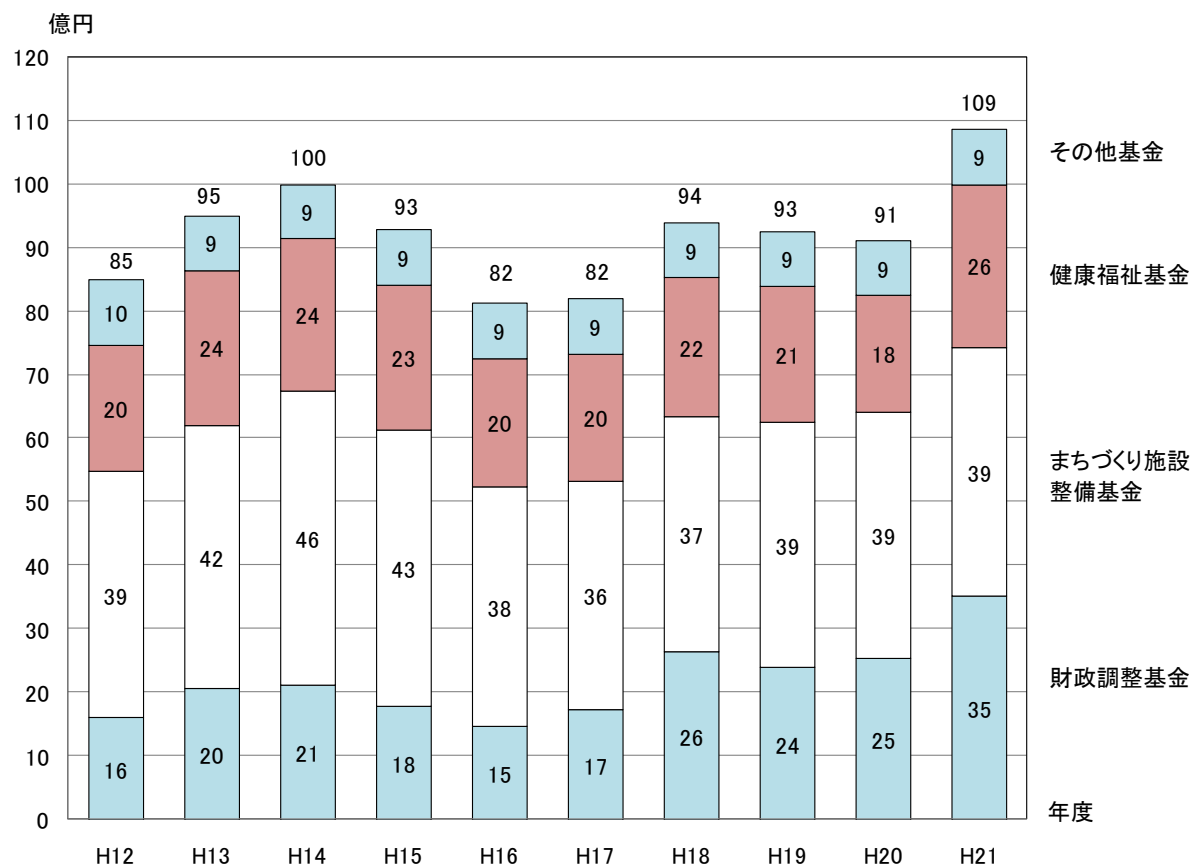
(表 6) 積立基金の現在高

(単位：円)

区 分	平成20年度末 現 在 高 A	平 成 21 年 度 増 減 額		平 成 21 年 度 末 現 在 高 A+B-C
		積 立 額 B	とりくずし額 C	
一般会計				
財 政 調 整 基 金	2,516,898,975	995,104,902	0	3,512,003,877
ま ち づ く り 施 設 整 備 基 金	3,897,639,676	19,070,856	0	3,916,710,532
文 化 基 金	329,843,137	1,425,104	4,987,500	326,280,741
国 際 交 流 基 金	202,000,000	872,751	0	202,872,751
健 康 福 祉 基 金	1,829,067,370	888,789,617	150,000,000	2,567,856,987
平 和 基 金	301,542,913	1,302,831	1,302,831	301,542,913
環 境 基 金	26,242,296	72,514,197	52,922,210	45,834,283
合 計	9,103,234,367	1,979,080,258	209,212,541	10,873,102,084
介護保険事業特別会計				
介 護 保 険 保 険 給 付 費 準 備 基 金	591,155,999	15,156,673	78,091,000	528,221,672
介護従事者処遇改善 臨 時 特 例 基 金	90,626,186	317,191	33,078,000	57,865,377
合 計	681,782,185	15,473,864	111,169,000	586,087,049

³ 地方自治体は、条例の定めるところにより、基金を設置することが認められています。基金には、特定の目的のために資金を積み立てる積立基金と、定額の資金を運用するために設置する定額運用基金があります。積立基金は、将来の資金需要に備えるとともに、年度間の財源の不均衡を調整し、円滑な行政運営を図るためにも活用されています。

(グラフ 2) 積立基金現在高 (一般会計) の推移



※ H15以前の健康福祉基金は「高齢化社会対策基金」です。

5 債務負担行為

本年度は、当初予算及び補正予算において、次のように債務負担行為⁴を設定しました。

- ① 期間が平成 21 年度以降の複数年にわたる契約などを本年度中に締結したものとして、公会堂リニューアル整備事業、鷹南学園東台小学校建替事業、基幹系システムソフトウェア使用料など
- ② 平成 22 年度の支払いを前提とした契約を本年度中に締結したものとして、学校日直等業務委託料、英語教育外国人指導助手配置業務委託料、学校給食調理業務委託事業など

この結果、本年度末の債務負担行為の負担状況は、表 7 のとおりとなりました。

(表 7) 債務負担行為の負担状況

事 項	限度額又は契約額	平成21年度末までの支出額		平成22年度以降支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
1 債務負担行為					
(1) 土地の購入					
三鷹市土地開発公社が 先行取得した公共用地 の買取り	千円 償還元金16,057,628及び 利子相当額 うち平成21年度借入分 1,660,846	年度 4～21	千円 10,545,607	年度 22～41	千円 償還元金8,976,968及び 利子相当額
(2) 工事の請負等					
鷹南学園東台小学校 建替事業 (平成19年度分)	466,473	20～21	262,760	22～23	203,713
中央保育園建替事業	279,468	21	194,136	22	85,332
母子生活支援施設建替 事業	229,792	21	159,624	22	70,168
公会堂リニューアル 整備事業	42,315			22	42,315
鷹南学園東台小学校 建替事業 (平成21年度分)	1,017,475			22	1,017,475
三鷹中央学園第三小 学校建替事業	42,340			22	42,340
鷹南学園第五中学校 体育館建替事業	64,869			22～23	64,869

⁴ 地方自治体が将来にわたる債務を負担する場合に、あらかじめ予算で債務負担行為を設定し、事項、期間及び限度額を定めておくもので、契約締結などによりその内容が確定します。債務負担行為として定めた案件は、その経費を支出すべき年度において、歳入歳出予算への計上が義務づけられます。

事 項	限度額又は契約額	平成21年度末までの支出額		平成22年度以降支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
(3) その他					
特別養護老人ホーム砂川園整備事業 (平成9年度分)	167, 200	10～21	105, 600	22～28	61, 600
知的障害者通所授産施設アクティビティセンターはばたけ助成事業	66, 500	11～21	38, 500	22～29	28, 000
特別養護老人ホーム羽生の里整備事業	133, 596	11～21	77, 346	22～29	56, 250
特別養護老人ホーム砂川園整備事業 (平成12年度分)	167, 200	13～21	79, 200	22～31	88, 000
特別養護老人ホーム恵比寿苑整備事業	元金746, 586及びこれに対する利子相当額から167, 200を控除した額	13～21	341, 672	22～31	元金392, 940及びこれに対する利子相当額から88, 000を控除した額
介護老人保健施設太郎整備事業	53, 200	13～21	25, 200	22～31	28, 000
介護老人保健施設三鷹中央リハケアセンター整備事業	57, 000	17～21	14, 250	22～36	42, 750
知的障害者通所授産施設はあと・ふる・えりあ助成事業	18, 810	19～21	2, 970	22～37	15, 840
障がい者就労支援事業所ワークショップハーモニー助成事業	30, 000	20～21	3, 310	22～38	26, 690
介護専用型ケアハウス弘陽園整備事業	20, 000	20～21	2, 000	22～39	18, 000
弘済保育所整備事業	50, 000	20～21	5, 000	22～39	45, 000
介護老人福祉施設みとか紫水園整備事業	304, 750			22～41	304, 750
東台保育園仮設園舎使用料	40, 600	21	16, 800	22～23	23, 800
図書館 I C タグ等使用料	165, 725	21	34, 890	22～25	130, 835
基幹系システム機器等使用料	22, 584			22～26	22, 584
基幹系システムソフトウェア使用料	64, 143			22～23	64, 143
証明書自動交付用機器等使用料	10, 227			22～26	10, 227
市制施行60周年記念図書作成委託料	5, 620			22	5, 620
下連雀保育園給食調理業務委託料	14, 443			22	14, 443
学校日直等業務委託料	34, 927			22	34, 927
学校清掃業務委託料	12, 943			22	12, 943
社会教育会館清掃等業務委託料	23, 066			22	23, 066
英語教育外国人指導助手配置業務委託料	49, 530			22	49, 530
学校給食調理業務委託事業	25, 363			22	25, 363
大沢総合グラウンド総合管理業務委託料	11, 204			22	11, 204
省エネルギー対策事業 (東部下水処理場分)	69, 788	17～21	43, 617	22～24	26, 171

事 項	限度額又は契約額	平成21年度末までの支出額		平成22年度以降支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
2 債務保証又は損失補償					
三鷹市土地開発公社が融資を受けた事業資金に係る債務保証	三鷹市土地開発公社が融資を受けた事業資金に対する償還元金及び利子相当額（平成21年度末の未償還元金8,976,968及び利子相当額） うち平成21年度借入分 1,660,846			22～41	限度額以内
三鷹市土地開発公社が融資を受けた道路開発資金（東京外かく環状道路における生活再建救済制度に係る資金）等に係る債務保証	三鷹市土地開発公社が融資を受けた道路開発資金（東京外かく環状道路における生活再建救済制度に係る資金）等に対する償還元金4,857,213及び利子相当額 うち平成21年度借入分 126,127			22～36	限度額以内
株式会社まちづくり三鷹が平成14年度に融資を受けた東京都中小企業高度化資金の三鷹産業プラザ(第2期棟)整備事業資金に係る東京都及び金融機関に対する損失補償	267,648			22～34	限度額以内

Ⅱ 市政運営の基本的な考え方とその成果

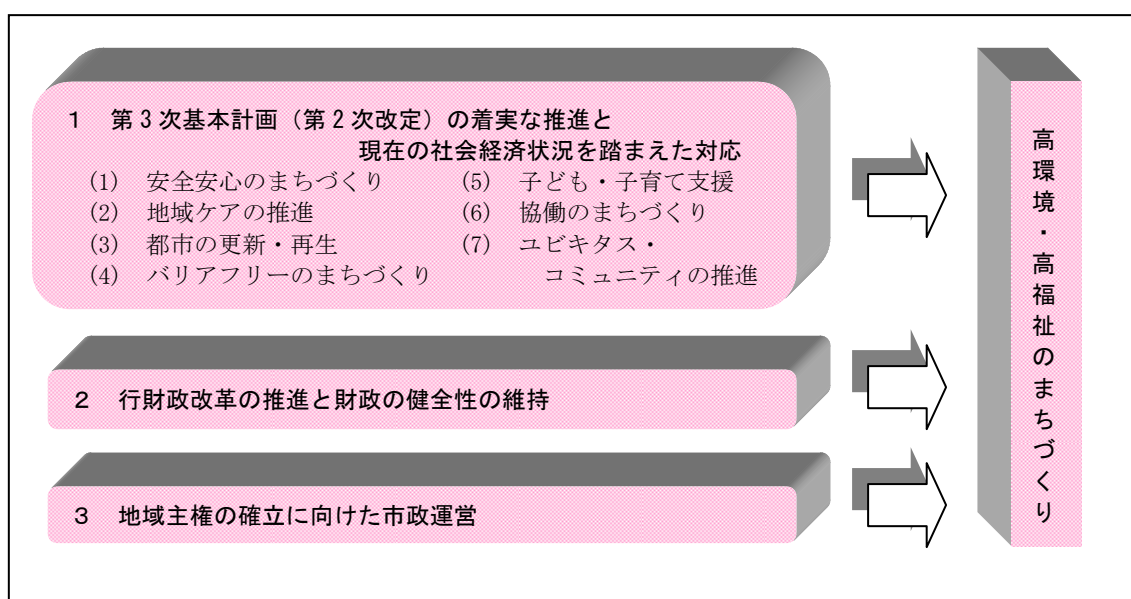
平成 21 年度は、今ある危機を乗り越え、輝く三鷹の未来を切り拓くために、①まちの「安心」をもたらす施策、②まちの「活力」を高める施策、③まちの「未来」を切り拓く施策、の 3 つの「視点」を、重点政策のポイントとしました。

また、こうした「視点」を軸に、次の 3 点を本年度の市政運営の基本的な考え方に据え、基本構想が掲げる「人間のあすへのまち」に向けて、「高環境・高福祉のまちづくり」を進めました（図 1 参照）。

- ① 第 3 次基本計画（第 2 次改定）の着実な推進と現在の社会経済状況を踏まえた対応
- ② 行財政改革の推進と財政の健全性の維持
- ③ 地域主権の確立に向けた市政運営

以下では、この市政運営の基本的な考え方に沿って、本年度事業の成果の概要をとりまとめています。

（図 1）市政運営の基本的な考え方



1 第3次基本計画（第2次改定）の着実な推進と現在の社会経済状況を踏まえた対応

景気の低迷が続く中、基礎自治体として市民生活を守るセーフティネットの役割を果たし、地域経済の活性化を図るため、不況対策事業に積極的に取り組みました。

市民の就職機会の拡充に向け、就職面接会や就職支援セミナーの内容を充実させるとともに、国や東京都の補助金等を活用しながら、新規雇用の創出を契約条件に盛り込んだ道路環境保全事業、ごみの不法投棄対策等巡回事業、公共施設データ作成事業、住民基本台帳整備事業など、緊急雇用創出事業を積極的に推進しました。また、中小企業者の経営支援に向け、融資のあっせんや平成20年度に拡充した利子補給を継続して行うとともに、公的制度の活用に関する相談体制を充実しました。さらに、市内商業を活性化し、あわせて市民への経済的支援にも資するよう、商店会連合会と商工会による市内共通商品券の発行に対する助成を拡充しました。このほか、国の平成20年度第2次補正予算の成立を受けて実施することとなった「定額給付金」について、平成21年4月1日から申請の受付を開始し、円滑な支給に努めました。

なお、年度中途での新型インフルエンザの発生・流行に際しては、対策本部を設置し、保健所、医師会、薬剤師会などとの緊密な連携のもとで感染の拡大抑制策を講じるなど、緊急事態への迅速な対応にも努めました。

このように、現在の社会経済状況などを踏まえた適切な対応を図る一方、本年度も昨年度に引き続き、「第3次基本計画（第2次改定）」に基づく最重点プロジェクトを中心に、計画事業を着実に推進しました。

基本計画における最重点プロジェクトは、①安全安心のまちづくりプロジェクト、②地域ケア推進プロジェクト、③都市の更新・再生プロジェクト、④バリアフリーのまちづくりプロジェクト、⑤子ども・子育て支援プロジェクト、⑥協働のまちづくりプロジェクト、⑦ユビキタス・コミュニティ推進プロジェクト、の7つで、これらを中心に施策を重点化・総合化し、「選択と集中」による経営資源の重点化を図りながら、様々な市民サービスを展開しました。その詳細は、図2及び22～28ページの「主要事業一覧」のとおりです。

なお、現行の第3次基本計画が平成22年度で期間満了を迎えることから、平成22年3月に「第4次基本計画及び個別計画の策定等に関する基本方針」を確定し、次期基本計画と個別計画の策定・改定に関する基本的な考え方を明らかにしています。

(図 2) 「7つの最重点プロジェクト」等の推進

安全安心のまちづくりプロジェクト ～すべての人が心安らかに暮らせるまちづくり～

- 子ども向け防犯ショーの開催や防犯カメラの設置支援など、安全安心まちづくり事業を拡充
- 新型インフルエンザの発生・流行に対し、感染拡大の抑制に向けて迅速に対応
 - 消防団第一分団詰所の建替えにより、市内詰所の耐震化率 100 パーセントを達成
 - 認知症高齢者グループホームの防火対策として、スプリンクラー設置費を助成
 - 地震に備え、家具転倒防止器具の無料配付を実施 など

地域ケア推進プロジェクト ～いつまでも元気で心ゆたかに生活できるまちづくり～

- 地域ケアネットワークの新規設立を準備するとともに、地域福祉を担う人財育成を推進
- 認知症高齢者、精神障がい者やその家族に対し、医療的立場からの支援を推進
- ホームヘルパー、ガイドヘルパーの養成研修を拡充して実施
- 北野ハビネスセンターの児童デイサービス事業と障がい者自立支援生活介護事業を拡充 など

都市の更新・再生プロジェクト ～安全・快適・便利を未来につなげるまちづくり～

- 「三鷹市都市再生ビジョン」に基づき、「市民センター周辺地区整備基本プラン」を策定
- 公会堂及び公会堂別館の整備に向け、設計に着手
 - 羽沢小学児童保育所の学校施設内への移転・整備に向けた設計を実施
 - 中央保育園、母子生活支援施設三鷹寮の建替工事を実施（平成 22 年 4 月竣工）
 - 東台小学校の建替工事と第三小学校、第五中学校体育館の設計を実施
 - 「下水道再生計画」に基づき、下水道施設の耐震化に向けた設計を実施 など

バリアフリーのまちづくりプロジェクト ～すべての人がいきいきと暮らせるまちづくり～

- 牟礼西地区公会堂に身体障がい者用トイレ等を整備
- 「みたかバリアフリーガイド」の携帯電話用サイトの運用を開始
- 市道第 141 号線（風の散歩道）のバリアフリー化整備を実施
- 市道第 135 号線（三鷹台駅前通り）のバリアフリー化整備に向け、用地を取得 など

子ども・子育て支援プロジェクト ～健やかに育ち笑顔がきらめくまちづくり～

- 国立天文台との相互協力により「星と森と絵本の家」を開設し、様々な活動を展開
- 義務教育就学児の医療費助成を拡充して実施
- 「三鷹市次世代育成支援行動計画（後期計画）」を策定
 - 待機児童の解消を図るため、市内認証保育所の開設に当たり準備経費を助成
 - 多子世帯の子育て支援を目的に、「子育て応援特別手当」を支給
 - 母体や胎児の健康確保を図るため、妊婦健康診査の公費負担を拡充
 - 交通安全推進と子育て支援のため、幼児二人同乗用自転車のレンタル事業を開始
 - 3つの中学校区で小・中一貫教育校を開園し、全市立小中学校の一貫校化を達成
 - 幼稚園児の保育料負担を軽減するため、幼稚園就園奨励費補助金を拡充
 - 北野小学校に教育支援学級（情緒障がい学級）を整備（平成 22 年 4 月開級）
 - 国民健康保険の出産育児一時金を拡充 など

協働のまちづくりプロジェクト ～ともに信頼し責任を担うまちづくり～

- 第3次基本計画等を推進するとともに、第4次基本計画の策定に向けた準備に着手
- 三鷹ネットワーク大学との協働事業を推進し、「三鷹の森 科学文化祭」等を開催
- 地域の課題解決等に向けた活動を支援するため、町会・自治会等への助成を拡充
- NPO法人みたか市民協働ネットワークによる市民協働センターの運営を充実
- みたか都市観光協会の事業を支援し、観光振興と地域の活性化を推進
- NPO法人花と緑のまち三鷹創造協会を設立し、ガーデニングフェスタ等の事業を推進 など

ユビキタス・コミュニティ推進プロジェクト ～いのち・しごと・くらしが輝くまちづくり～

- インターネット上で「FAQシステム（よくある質問と回答）」の稼働を開始
- 納税者の利便性向上と課税事務の効率化のため、法人市民税、事業所税等の電子申告を開始
- コンビニエンスストアでの住民票の写し・印鑑登録証明書の交付サービスを開始
- 地上デジタル放送完全移行に向け、全市立小中学校で受信機・受信設備を整備 など

基本計画における重点プロジェクト事業等

- 景気後退下での市民の不安への対処と地域の経済対策のため、定額給付金を支給
- 市民の就労機会の拡充に向け、就職面接会、就職支援セミナーなどを開催
- 国や東京都の補助金等を活用し、新規雇用の創出に向けた様々な事業を実施
- 商店会連合会、商工会による市内共通商品券（三鷹むらさき商品券）の発行を支援
- 市内中小企業の経営支援に向け、融資あっせんを実施するとともに相談体制を強化
- 三鷹都市計画道路3・4・13号の整備に向け、用地を取得
- 大沢の里整備に向けて用地を取得するとともに、水車稼働のための水循環施設を整備
- 井の頭二丁目公園の整備に向け、用地を取得
- 市道第392号線（かえで通り）の自転車道を整備
- 地球温暖化対策として、市役所本庁舎の複層ガラス化と中庭の芝生化等を実施
- 環境基金の積立金を増額し、市民等が行う環境活動への助成事業を新設・拡充
- 低所得者の生活の安定を確保するため、相談、職業訓練の紹介、生活資金の貸付等を実施
- 離職者の生活再建に向け、住宅手当の支給と就労支援等を実施
- がんの早期発見・早期治療に向け、がん検診を拡充するとともに普及啓発を促進
- 大沢総合グラウンドの整備を実施
- 太宰治生誕100年記念写真展「太宰治の肖像」を開催
- 太宰治生誕100年にちなみ、図書館本館で「太宰治資料展」を開催
- 「武蔵野（野川流域）の水車経営農家」の水車整備等を実施
- 市制施行60周年に向け、プレ事業を実施するとともに記念図書の作成に着手 など

2 行財政改革の推進と財政の健全性の維持

本年度は、厳しい社会経済状況を反映した法人市民税の減収などにより、前年度と比較して市税全体で約 3 億円の減収となりました。市税収入の前年度比でのマイナスは平成 16 年度以来 5 年ぶりのことです。また、地方譲与税や利子割交付金などの各種交付金等も、景気動向などを反映して全体で約 2 億円の減となりました。

このように、経常的な一般財源が減となるなど厳しい財政状況の中、「行財政改革アクションプラン 2010」が目指す「創造的な自治体経営」に向け、一層の経費削減と財源確保を図りながら、市民サービスの質の向上に努めました。

人件費に関しては、東京都人事委員会勧告に準じた給与のマイナス改定と期末手当の支給月数の縮減を行うとともに、学校給食調理業務の委託化や図書館の新資料情報管理システムの導入などにより、引き続き職員定数の見直しを行いました。こうした中で、「星と森と絵本の家」の開設や都市の更新・再生の取り組みに対応するための職員体制の強化を図りながら、再任用職員等の積極的な活用を行うなど、職員定数の見直しを進め、総人件費の抑制を図りました。

経常経費の削減に関しては、予算編成の段階における各部の配分額へのマイナスシーリングなどによりその削減を図るとともに、長期特命随意契約の見直しや各種団体・協議会への負担金の見直しに引き続き取り組みました。また、市の福祉バスの借上方式化による車種の充実を踏まえ、重度障がい者外出支援助成事業を廃止するとともに、北野ハピネスセンターの成人部門の機能を重度障がい者に重点化していくための事業見直しに取り組みました。さらに、中小企業に向けた新製品・新技術の開発費助成をより効率的・効果的に行うため、事業実施主体を見直し、商工会が行う経営改善普及事業への移行を図るなど、予算編成・予算執行に当たり、サービス水準を維持しながら様々な経費削減のための取り組みを進めました。

一方、ごみの減量・資源化の推進、ごみ処理経費の軽減と負担の公平化、環境負荷の軽減などに向けた家庭系ごみの有料化や、平成 20 年度に整備を行った大沢総合グラウンドのテニスコート使用料の新設、家庭系ごみ指定収集袋への広告掲載など、新たな歳入確保に向けた取り組みも進めました。また、機会を捉えて低未利用地などの売却を行い、更なる歳入の確保に努めました。

さらに、東京都の「市町村総合交付金」について、その充実強化を強く要望すると

ともに、引き続き積極的な活用を図りました。また、国では平成 21 年 8 月 30 日執行の衆議院議員選挙による政権交代を挟んだ前後で、経済危機対策や緊急雇用対策などの経済対策を打ち出しましたが、これらの政策に係る「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」、「地域活性化・公共投資臨時交付金」や、「緊急雇用創出事業臨時特例補助金」などを最大限活用しながら、臨機応変に市民ニーズへの対応を図りました。

一方、財政の健全性の維持に向け、財政調整基金、まちづくり施設整備基金、健康福祉基金への積み立てを積極的に行うとともに、とりくずしを最小限にとどめ、年度末の基金残高の確保を図りました。市債に関しては、将来負担に配慮しながら、中央保育園・母子生活支援施設建替事業、市道第 135 号線整備事業、鷹南学園東台小学校建替事業、大沢総合グラウンド整備事業などで、一定の活用を図りました。

このほか、平成 22 年度予算編成に当たって大幅な財源不足が見込まれたことから、各部への配分額の一部を凍結するとともに、事業見直し・財源確保に向けた取り組みをより一層進めました。また、現行の「三鷹市行財政改革アクションプラン 2010」が平成 22 年度で期間満了を迎えることから、平成 22 年 1 月に「新たな行財政改革推進計画の策定に向けた基本方針」を確定し、これまでの行財政改革の達成状況を踏まえつつ、新たな行財政改革推進計画の策定に向けた基本的な考え方を明らかにするなど、「短期的」あるいは「中・長期的」な視点で、財政の健全性の維持に努めました。

以上のような取り組みによって、本年度決算においても、「第 3 次基本計画（第 2 次改定）」における主要な財政目標である①経常収支比率、②公債費比率、③実質公債費比率、④人件費比率のすべてについて、目標値を維持することができました。また、「地方公共団体財政健全化法」に基づく健全化判断比率¹についても、早期健全化が求められる状況には至ることなく、健全な財政状況を維持することができました。

今後も世界的経済不況が続く中で、健全な財政運営に向けた取り組みを一層進めていきます。

¹ 平成 19 年 6 月に成立した「地方公共団体財政健全化法」に基づき、平成 19 年度決算から、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の 4 つの健全化判断比率を算定し、監査委員の審査を受けた上で議会に報告し、公表することとされています。また、平成 20 年度決算からは、健全化判断比率が一定の基準以上の自治体は、その比率に応じて、財政の早期健全化又は財政の再生を図るための計画を策定し、議会、市民のチェックのもと、財政の健全化を図ることとされています。

3 地域主権の確立に向けた市政運営

地方分権をより一層推進するために行われた「三位一体の改革」²は、本市に関しては国庫補助負担金の削減額が税源移譲による増収を大きく上回ったことから、5億円を超える財源不足をもたらしましたが、地方全体としては3兆円規模の基幹税の税源移譲が行われたことなど、一定の成果を得ることができました。

しかし、真の地方分権を実現するためには、権限の移譲を含む更なる分権改革を推進していく必要があります。そのため、「地方分権改革推進法」に基づいて設置された地方分権推進委員会により、「三位一体の改革」後の第二期分権改革が進められてきました。

同委員会では、平成20年5月に「第1次勧告」、同年12月に「第2次勧告」が行われましたが、これに続いて本年度は、10月の「第3次勧告」で、自治事務に対する義務付け・枠付けに関する項目のうち、①自治体の施設・公物に対する国の設置管理基準、②自治体の事務に対する国の関与（協議、同意、許可・認可・承認）、③計画の策定及びその手続の自治体への義務付け、という3つの重点事項について、個別の項目ごとに具体的に講ずべき見直し措置が提示されました。また、国と地方の双方の代表者が一堂に集まる機会をできるだけ速やかに設け、「国と地方の協議の場の法制化」について意見交換を行い、合意を目指すべきことなどが勧告されました。

さらに、委員会としての最終勧告となる平成21年11月の「第4次勧告」では、地方税財政における諸課題を「当面の課題」と「中長期の課題」とに区分し、あるべき地方税財政制度の再構築に向けた勧告がなされています。「当面の課題」では、平成22年度予算の編成に向け、地方交付税の総額の確保及び法定率の引上げ、直轄事業負担金制度の改革、地方自治体への事務・権限の移譲と必要な財源等の確保、国庫補助負担金の一括交付金化、自動車関係諸税の暫定税率の見直し、国と地方の事実上の協議の開始が取り上げられ、「中長期の課題」では、地方税制改革、国庫補助負担金の整理、地方交付税、地方債、財政規律の確保が取り上げられています。

² 平成14年6月に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」で、地方分権のより一層の推進に向けた「三位一体の改革」が政府方針として初めて明示されました。また、平成15年6月の「基本方針2003」で、平成18年度までの具体的な改革工程が盛り込まれ、①平成18年度までに4兆円を上回る国庫補助負担金の改革、②平成19年度において所得税から住民税へ3兆円の税源移譲、③平成16年度から平成18年度までの3か年で5.1兆円の地方交付税の抑制、が行われることとなりました。

その後、こうした地方分権改革推進委員会の勧告を踏まえた施策を実施するため、平成 21 年 11 月 17 日の閣議決定により、「地域主権戦略会議」が設置されました。

この会議ではまず、「地方分権改革推進法」に基づく「地方分権改革推進計画」の検討が行われ、①義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大、②国と地方の協議の場の法制化、③今後の地域主権の推進体制、について、法制上の措置などを行うことが示されました。そして、これに基づき、平成 22 年 3 月 15 日、義務付け・枠付けの見直しの一括改正と地域主権戦略会議の法制化を内容とする「地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」と「国と地方の協議の場に関する法律案」の閣議決定がなされ、3 月 29 日に国会に提出されました。

こうした地域主権の確立に向けた動きは本市としても歓迎すべきことです。しかし、現実には、子ども手当の地方負担など、地方に協議・説明がなく一方的に決定がなされるなどの問題があります。また、今後予定されている国庫補助金の一括交付金化³についても、その制度化に当たって財政力の弱い自治体への支援という名のもとに、地方交付税の不交付団体の配分が減額されることになるのではないかと懸念が生じています。

そのため本市では、都市財政の充実強化に向け、地方交付税の不交付団体に不利益とならない制度設計を行うよう、国への要望を行いました。また、東京都に対しても、「三位一体の改革」における大幅な財源不足の補てんなどを含め、「市町村総合交付金」を充実強化するよう要望したところです。

今後もこうした、地方交付税の不交付団体を含む都市財政の充実強化と、地域主権の確立に向けた活動を継続していきます。

³ 地域のことは地域が決める「地域主権」の確立に向け、国から地方への「ひも付き補助金」を廃止し、基本的に地方が自由に使える一括交付金にするの方針のもと、現行の補助金、交付金等を改革しようというもので、地域主権戦略会議で検討が行われています。

主要事業一覧

ここでは、平成21年度の主要事業を、第3次基本計画（第2次改定）に基づいて整理しています。各事業の詳細は、後掲の「主要事業の成果（一般会計・特別会計）」をご覧ください。

安全安心のまちづくりプロジェクト

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
防犯啓発事業の推進（再掲：協働のまちづくり）	21,227,892	総務費	P.64
防犯設備整備事業の推進（再掲：協働のまちづくり）	2,000,000	総務費	P.65
災害時要援護者支援モデル事業の推進 （再掲：地域ケアの推進、協働のまちづくり）	727,113	民生費	P.72
新型インフルエンザ対策の推進	44,374,288	衛生費	P.87
公共施設アスベスト使用状況実態調査の実施	9,297,750	衛生費	P.89
幼児二人同乗用自転車レンタル事業の実施（再掲：子ども・子育て支援）	3,148,698	土木費	P.107
安全で安心な公園づくり	52,393,660	土木費	P.112
消防団詰所の整備	97,140,330	消防費	P.116
防災指令システムの整備	558,840	消防費	P.117
防災通信体制の整備	0	消防費	P.117
デジタルMCA無線システムの設置	0	消防費	P.118
災害用備蓄倉庫の充実、備蓄品の整備・充実	41,810,165	消防費	P.118
自動体外式除細動器（AED）の設置	2,909,319	消防費	P.119
高齢者・障がい者等住宅用火災警報器の設置普及	4,057,836	消防費	P.119
認知症高齢者グループホームの防火対策	31,200,000	消防費	P.120
家具転倒防止器具の設置普及	29,379,341	消防費	P.120
小学校における安全でおいしい水プロジェクトの推進 （再掲：子ども・子育て支援）	35,159,250	教育費	P.129
都市型水害対策としての雨水管等の整備	443,793,431	下水道	P.155

地域ケア推進プロジェクト

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
地域ケア事業の推進（再掲：協働のまちづくり）	9,095,718	民生費	P.71
災害時要援護者支援モデル事業の推進 （再掲：安全安心のまちづくり、協働のまちづくり）	727,113	民生費	P.72
認知症高齢者・精神障がい者等への生活支援	5,407,500	民生費	P.73
中国残留邦人等への支援の拡充	61,630,242	民生費	P.73
福祉バス運行事業の充実（再掲：バリアフリーのまちづくり）	12,447,960	民生費	P.73
ホームヘルパー等の養成事業の拡充	673,340	民生費	P.74
北野ハピネスセンターにおける障がい者（児）の支援の充実 （再掲：子ども・子育て支援）	64,159,603	民生費	P.75
介護予防事業の推進	25,388,947	介護保険	P.157

都市の更新・再生プロジェクト

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
「都市再生ビジョン」に基づく取り組み	31,641,545	総務費	P.54
公共施設の保全・活用に向けた取り組み	25,239,744	総務費	P.58
公会堂等の整備	0	総務費	P.63
羽沢小学児童保育所の整備（再掲：子ども・子育て支援）	2,325,750	民生費	P.76
中央保育園及び母子生活支援施設三鷹寮の建替え （再掲：子ども・子育て支援）	424,728,535	民生費	P.80
新ごみ処理施設の整備	1,397,605,000	衛生費	P.93
安全安心な橋梁の整備	11,259,150	土木費	P.106
学校耐震補強工事の実施（再掲：子ども・子育て支援）	643,985,391	教育費	P.130
鷹南学園東台小学校の建替え（再掲：子ども・子育て支援）	717,346,551	教育費	P.130
三鷹中央学園第三小学校の建替え（再掲：子ども・子育て支援）	18,140,000	教育費	P.131
鷹南学園第五中学校体育館の建替え（再掲：子ども・子育て支援）	21,684,000	教育費	P.132
「下水道再生計画（下水道地震対策整備計画）」の推進	9,184,350	下水道	P.156
経年管（配水管）の取り替えによる耐震性の向上	484,565,550	受託水道	P.159
初期ダクタイト管の取り替えによる耐震性の向上	40,879,650	受託水道	P.160

バリアフリーのまちづくりプロジェクト

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
ホームページの運用（再掲：ユビキタス・コミュニティの推進）	14,163,870	総務費	P.53
地区公会堂のバリアフリー化の推進	2,730,000	総務費	P.59
みたかバリアフリーガイドの充実 （再掲：ユビキタス・コミュニティの推進）	4,524,000	民生費	P.70
福祉バス運行事業の充実（再掲：地域ケア推進）	12,447,960	民生費	P.73
バリアフリーの道路整備の推進	23,457,000	土木費	P.102
市道第135号線（三鷹台駅前通り）の整備	316,940,367	土木費	P.103

子ども・子育て支援プロジェクト

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
「三鷹子ども憲章」の普及・啓発	80,010	総務費	P.55
絵本館プロジェクトの推進（再掲：協働のまちづくり）	51,356,486	総務費	P.61
北野ハピネスセンターにおける障がい者（児）の支援の充実 （再掲：地域ケア推進）	64,159,603	民生費	P.75
羽沢小学童保育所の整備（再掲：都市の更新・再生）	2,325,750	民生費	P.76
義務教育就学児医療費助成の拡充	83,172,938	民生費	P.76
次世代育成支援行動計画（後期計画）の策定 （再掲：協働のまちづくり）	2,325,376	民生費	P.77
みたか子育てねっとの拡充 （再掲：ユビキタス・コミュニティの推進）	5,250,000	民生費	P.77
認証保育所の開設支援	29,564,550	民生費	P.78
母子家庭に対する自立支援の充実	3,124,481	民生費	P.78
東児童館開館30周年、西児童館開館25周年事業の実施	572,952	民生費	P.79
市立保育園における延長保育の拡充	423,264	民生費	P.79
中央保育園及び母子生活支援施設三鷹寮の建替え （再掲：都市の更新・再生）	424,728,535	民生費	P.80
子育て応援特別手当（平成20年度版）の支給	74,049,758	民生費	P.81
妊婦健康診査の公費負担の拡充	119,657,091	衛生費	P.84
乳幼児健康相談の拡充	1,911,049	衛生費	P.84
予防接種の充実	178,420,503	衛生費	P.86
幼児二人同乗用自転車レンタル事業の実施（再掲：安全安心のまちづくり）	3,148,698	土木費	P.107
確かな学力向上実践研究推進校事業の実施	1,306,095	教育費	P.123
人権尊重教育推進校事業の実施	195,500	教育費	P.123
小・中一貫教育校の推進（再掲：協働のまちづくり）	88,179,852	教育費	P.124

教育相談事業の充実	4,903,532	教育費	P.125
スポーツ教育推進校事業の拡充	4,964,800	教育費	P.126
幼稚園就園奨励費補助金の拡充	121,933,532	教育費	P.127
教員用コンピュータと教育ネットワークの環境整備 (再掲: コビキタス・コミュニティの推進)	374,718	教育費	P.127
小学校における安全でおいしい水プロジェクトの推進 (再掲: 安全安心のまちづくり)	35,159,250	教育費	P.129
教育支援学級の整備	33,207,525	教育費	P.129
学校給食の充実と効率的な運営の推進	122,238,900	教育費	P.129
学校耐震補強工事の実施(再掲: 都市の更新・再生)	643,985,391	教育費	P.130
鷹南学園東台小学校の建替え(再掲: 都市の更新・再生)	717,346,551	教育費	P.130
三鷹中央学園第三小学校の建替え(再掲: 都市の更新・再生)	18,140,000	教育費	P.131
鷹南学園第五中学校体育館の建替え(再掲: 都市の更新・再生)	21,684,000	教育費	P.132
出産育児一時金の拡充	92,680,000	国保	P.154

協働のまちづくりプロジェクト

事業	決算額(円)	款(会計)	頁
出版社との協働による「三鷹の魅力」の全国発信	7,997,156	総務費	P.54
第3次基本計画(第2次改定)と行財政改革アクションプラン2010の 推進及び第4次基本計画等の策定に向けた準備	6,808,851	総務費	P.56
三鷹ネットワーク大学事業の充実に向けた協働の推進	92,782,060	総務費	P.57
地域自治組織等の活性化支援	344,800	総務費	P.60
市民協働センターの運営の充実	51,710,525	総務費	P.60
絵本館プロジェクトの推進(再掲: 子ども・子育て支援)	51,356,486	総務費	P.61
防犯啓発事業の推進(再掲: 安全安心のまちづくり)	21,227,892	総務費	P.64
防犯設備整備事業の推進(再掲: 安全安心のまちづくり)	2,000,000	総務費	P.65
地域ケア事業の推進(再掲: 地域ケア推進)	9,095,718	民生費	P.71
災害時要援護者支援モデル事業の推進 (再掲: 安全安心のまちづくり、地域ケア推進)	727,113	民生費	P.72
次世代育成支援行動計画(後期計画)の策定(再掲: 子ども・子育て支援)	2,325,376	民生費	P.77
家庭系ごみの減量・有料化の実施	86,235,910	衛生費	P.91
集団回収助成事業の拡充	44,675,911	衛生費	P.92
エコ野菜地域循環モデル事業の拡充	7,341,944	衛生費	P.92
農業公園5周年記念事業の開催	10,385,467	農林費	P.97
観光振興の推進	24,003,000	商工費	P.100

三鷹台駅前周辺地区整備基本計画の検討	4,200	土木費	P.109
花と緑のまちづくりの推進	48,916,668	土木費	P.111
遊び場広場（プレイパーク）事業の実施	430,501	土木費	P.113
花と緑の広場の整備と開放	23,703,848	土木費	P.114
小・中一貫教育校の推進（再掲：子ども・子育て支援）	88,179,852	教育費	P.124
南部図書館（仮称）の整備	0	教育費	P.135

ユビキタス・コミュニティ推進プロジェクト

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
基幹系システムの次期構築方針の策定	12,600,000	総務費	P.52
ユビキタス・コミュニティ推進事業の実施	72,118,784	総務費	P.52
ホームページの運用（再掲：バリアフリーのまちづくり）	14,163,870	総務費	P.53
地方税電子申告の導入	14,751,000	総務費	P.65
住民基本台帳カードの普及促進	28,764,161	総務費	P.66
みたかバリアフリーガイドの充実（再掲：バリアフリーのまちづくり）	4,524,000	民生費	P.70
みたか子育てねっとの拡充（再掲：子ども・子育て支援）	5,250,000	民生費	P.77
学校ホームページのリニューアル	18,258,450	教育費	P.127
教員用コンピュータと教育ネットワークの環境整備 （再掲：子ども・子育て支援）	374,718	教育費	P.127
地上デジタル放送の利活用	93,657,463	教育費	P.128

基本計画における重点プロジェクト事業等

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
情報環境の整備			
「地デジ・電話サポートセンター」の実施	2,759,400	総務費	P.52
都市型産業の育成			
経営支援・起業支援体制の強化	39,458,013	商工費	P.99
緊急不況対策の拡充	80,164,525	商工費	P.99

消費生活の向上			
定額給付金の支給	2,648,284,440	総務費	P.65
就職面接会の充実	111,586	労働費	P.94
就職支援セミナーの充実	200,000	労働費	P.95
緊急雇用創出事業の実施	63,202,778		P.96
市内共通商品券事業への支援	41,793,000	商工費	P.98
総務費・民生費・衛生費・労働費・商工費・土木費・消防費・教育費			
再開発の推進			
三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業の支援	0	土木費	P.114
安全で快適な道路の整備			
市道舗装工事の実施	63,914,550	土木費	P.106
東京外かく環状道路に関する調査・検討	2,836,065	土木費	P.109
都市計画道路 3・4・13号（牟礼地区）整備の推進	240,599,664	土木費	P.110
都市計画道路 3・4・7号（連雀通り）整備の推進	5,841,150	土木費	P.110
緑と水の快適空間の創造			
緑と水の回遊ルートサインの整備	1,596,000	土木費	P.111
大沢の里の整備	200,090,050	土木費	P.112
井の頭二丁目公園の整備	173,369,107	土木費	P.113
住環境の改善			
位置指定道路図の検索・印刷システムの構築	44,162,160	土木費	P.102
地区計画等まちづくりの推進	5,371,558	土木費	P.109
都市交通環境の整備			
自転車道等のモデル路線整備	114,013,200	土木費	P.104
バスベイ（停車帯）の設置	50,988,470	土木費	P.105
道路環境保全事業の実施	9,999,005	土木費	P.105
みたかバスネットの推進	20,487,354	土木費	P.107
環境保全の推進			
スーパーエコ庁舎推進事業の実施	102,551,353	総務費	P.59
井戸の水質調査の実施	11,506,580	衛生費	P.88
環境ミュージカル等の開催	1,926,647	衛生費	P.88
I S O 1 4 0 0 1 の推進	7,229,880	衛生費	P.89
環境基金の活用と拡充	72,421,846	衛生費	P.90

資源循環型ごみ処理の推進				
家庭用生ごみ処理装置等購入費助成事業の拡充	2,993,745	衛生費	P.92	
水循環の促進				
合流式下水道改善事業の推進	204,855,000	下水道	P.155	
地域福祉の推進				
福祉サービスにおける第三者評価の実施	4,447,000	民生費	P.70	
生活支援の充実				
生活安定応援事業の実施	11,018,849	民生費	P.72	
住宅手当緊急特別措置事業の実施	5,434,349	民生費	P.74	
健康づくりの推進				
がん検診の拡充	150,042,118	衛生費	P.85	
眼科検診の拡充	8,276,202	衛生費	P.85	
生涯学習の推進				
図書館総合案内及び書架整理の充実	2,478,076	教育費	P.134	
市民スポーツ活動の推進				
東京国体の推進	2,339,003	教育費	P.135	
市民駅伝大会の充実	8,781,542	教育費	P.136	
大沢総合グラウンドの整備	674,919,197	教育費	P.136	
芸術・文化のまちづくりの推進				
中近東文化センター開館30周年事業への支援	7,000,000	総務費	P.60	
太宰治顕彰事業の推進	24,985,418	総務費	P.62	
文化人顕彰事業の準備	307,196	総務費	P.63	
民俗資料収蔵庫特別公開の実施	269,892	教育費	P.133	
武蔵野（野川流域）の水車経営農家の整備	25,621,560	教育費	P.133	
大沢二丁目古民家（仮称）の整備	3,194,100	教育費	P.134	
太宰治生誕100年記念企画展の開催	499,380	教育費	P.134	
「21世紀型自治体」の実現と都市自治の確立				
東京都市収益事業組合の解散	2,999,808	総務費	P.53	
市制施行60周年記念事業に向けた準備	7,318,946	総務費	P.56	
衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行	55,858,930	総務費	P.67	
東京都議会議員選挙の執行	50,750,772	総務費	P.67	
地域活性化・公共投資臨時交付金の活用	265,458,000	民生費	P.76	
水道料金滞納整理の推進	-	受託水道	P.160	

一 般 会 計 決 算 の 概 要

I 一般会計決算の総括

本年度の一般会計の歳入歳出決算額は、

歳入決算額		63,317,232,777 円
歳出決算額		61,947,642,315 円
歳入歳出差引残額	A	1,369,590,462 円
繰越明許費繰越額		257,122,825 円
繰越明許費繰越財源	B	49,272,825 円
実質収支	A－B	1,320,317,637 円

となりました。これを前年度と比較すると、

- ① 歳入決算額は 56 億 7,324 万 6 千円、9.8%の増
- ② 歳出決算額は 79 億 6,122 万 9 千円、14.7%の増

となります。

また、予算に対する収入率、執行率をみると、

- ① 収入率は 95.9%で、対前年度比 2.3 ポイントの増
- ② 執行率は 93.8%で、対前年度比 6.2 ポイントの増

となっています。

過去 10 年間の当初予算額及び決算額の推移は、表 8 及びグラフ 3 のとおりです。

本年度の決算規模が前年度を大きく上回った要因の一つとして、前年度から財源を繰り越して執行した定額給付金支給事業及び子育て応援特別手当支給事業があり、その影響額を除くと、

- ① 歳入決算額は 46 億 5,617 万 9 千円、8.3%の増
- ② 歳出決算額は 52 億 6,822 万 2 千円、9.8%の増

となります。

なお、定額給付金支給事業及び子育て応援特別手当支給事業の決算額は 33 ページのとおりです。以降の表やグラフでは、必要に応じて影響額を除いた数値を参考表記しています。

(表 8) 当初予算額及び決算額の推移

(単位 百万円)

		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
予算	歳入・歳出総額	54,945	△2.1%	55,848	1.6%	56,419	1.0%	54,602	△3.2%
	うち市税	32,529	△1.4%	32,913	1.2%	32,253	△2.0%	32,308	0.2%
決算	歳入	54,606	△18.5% (△9.0%)	55,954	2.5%	56,986	1.8%	55,368	△2.8%
	うち市税	32,892	△1.2%	32,691	△0.6%	32,944	0.8%	32,102	△2.6%
	歳出	52,609	△19.0% (△9.2%)	54,037	2.7%	55,080	1.9%	53,608	△2.7%
人 口		167,392人		168,560人		170,930人		172,035人	

		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
予算	歳入・歳出総額	59,381 (54,841)	8.8% (0.4%)	57,164	△3.7% (4.2%)	54,876	△4.0%	56,584	3.1%
	うち市税	32,207	△0.3%	32,537	1.0%	32,961	1.3%	34,712	5.3%
決算	歳入	59,388 (54,848)	7.3% (△0.9%)	56,059	△5.6% (2.2%)	55,359	△1.2%	57,339	3.6%
	うち市税	32,027	△0.2%	32,654	2.0%	33,956	4.0%	34,755	2.4%
	歳出	57,890 (53,350)	8.0% (△0.5%)	54,497	△5.9% (2.2%)	53,369	△2.1%	55,892	4.7%
人 口		173,460人		174,210人		175,920人		178,136人	

		平成20年度		平成21年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比
予算	歳入・歳出総額	57,850	2.2%	61,158	5.7%
	うち市税	35,110	1.1%	35,122	0.0%
決算	歳入	57,644	0.5%	63,317	9.8%
	うち市税	35,365	1.8%	35,070	△0.8%
	歳出	53,986	△3.4%	61,948	14.7%
人 口		179,364人		179,872人	

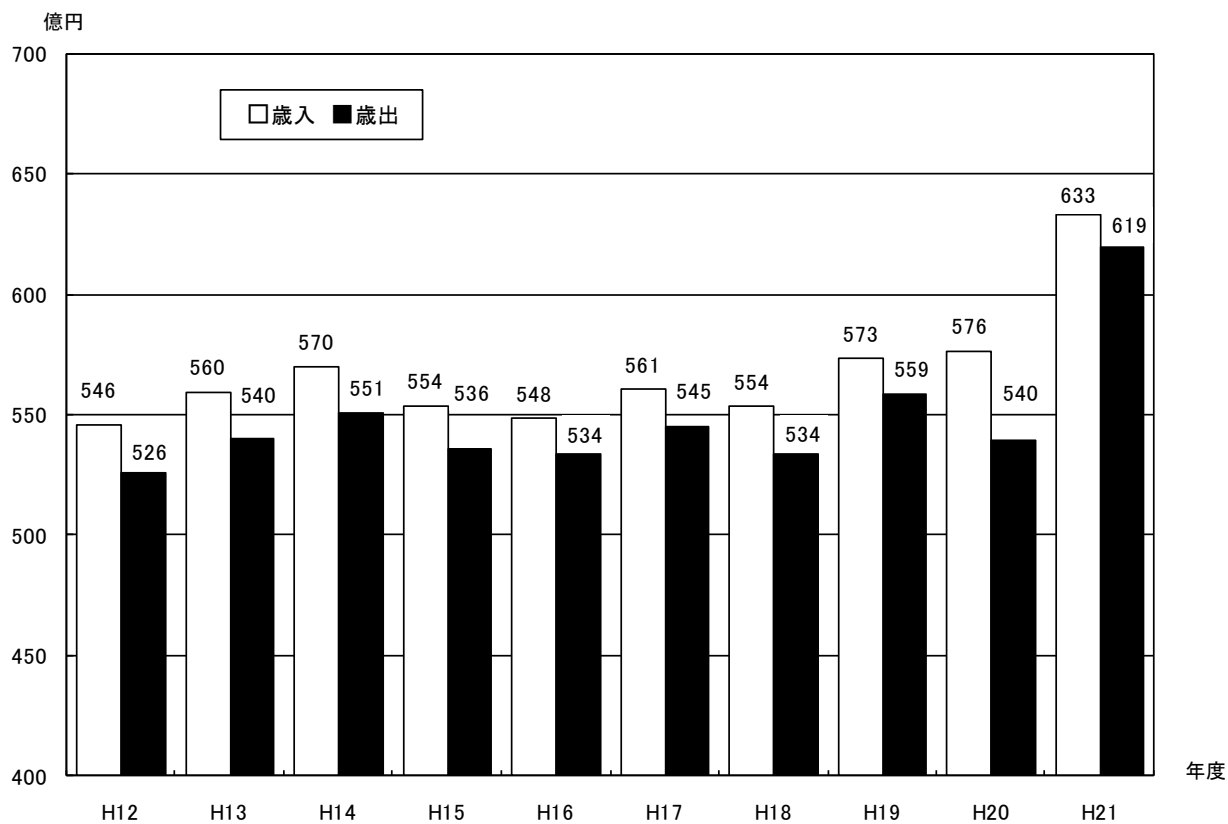
※ 平成12年度の前年度比の（ ）内の表記は、平成11年度の総合スポーツセンター（仮称）用地買取事業債の借換えに伴う重複経理を除いた数値との比較です。

※ 平成14年度は、実質的な低利債への借換えを含んだ数値です。

※ 平成16年度の（ ）内の表記は、住民税等減税補てん債の借換えに伴う重複経理を除いた数値です。

※ 人口（外国人登録を含む）は、毎年度末現在数です。

(グラフ 3) 歳入歳出決算額の推移



※ H16は、重複経理を除いた実質的な数値を使用しています。

(参考) 定額給付金支給事業及び子育て応援特別手当支給事業の決算額

全体事業費 2,751,661,921 円

(単位 円)

年度別内訳	款	平成20年度	平成21年度
歳 入	国 庫 支 出 金	1,709,132,000	1,042,529,262
	繰 越 金	—	1,683,668,936
歳 出	総 務 費	28,548,822	2,648,284,440
	民 生 費	778,901	74,049,758

※ 平成20年度の国庫支出金のうち1,683,668,277円を翌年度への繰越事業費の財源として繰り越しています。

歳入決算

1 款別の内訳

本年度の歳入決算額は、表 9 のとおり、合計で 633 億 1,723 万 3 千円となっています。これを前年度と比較すると、56 億 7,324 万 6 千円（9.8%）の増となりました。

款別にみると、定額給付金支給事業及び子育て応援特別手当事業に係る経費を繰り越したことから、『繰越金』が 22 億 1,074 万 4 千円の大幅な増となりました。また、学校の耐震補強工事や鷹南学園東台小学校の建替えなどの建設事業費の増に伴う国庫補助金の増などにより、『国庫支出金』が 10 億 2,133 万円の増、大沢総合グラウンドの整備に伴う都補助金の増などにより、『都支出金』が 7 億 9,340 万円の増となったほか、『市債』もこのような建設事業費の増などにより、16 億 360 万円の増となりました。

一方、景気低迷の影響などによる法人市民税の減などにより、『市税』が 2 億 9,447 万 2 千円の減となっています。さらに、環境への負荷の少ない自動車に係る自動車取得税の減税などにより、『自動車取得税交付金』が 1 億 7,010 万 3 千円の減となっています。また、本年度は基金のとりくずしを抑制したことなどにより、『繰入金』は 2 億 5,378 万 1 千円の減となりました。

なお、過去 10 年間の歳入決算額に占める市税収入額の割合の推移は、グラフ 4 のとおりです。

(表9) 款別の決算額

科 目	平成21年度		平成20年度		増 減		市民1人当たり	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	21	20
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
1. 市 税	35,070,032	55.4	35,364,504	61.3	294,472	0.8	194,972	197,166
2. 地 方 譲 与 税	287,778	0.5	319,643	0.6	31,865	10.0	1,600	1,782
3. 利 子 割 交 付 金	248,078	0.4	320,943	0.6	72,865	22.7	1,379	1,789
4. 配 当 割 交 付 金	75,120	0.1	93,537	0.2	18,417	19.7	418	521
5. 株式等譲渡所得割 交 付 金	31,864	0.0	32,516	0.1	652	2.0	177	181
6. 地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,821,125	2.9	1,710,027	3.0	111,098	6.5	10,125	9,534
7. 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	147,306	0.2	317,409	0.5	170,103	53.6	819	1,770
8. 地方特例交付金	376,326	0.6	398,045	0.7	21,719	5.5	2,092	2,219
9. 地 方 交 付 税	36,784	0.1	36,784	0.1	0	0.0	205	205
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,036	0.0	25,187	0.0	151	0.6	139	140
11. 分担金及び負担金	489,284	0.8	476,151	0.8	13,133	2.8	2,720	2,655
12. 使用料及び手数料	1,039,898	1.6	818,890	1.4	221,008	27.0	5,781	4,566
13. 国 庫 支 出 金	8,961,270	14.2	7,939,940	13.8	1,021,330	12.9	49,820	44,267
14. 都 支 出 金	5,551,506	8.8	4,758,106	8.2	793,400	16.7	30,864	26,528
15. 財 産 収 入	538,066	0.8	48,277	0.1	489,789	1014.5	2,991	269
16. 寄 附 金	14,600	0.0	12,891	0.0	1,709	13.3	81	72
17. 繰 入 金	448,902	0.7	702,683	1.2	253,781	36.1	2,496	3,918
18. 繰 越 金	3,657,573	5.8	1,446,829	2.5	2,210,744	152.8	20,334	8,066
19. 諸 収 入	935,585	1.5	864,125	1.5	71,460	8.3	5,202	4,818
20. 市 債	3,561,100	5.6	1,957,500	3.4	1,603,600	81.9	19,798	10,914
合 計	63,317,233	100.0	57,643,987	100.0	5,673,246	9.8	352,013	321,380

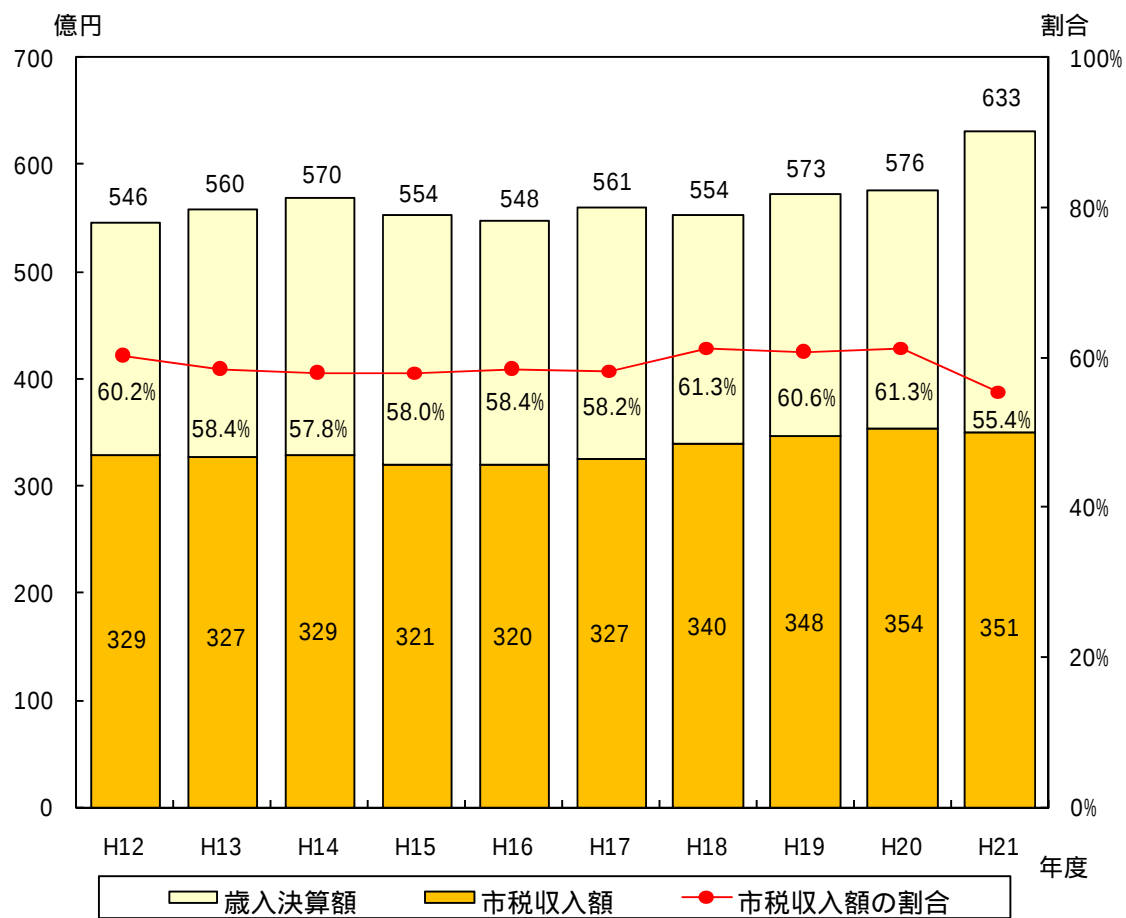
21年度人口(22.3.31現在) 179,872人
外国人登録人口を含みます。

20年度人口(21.3.31現在) 179,364人

定額給付金支給事業及び子育て応援特別手当支給事業の影響額を除いた決算額

科 目	平成21年度		平成20年度		増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
	千円	%	千円	%	千円	%
13. 国 庫 支 出 金	7,918,741	-	6,230,808	-	1,687,933	27.1
18. 繰 越 金	1,973,904	-	1,446,829	-	527,075	36.4
合 計	60,591,035	-	55,934,855	-	4,656,180	8.3

(グラフ 4) 歳入決算額に占める市税収入額の割合の推移



H16は、重複経理を除いた実質的な数値を使用しています。

2 市税

本年度の市税の決算額は、表 10 のとおり、

調定額が 371 億 3,488 万 5 千円で、対前年度比 2 億 338 万 6 千円（0.5%）の減

収入額が 350 億 7,003 万 2 千円で、対前年度比 2 億 9,447 万 2 千円（0.8%）の減

であり、調定額、収入額ともに前年度を下回り、収入率についても 94.4%と、対前年度比 0.3 ポイントの減となりました。

また、税目別の決算額及び納税義務者数は、表 11・12 のとおりです。

税目別に前年度と比較すると、景気低迷の影響などにより、法人市民税が、4 億 8,439 万 3 千円（28.2%）の減、個人市民税が、5,580 万 9 千円（0.3%）の減となりました。また、市たばこ税は、売渡本数の減などにより、1 億 9,761 万 4 千円（16.4%）の減となりました。一方、固定資産税は、土地の評価替えの影響などにより、4 億 3,007 万 8 千円（3.5%）の増となりました。

なお、過去 10 年間の税目別決算額の推移は、グラフ 5 のとおりです。

（表 10）市税徴収実績の推移

年度 区 分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
調 定 額	千円 34,644,344	100	千円 35,942,217	104	千円 36,740,389	106	千円 37,338,271	108	千円 37,134,885	107
収 入 額	32,653,605	100	33,956,016	104	34,755,298	106	35,364,504	108	35,070,032	107
調定額に対する 収 入 率	94.3%		94.5%		94.6%		94.7%		94.4%	

表中の指数は、平成17年度を100とした場合の数値です。

(表 11) 税目別決算額

税 目	決 算 額		増 減		市 税 収 入 に 占 め る 割 合	
	平成21年度	平成20年度	金 額	比 率	21	20
1. 市 民 税	千円 18,265,300	千円 18,805,502	千円 540,202	% 2.9	% 52.1	% 53.2
個 人	17,032,477	17,088,286	55,809	0.3	48.6	48.3
法 人	1,232,823	1,717,216	484,393	28.2	3.5	4.9
2. 固 定 資 産 税	12,892,195	12,462,117	430,078	3.5	36.8	35.2
3. 軽 自 動 車 税	67,295	66,599	696	1.0	0.2	0.2
4. 市 た ば こ 税	1,010,737	1,208,351	197,614	16.4	2.9	3.4
5. 入 湯 税	5,528	6,888	1,360	19.7	0.0	0.0
6. 事 業 所 税	428,897	427,398	1,499	0.4	1.2	1.2
7. 都 市 計 画 税	2,400,080	2,387,649	12,431	0.5	6.8	6.8
合 計	35,070,032	35,364,504	294,472	0.8	100.0	100.0

都市計画税は、地方税法に基づく目的税として、街路事業、公園事業、下水道事業などの都市計画事業に要する費用に充当しました。

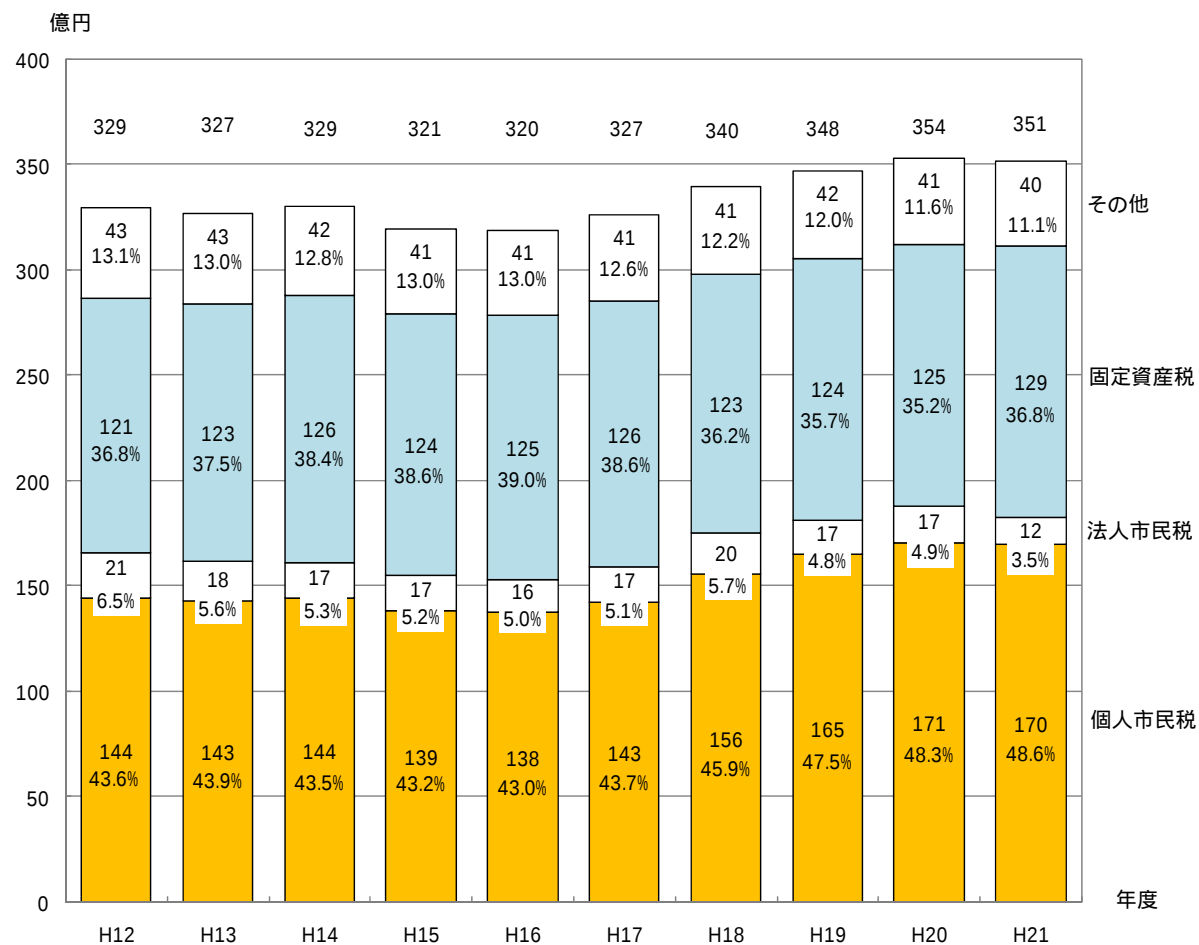
入湯税は、地方税法に基づく目的税として、観光振興事業に要する費用に充当しました。

(表 12) 税目別の納税義務者数

年 度 区 分			平 成 21 年 度			平成20年度	増 減
			現年度	過年度	計		
市 民 税	個 人	普 通 徴 収	人 37,430	人 2,405	人 39,835	人 43,051	人 3,216
		特 別 徴 収	58,226	0	58,226	52,478	5,748
		計	95,656	2,405	98,061	95,529	2,532
	法 人		4,223	78	4,301	4,262	39
固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	土 地 ・ 家 屋	50,022	0	50,022	49,643	379
		償 却 資 産	1,137	4	1,141	1,154	13
		計	51,159	4	51,163	50,797	366
	交 付 金		6	0	6	6	0
軽 自 動 車 税			21,678	16	21,694	21,937	243
市 た ば こ 税			7	0	7	9	2
入 湯 税			36,856	0	36,856	45,921	9,065
事 業 所 税			117	4	121	122	1
都 市 計 画 税			<50,020>	<0>	<50,020>	<49,641>	<379>
合 計			209,702	2,507	212,209	218,583	6,374

都市計画税の納税義務者は、固定資産税（土地・家屋）の納税義務者と重複するため、< >書きとし、参考表記しました。

(グラフ 5) 税目別決算額の推移



3 歳入の財源区分

本年度の歳入の財源区分は、表 13 のとおりです。

歳入総額 633 億 1,723 万 3 千円のうち、『国庫支出金』、『都支出金』など、使途が具体的な事務・事業に特定されている特定財源は、197 億 9,918 万 4 千円で、歳入全体に占める割合は 31.3%です。一方、『市税』など使途が指定されていない一般財源は 435 億 1,804 万 9 千円で、歳入全体の 68.7%となりました。

歳入総額に占める一般財源と特定財源の割合の過去 10 年間の推移は、グラフ 6 のとおりです。

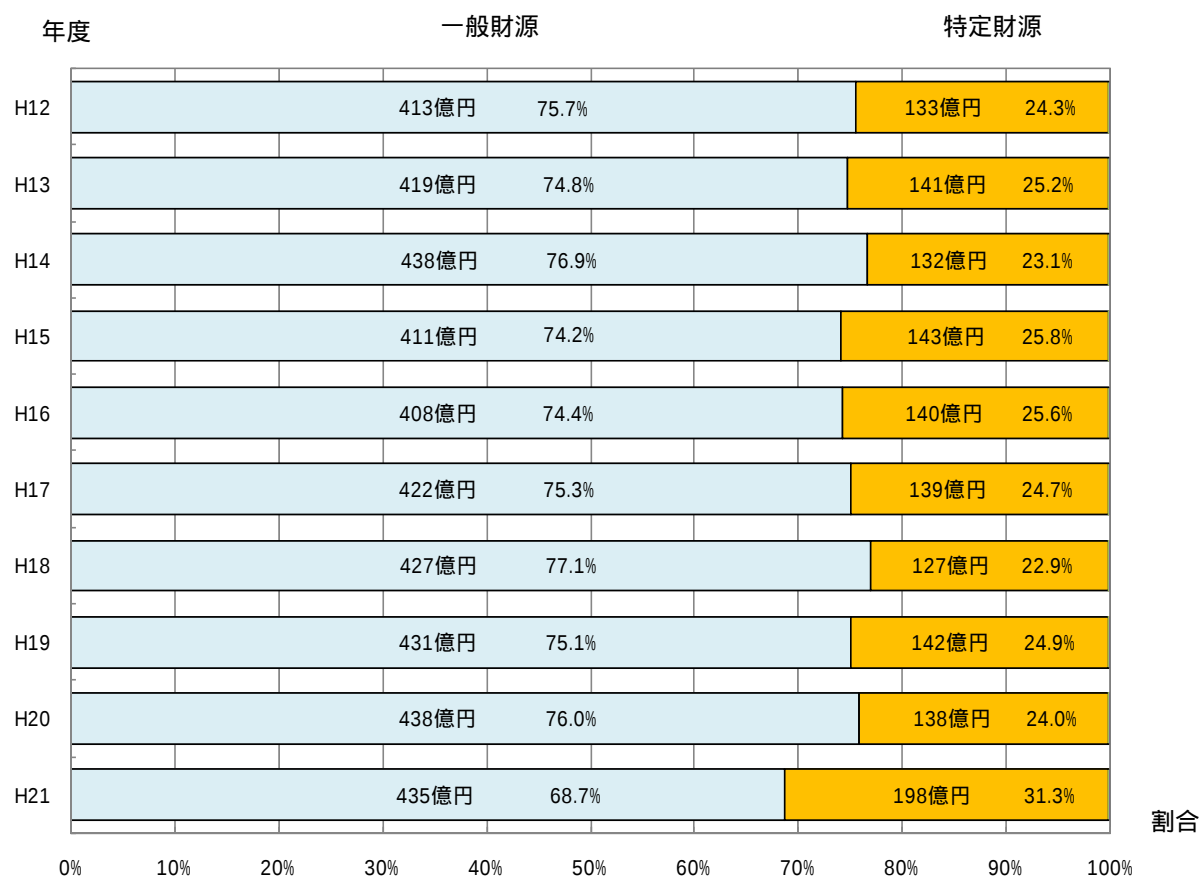
(表 13) 歳入の財源区分

年度 区分		平成21年度		平成20年度		増 減	
		決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 ポイント	構成比
一 般 財 源		43,518,049	68.7	43,804,341	76.0	286,292	7.3
特 定 財 源	国・都 支出金	14,348,225	22.7	10,804,729	18.8	3,543,496	3.9
	市 債	1,461,100	2.3	657,500	1.1	803,600	1.2
	その他	3,989,859	6.3	2,377,417	4.1	1,612,442	2.2
	計	19,799,184	31.3	13,839,646	24.0	5,959,538	7.3
合 計		63,317,233	100.0	57,643,987	100.0	5,673,246	—

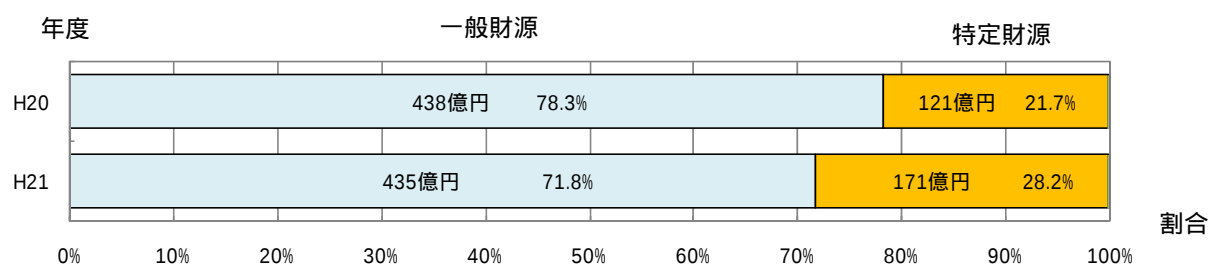
定額給付金支給事業及び子育て応援特別手当支給事業の影響額を除いた財源区分

年度 区分		平成21年度		平成20年度		増 減	
		決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 ポイント	構成比
一 般 財 源		43,518,049	71.8	43,804,341	78.3	286,292	6.5
特 定 財 源	国・都 支出金	13,305,696	22.0	9,095,597	16.3	4,210,099	5.7
	市 債	1,461,100	2.4	657,500	1.2	803,600	1.2
	その他	2,306,190	3.8	2,377,417	4.2	71,227	0.4
	計	17,072,986	28.2	12,130,514	21.7	4,942,472	6.5
合 計		60,591,035	100.0	55,934,855	100.0	4,656,180	—

(グラフ 6) 一般財源・特定財源割合の推移



定額給付金支給事業及び子育て応援特別手当支給事業の影響額を除いた割合



歳出決算

1 款別の内訳

本年度の歳出決算額は、表 14 のとおり、合計で 619 億 4,764 万 3 千円となっています。前年度と比較すると、79 億 6,122 万 9 千円、14.7%の増となりました。

款別にみると、『総務費』が 31 億 3,351 万 1 千円の増となりました。これは、定額給付金支給事業の実施や財政調整基金積立金の増などによるものです。次いで、『民生費』が 17 億 8,153 万 8 千円の増となりました。これは、健康福祉基金積立金の増や生活保護費の増などによるものです。また『教育費』も、大沢総合グラウンドの整備や鷹南学園東台小学校の建替えなどから、14 億 8,452 万 3 千円の増に、『衛生費』も新ごみ処理施設の整備に伴うふじみ衛生組合負担金の増などにより、12 億 2,727 万 6 千円の増となりました。さらに『土木費』も市道第 135 号線整備事業費の増や大沢の里整備事業費の増などにより、4 億 2,260 万 9 千円の増となりました。その他、『消防費』、『商工費』、『労働費』も増となりました。

一方で『公債費』は、前年度に繰上償還を行っていることや新規発行額の抑制による市債利子の減などの影響により、2 億 651 万 5 千円の減となりました。また、『議会費』、『農林費』、『諸支出金』も減となりました。

なお、過去 10 年間の款別決算額の構成比の推移は、グラフ 7 のとおりです。

本年度は、歳出全体に占める『総務費』の割合が対前年度比で 3.2 ポイント増加し、18.3%となりました。また、『衛生費』の割合は対前年度比で 1.0 ポイント増加し、8.7%となりました。一方で、『民生費』の割合が対前年度比で 2.4 ポイント、『公債費』の割合が対前年度比で 1.5 ポイントそれぞれ減少しました。

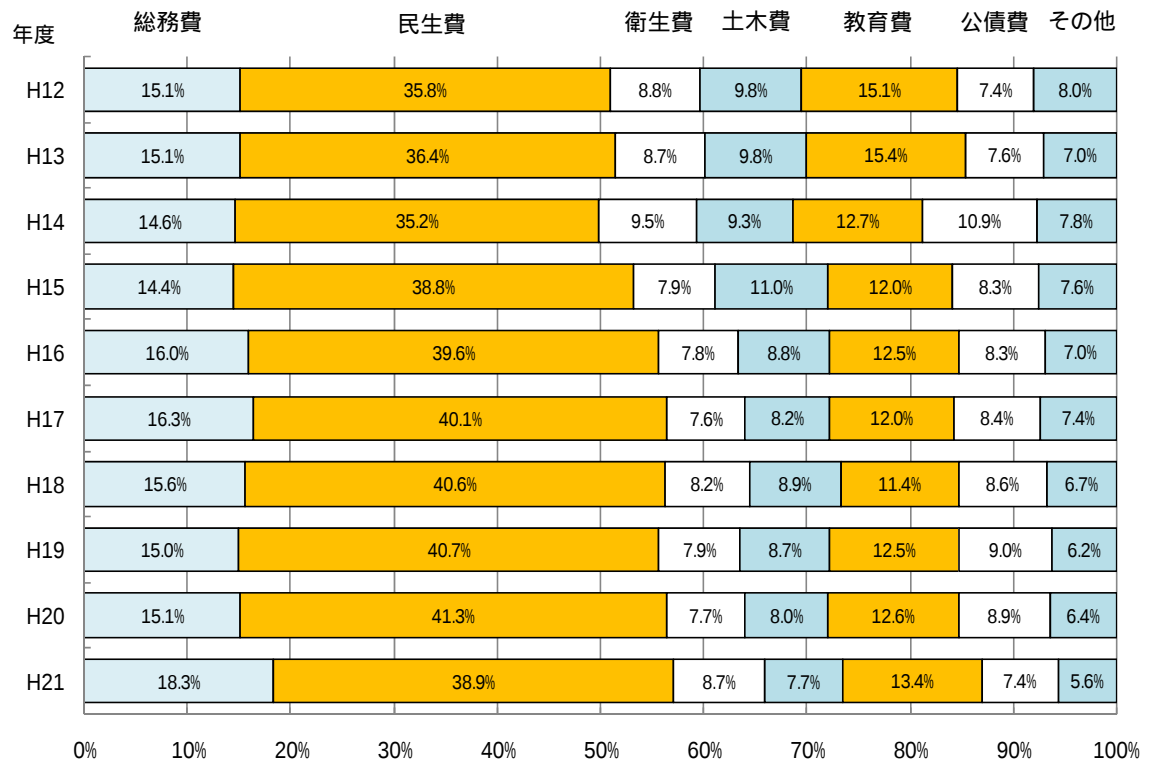
(表14) 款別の決算額

科 目	決 算 額		増 減		構 成 比		執 行 率		市 民 1 人 当 た り	
	平成21年度	平成20年度	金 額	比 率	21	20	21	20	21	20
	千円	千円	千円	%	%	%	%	%	円	円
1. 議 会 費	456,365	472,533	16,168	3.4	0.7	0.9	94.1	97.0	2,537	2,635
2. 総 務 費	11,307,771	8,174,260	3,133,511	38.3	18.3	15.1	94.8	72.5	62,866	45,574
3. 民 生 費	24,090,843	22,309,305	1,781,538	8.0	38.9	41.3	94.3	89.5	133,933	124,380
4. 衛 生 費	5,391,293	4,164,017	1,227,276	29.5	8.7	7.7	92.5	93.5	29,973	23,215
5. 労 働 費	91,847	90,921	926	1.0	0.1	0.2	95.5	91.2	510	507
6. 農 林 費	129,665	133,406	3,741	2.8	0.2	0.3	96.4	96.8	721	744
7. 商 工 費	412,028	367,486	44,542	12.1	0.7	0.7	87.9	89.5	2,291	2,049
8. 土 木 費	4,751,612	4,329,003	422,609	9.8	7.7	8.0	90.0	84.7	26,417	24,135
9. 消 防 費	2,323,205	2,225,526	97,679	4.4	3.8	4.1	94.4	97.7	12,916	12,408
10. 教 育 費	8,311,009	6,826,486	1,484,523	21.7	13.4	12.6	92.2	91.7	46,205	38,059
11. 公 債 費	4,604,467	4,810,982	206,515	4.3	7.4	8.9	99.9	99.3	25,598	26,822
12. 諸支出金	77,538	82,489	4,951	6.0	0.1	0.2	55.0	92.0	431	460
合 計	61,947,643	53,986,414	7,961,229	14.7	100.0	100.0	93.8	87.6	344,398	300,988

定額給付金支給事業及び子育て応援特別手当支給事業の影響額を除いた決算額

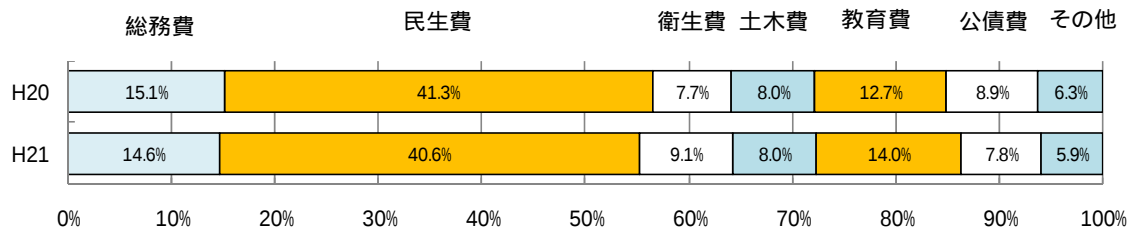
科 目	決 算 額		増 減		構 成 比		執 行 率	
	平成21年度	平成20年度	金 額	比 率	21	20	21	20
	千円	千円	千円	%	%	%	%	%
2. 総 務 費	8,659,487	8,145,711	513,776	6.3	-	-	94.1	95.7
3. 民 生 費	24,016,793	22,308,526	1,708,267	7.7	-	-	94.3	89.8
合 計	59,225,309	53,957,086	5,268,223	9.8	-	-	93.7	91.8

(グラフ7) 款別決算額の構成比の推移



H16は、重複経理を除いた実質的な数値を使用しています。

定額給付金支給事業及び子育て応援特別手当支給事業の影響額を除いた構成比



2 款別の財源内訳

本年度の歳出款別決算額の財源内訳は、表 15 のとおりです。

歳出総額 619 億 4,764 万 3 千円のうち、歳出経費に充当された『国庫支出金』、『都支出金』、『市債』などの特定財源は、197 億 9,918 万 4 千円（32.0％）となっています。一方、『市税』を中心とする一般財源でまかなった経費は、421 億 4,845 万 9 千円（68.0％）となっています。

款別にみると、本年度は、『総務費』が定額給付金支給事業の実施による『国庫支出金』の増など、『教育費』が大沢総合グラウンドの整備による『都支出金』や『市債』の増などにより、前年度と比較して特定財源の割合が高くなっています。

（表 15）款別決算額の財源内訳

科 目	決 算 額	財 源 内 訳						財 源 比	
		特 定 財 源					一 般 財 源	特 定	一 般
		国庫支出金	都支出金	市債	その他	合計			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1. 議 会 費	456,365	0	0	0	230	230	456,135	0.1	99.9
2. 総 務 費	11,307,771	1,150,843	686,357	0	1,940,346	3,777,546	7,530,225	33.4	66.6
3. 民 生 費	24,090,843	6,461,146	3,474,947	201,100	960,592	11,097,785	12,993,058	46.1	53.9
4. 衛 生 費	5,391,293	54,730	334,988	0	829,329	1,219,047	4,172,246	22.6	77.4
5. 労 働 費	91,847	5,400	11,558	0	6,500	23,458	68,389	25.5	74.5
6. 農 林 費	129,665	0	1,091	0	3,312	4,403	125,262	3.4	96.6
7. 商 工 費	412,028	11,500	17,947	0	41,980	71,427	340,601	17.3	82.7
8. 土 木 費	4,751,612	365,563	240,507	437,800	97,068	1,140,938	3,610,674	24.0	76.0
9. 消 防 費	2,323,205	20,178	74,020	87,000	31,314	212,512	2,110,693	9.1	90.9
10. 教 育 費	8,311,009	781,865	655,585	735,200	53,352	2,226,002	6,085,007	26.8	73.2
11. 公 債 費	4,604,467	0	0	0	25,836	25,836	4,578,631	0.6	99.4
12. 諸支出金	77,538	0	0	0	0	0	77,538	0.0	100.0
合 計	61,947,643	8,851,225	5,497,000	1,461,100	3,989,859	19,799,184	42,148,459	32.0	68.0

定額給付金支給事業及び子育て応援特別手当支給事業の影響額を除いた財源内訳

科 目	決 算 額	財 源 内 訳						財 源 比	
		特 定 財 源					一 般 財 源	特 定	一 般
		国庫支出金	都支出金	市債	その他	合計			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
2. 総 務 費	8,659,487	135,382	686,357	0	282,215	1,103,954	7,555,533	12.7	87.3
3. 民 生 費	24,016,793	6,434,078	3,474,947	201,100	898,491	11,008,616	13,008,177	45.8	54.2
合 計	59,225,309	7,808,696	5,497,000	1,461,100	2,269,627	17,036,423	42,188,886	28.8	71.2

3 性質別の内訳

本年度の歳出性質別決算額の内訳は、表 16 のとおりです。義務的経費は前年度と比較して 1 億 3,805 万 8 千円、0.5%の増となりました。これは、生活保護費や障がい者自立支援給付事業費の増などにより『扶助費』が増となったことなどによります。

なお『人件費』は、定年退職者数の減による退職手当の減や期末手当の支給月数の減による職員給の減などにより、2 億 9,686 万円の減となりました。

(表 16) 性質別決算額の内訳

区 分		平成21年度		平成20年度		増 減		市民 1 人当たり	
		決算額	構成比	決算額	構成比			21	20
義務的経費	人 件 費	10,503,307	17.0	10,800,167	20.0	296,860	2.7	58,393	60,214
	扶 助 費	12,537,953	20.2	11,896,520	22.0	641,433	5.4	69,705	66,326
	公 債 費	4,604,467	7.4	4,810,982	8.9	206,515	4.3	25,598	26,822
	小 計	27,645,727	44.6	27,507,669	50.9	138,058	0.5	153,696	153,362
投 資 的 経 費		6,003,075	9.7	4,111,970	7.6	1,891,105	46.0	33,374	22,925
その他の経費	物 件 費	10,859,133	17.5	10,068,244	18.7	790,889	7.9	60,371	56,133
	維 持 補 修 費	311,647	0.5	289,216	0.5	22,431	7.8	1,733	1,612
	補 助 費 等	9,719,206	15.7	6,295,266	11.7	3,423,940	54.4	54,034	35,098
	積 立 金	1,979,080	3.2	356,555	0.7	1,622,525	455.1	11,003	1,988
	投資及び出資金・貸付金	16,500	0.0	23,400	0.0	6,900	29.5	92	131
	繰 出 金	5,413,275	8.8	5,334,094	9.9	79,181	1.5	30,095	29,739
	小 計	28,298,841	45.7	22,366,775	41.5	5,932,066	26.5	157,328	124,701
合 計		61,947,643	100.0	53,986,414	100.0	7,961,229	14.7	344,398	300,988

経費の区分方法は、国が行う地方財政状況調査の区分によります。

定額給付金支給事業及び子育て応援特別手当支給事業の影響額を除いた内訳

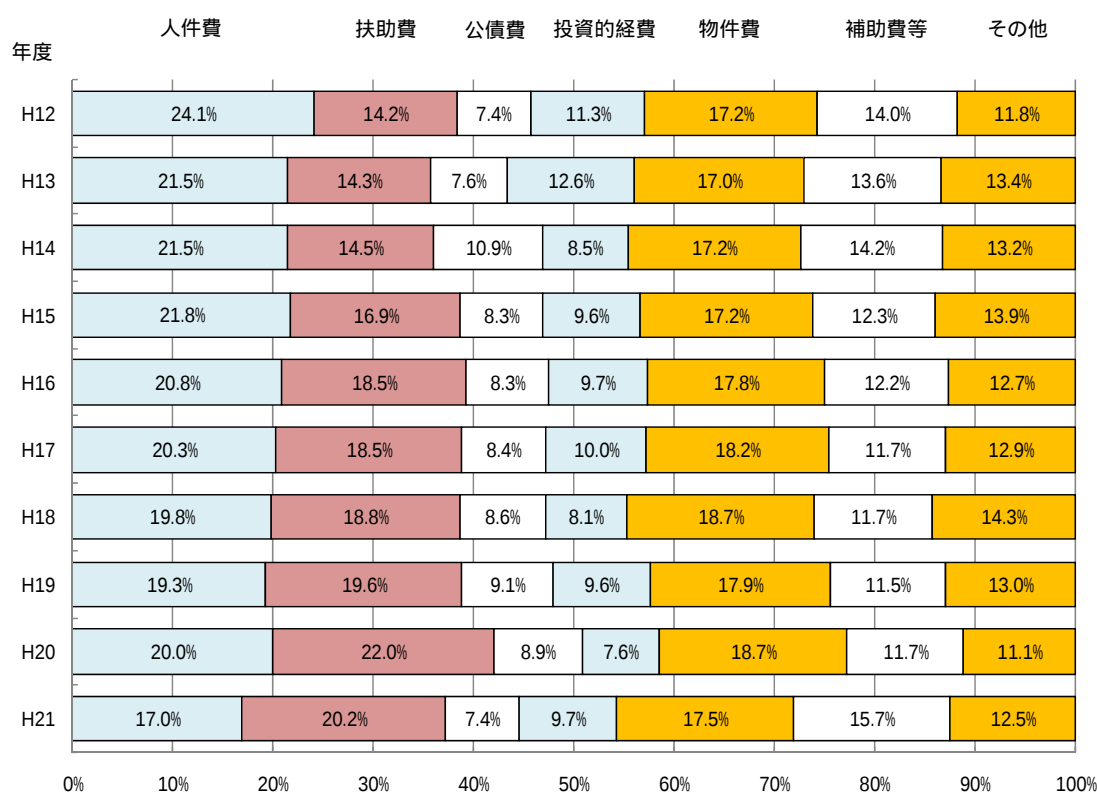
区 分		平成21年度		平成20年度		増 減		市民 1 人当たり	
		決算額	構成比	決算額	構成比			21	20
義務的経費	人 件 費	10,499,425	17.7	10,796,639	20.0	297,214	2.8	58,372	60,194
	扶 助 費	12,537,953	21.2	11,896,520	22.1	641,433	5.4	69,705	66,326
	公 債 費	4,604,467	7.8	4,810,982	8.9	206,515	4.3	25,598	26,823
	小 計	27,641,845	46.7	27,504,141	51.0	137,704	0.5	153,675	153,343
投 資 的 経 費		6,003,075	10.1	4,108,106	7.6	1,894,969	46.1	33,374	22,904
その他の経費	物 件 費	10,790,132	18.2	10,046,322	18.6	743,810	7.4	59,988	56,011
	維 持 補 修 費	311,647	0.5	289,216	0.5	22,431	7.8	1,733	1,612
	補 助 費 等	7,069,754	11.9	6,295,253	11.7	774,501	12.3	39,304	35,098
	積 立 金	1,979,080	3.4	356,555	0.7	1,622,525	455.1	11,003	1,988
	投資及び出資金・貸付金	16,500	0.0	23,400	0.0	6,900	29.5	92	130
	繰 出 金	5,413,275	9.2	5,334,094	9.9	79,181	1.5	30,095	29,739
	小 計	25,580,388	43.2	22,344,840	41.4	3,235,548	14.5	142,215	124,578
合 計		59,225,308	100.0	53,957,087	100.0	5,268,221	9.8	329,264	300,825

投資的経費は、大沢総合グラウンドの整備や鷹南学園東台小学校の建替え、学校の耐震補強工事に積極的に取り組んだことなどにより、18 億 9,110 万 5 千円の増となりました。

その他の経費については、『補助費等』が定額給付金支給事業の実施や新ごみ処理施設の整備に伴うふじみ衛生組合負担金の増などにより 34 億 2,394 万円の増となったほか、財政調整基金積立金や健康福祉基金積立金の増などにより、『積立金』が 16 億 2,252 万 5 千円の増となりました。また、家庭系ごみ有料化に伴う委託料や鷹南学園東台小学校仮設校舎の賃借料の増などにより、『物件費』も増となりました。

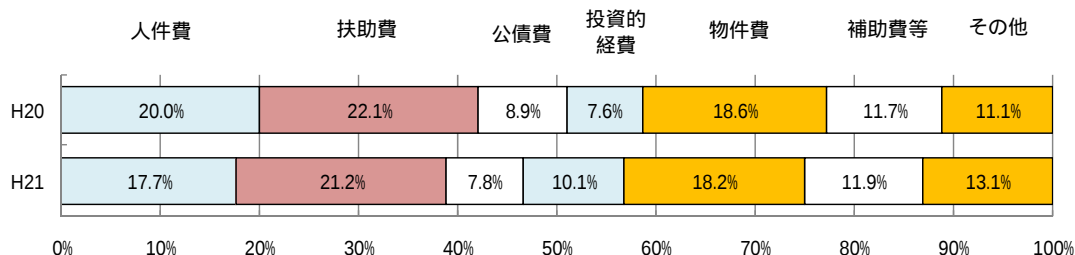
なお、過去 10 年間の性質別決算額の構成比の推移は、グラフ 8 のとおりです。

(グラフ 8) 性質別決算額の構成比の推移



H16は、重複経理を除いた実質的な数値を使用しています。

定額給付金支給事業及び子育て応援特別手当支給事業の影響額を除いた数値



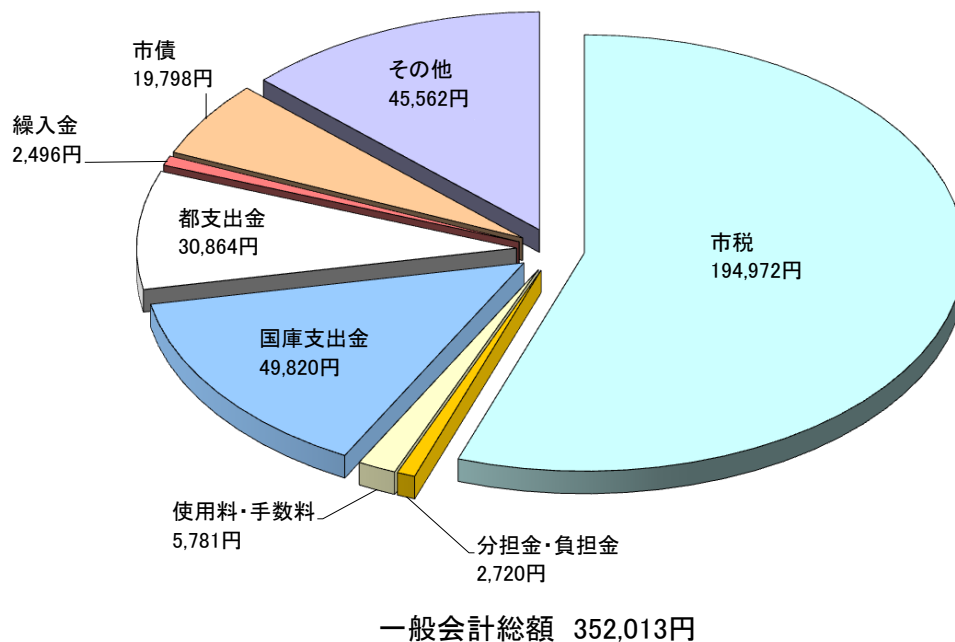
Ⅳ 市民 1 人当たりの決算額

本年度の決算額を市民 1 人当たりに換算すると、歳入は 352,013 円、歳出は 344,398 円となります。

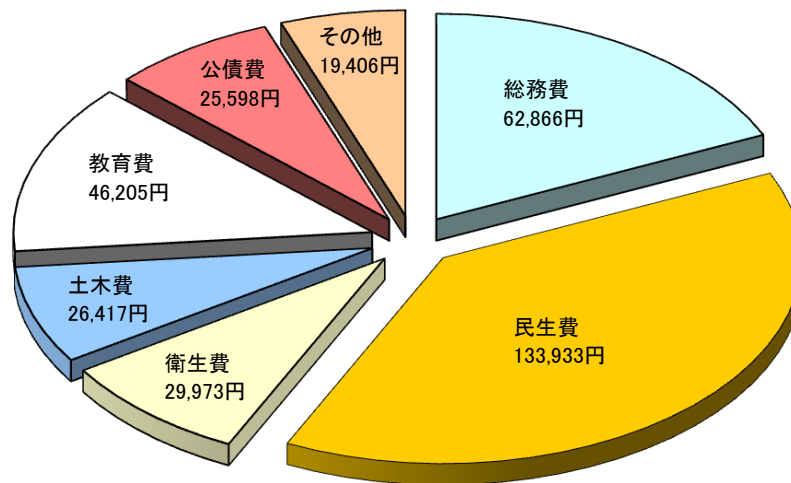
歳入を款別にみると、グラフ 9 のとおり、『市税』が 194,972 円、『国庫支出金』が 49,820 円、『都支出金』が 30,864 円、借入金である『市債』が 19,798 円、『使用料・手数料』が 5,781 円などとなっています。

歳出を款別にみると、グラフ 10 のとおり、『民生費』が 133,933 円、『総務費』が 62,866 円、『教育費』が 46,205 円、『衛生費』が 29,973 円、『土木費』が 26,417 円などとなります。また、性質別では、グラフ 11 のとおり、義務的経費（『人件費』・『扶助費』・『公債費』の合計）が 153,696 円となっています。

（グラフ 9）市民 1 人当たりの決算額（歳入款別）

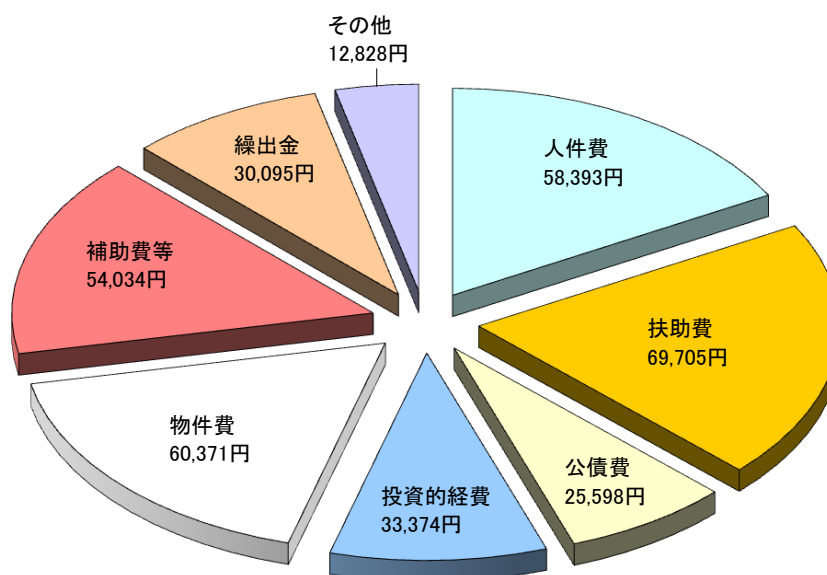


(グラフ 10) 市民 1 人当たりの決算額 (歳出款別)



一般会計総額 344,398円

(グラフ 11) 市民 1 人当たりの決算額 (歳出性質別)



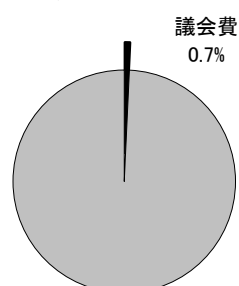
一般会計総額 344,398円

V 主要事業の成果

※特定財源がある事務事業についてのみの
【財源内訳】欄を設けています。

第1款 議会費

■一般会計に占める割合



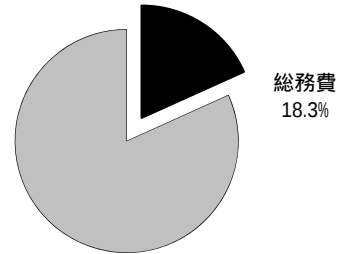
■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成21年度	484,738	456,365	0	0	230	456,135	94.1%
平成20年度	487,015	472,533	0	0	261	472,272	97.0%
増減	△ 2,277	△16,168	0	0	△31	△16,137	—

第2款 総務費

■一般会計に占める割合

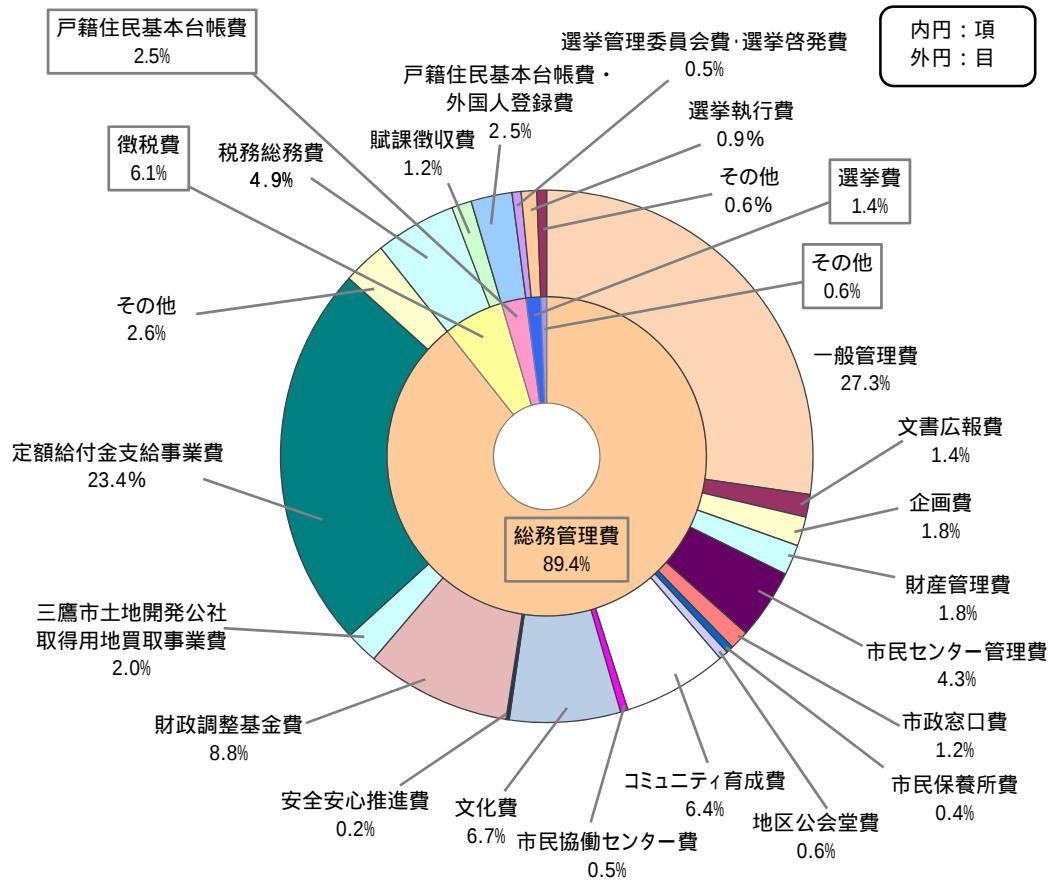


■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成21年度	11,932,422	11,307,771	1,837,200	0	1,940,346	7,530,225	94.8%
平成20年度	11,269,902	8,174,260	626,121	0	371,069	7,177,070	72.5%
増減	662,520	3,133,511	1,211,079	0	1,569,277	353,155	-

決算額 項別目別構成比



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

総務管理費

1 基幹システムの次期構築方針の策定 12,949,761円 12,600,000円

＜基幹システム関係費＞

住民記録、市税等を始めとした基幹システムの次期システム稼動（平成24年度）に向けて、環境への配慮や経費の削減、システム全体の最適化を目指した構築方針を策定しました。

－ ユビキタス・コミュニティの推進 －

2 「地デジ・電話サポートセンター」の実施 2,759,400円 2,759,400円

＜地域情報化推進関係費＞

平成23年7月24日でアナログ放送が終了し、地上デジタル放送（地デジ）に完全移行することに伴い、特に高齢者・障がい者を始めとする市民が気軽に相談できる体制を整え、市民の地デジへの円滑な移行を促進するため、平成20年12月に開設した電話相談窓口「三鷹市地デジ・電話サポートセンター」を継続して実施しました。

3 ユビキタス・コミュニティ推進事業の実施 80,057,555円 72,118,784円

＜ユビキタス・コミュニティ推進事業費＞

I C T（情報通信技術）の利活用により、「いつでも、どこでも、誰でも」がくらしの豊かさ、便利さ、楽しさを実感できる地域社会の実現を目指して策定した「三鷹市ユビキタス・コミュニティ推進基本方針」に基づき実施してきた国の委託事業の3年次目の取り組みとして、インターネット上で生活情報を交換し合うことができる「みたか地域SNS」の運用を継続しました。また、市民の様々な疑問や質問に対応できるよう、問い合わせの多い内容を集積・整理し、情報提供を行うFAQシステム（よくある質問と回答）を開発し、平成21年12月から稼動を開始しました。

また、市民の利便性向上のため、コンビニエンスストアの多機能端末において、住民基本台帳カードの利用により住民票の写し等の証明書交付を行うシステムの構築に取り組み、平成22年2月から稼動を開始しました。

－ ユビキタス・コミュニティの推進 －

【財源内訳】

国庫支出金	70,284,633円	一般財源	1,834,151円
-------	-------------	------	------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

4 東京都市収益事業組合の解散
＜負担金等＞

3,000,000円 2,999,808円

昭和45年に設立し、三鷹市を含む8市で競輪事業を実施してきた東京都市収益事業組合は、平成22年3月31日に解散しました。

収益事業による配分金は、小中学校の整備などの事業に充当し活用してきました。

(平成21年度収益事業収入配分金 14,756,000円)

5 ホームページの運用

16,345,000円 14,163,870円

＜ホームページ関係費＞

平成21年3月にリニューアルした市のホームページが、障がいの有無や年齢にかかわらず誰もが利用しやすいものとなっているかなど、リニューアルの効果を検証するとともに、管理・運用に関する専門的な支援を受け、サイト全体の品質の維持・向上に努めました。また、子ども向けに分かりやすく市の情報を紹介するページ「みたかキッズ」を公開しました。

－ バリアフリーのまちづくり －

－ ユビキタス・コミュニティの推進 －

【財源内訳】

諸 収 入	4,540,000円	一 般 財 源	9,623,870円
-------	------------	---------	------------

■ 「みたかキッズ」のトップページ



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

6 出版社との協働による「三鷹の魅力」の全国発信
＜市政情報誌発行費＞

7,998,000円

7,997,156円

出版社との協働により三鷹の魅力を全国に発信する取り組みとして、平成20年度に引き続き、月刊『東京人』増刊号を発行し全国の書店で販売しました。平成21年は「世界天文年2009」であることから、国立天文台などをテーマに特集しました。

－ 協働のまちづくり －

【財源内訳】

諸収入	499,000円	一般財源	7,498,156円
-----	----------	------	------------

■平成21年度に発行した『東京人』8月増刊号



～特集・国立天文台のあるまち 三鷹発、宇宙への旅～

7 「都市再生ビジョン」に基づく取り組み
＜都市再生推進本部関係費＞

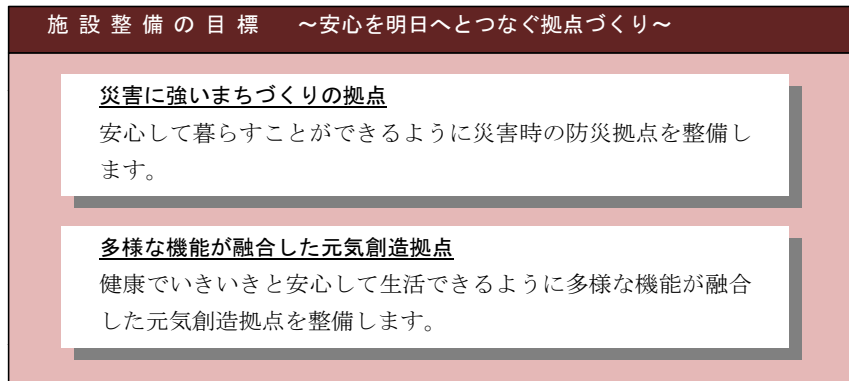
35,972,000円

31,641,545円

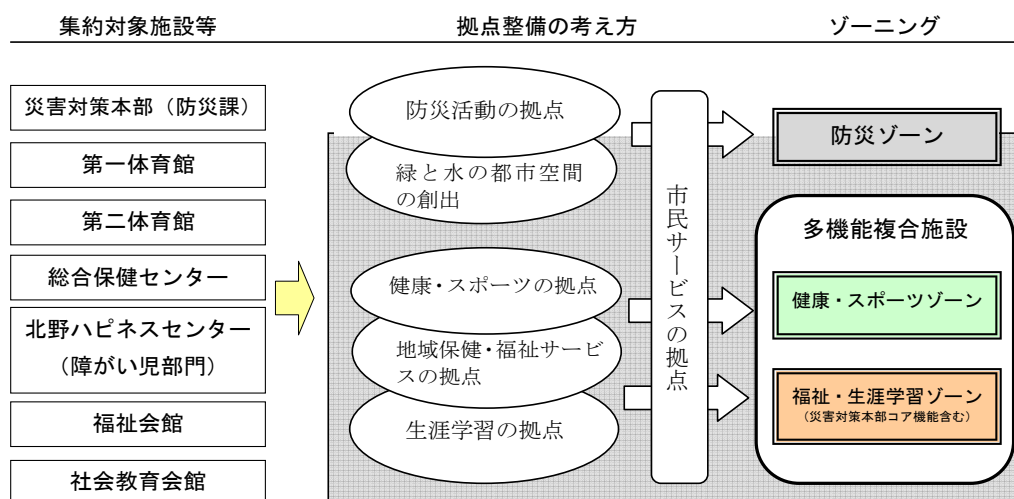
市民センターに隣接する東京多摩青果株式会社三鷹市場跡地は、都市計画法に基づく「都市計画市場」に指定されていることから、用地取得の前提となる「都市計画市場」の廃止に向けて、施設の整備方針を定める取り組みを進めました。平成21年9月には、「三鷹市都市再生ビジョン」（平成21年3月策定）に基づき、中間報告的な位置付けとなる「市民センター周辺地区整備に関する基本的な考え方」をとりまとめ、施設概要や規模等についての検討を進めました。その後、利用団体等を対象とした団体ヒアリングやパブリックコメントを実施するなど市民参加を図り、平成22年3月に、今後の土地利活用、整備の方針となる「市民センター周辺地区整備基本プラン」を策定しました。

－ 都市の更新・再生 －

■市民センター周辺地区整備の目標



■施設計画の概要



8 「三鷹子ども憲章」の普及・啓発

286,000円

80,010円

＜三鷹子ども憲章関係費＞

平成20年6月に制定した「三鷹子ども憲章」の普及・啓発を図るため、市内小・中一貫教育校7学園で強化月間（平成21年6月、11月）を設定し、「三鷹子ども憲章」の各項目について様々な取り組みを行い、優れた取り組みを表彰しました。

－ 子ども・子育て支援 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

9 第3次基本計画（第2次改定）と行財政改革アクションプラン2010の推進及び

第4次基本計画等の策定に向けた準備 7,060,000円 6,808,851円

＜第4次基本計画等策定準備関係費＞

第4次基本計画の策定に向けて、職員による「三鷹将来構想検討チーム」を設置して長期政策等の研究を行うとともに、三鷹まちづくり総合研究所の「第4次基本計画と市民参加のあり方に関する研究会」の提言に基づき、「第4次基本計画及び個別計画の策定等に関する基本方針」を策定しました。また、「新たな行財政改革推進計画の策定に向けた基本方針」を策定し、「緊急課題」「重点課題」等を定めて取り組みを進めました。

－ 協働のまちづくり －

10 市制施行60周年記念事業に向けた準備 8,150,000円 7,318,946円

＜市制施行60周年記念事業準備関係費＞

平成22年に市制施行60周年を迎えるに当たり、これまでの市のあゆみについて評価・検証し、今後のまちづくりのあり方を展望する記念事業に向けて、「市制施行60周年記念事業実施方針」を定めるとともに、4つのプレ事業を実施しました。また、記念事業に向けて気運を高めるため、三鷹のキャラクター「Poki（ポキ）」の着ぐるみを制作し「三鷹PR大使」に任命してイベント等で活用しました。さらに、航空写真によるパネル、統一ロゴマーク、記念ピンバッジを作成したほか、記念図書の作成に着手しました。

〔実績・内容〕

・市制施行60周年記念事業のプレ事業

- ①三鷹の森 科学文化祭 (57ページ参照)
- ②太宰治生誕100年記念写真展「太宰治の肖像」 (62ページ参照)
- ③ガーデニングフェスタ2009 (111ページ参照)
- ④三鷹教育改革フォーラム (124ページ参照)

〔債務負担行為の内容〕

- ・市制施行60周年記念図書作成委託料 5,619,998円 〈平成22年度債務負担分〉

■ Poki（ポキ）の着ぐるみ（左）、記念ピンバッジ（右上）、ロゴマーク（右下）



11 三鷹ネットワーク大学事業の充実にに向けた協働の推進 124,397,000円 92,782,060円

＜三鷹ネットワーク大学管理運営関係費、三鷹の森科学文化祭関係費＞

NPO法人三鷹ネットワーク大学推進機構との協働により、三鷹まちづくり総合研究所で第4次基本計画策定に向けた調査研究を行いました。また、地域再生計画の科学技術・科学文化を活かしたまちづくり・ひとづくりプロジェクトの一環として、三鷹ネットワーク大学との共催で「三鷹の森 科学文化祭」（市制施行60周年記念事業のプレ事業）を開催しました。

〔実績・内容〕

「三鷹の森 科学文化祭」

イベント開催期間 平成21年8月18日～11月14日、参加人数合計4,175人

主な事業と開催日、会場、参加人数

- | | | | |
|--------------------------------|-------------|----------|------|
| ・サイエンス・ライブショー | 9月12日 | 芸術文化センター | 660人 |
| ・みたか太陽系ウォーク | 9月14日～9月27日 | 三鷹駅前地域 | 253人 |
| ・巡回科学館 | 9月14日～25日 | 公立小学校5校 | 943人 |
| ・地球と太陽の不思議な関係～日食のお話とオーロラコンサート～ | 9月27日 | 公会堂 | 460人 |
| ・みたかサイエンス&テクノロジーフェア | 9月27日 | 公会堂別館 | 700人 |

－ 協働のまちづくり －

【財源内訳】

使用料手数料	892,050円
一般財源	89,890,010円

諸収入	2,000,000円
-----	------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■サイエンス・ライブショー



12 公共施設の保全・活用に向けた取り組み	28,222,000円	25,239,744円
-----------------------	-------------	-------------

＜公共施設管理関係費＞

公共施設の効率的な維持・保全・活用に向けて、本年度は箱根みたか荘と総合保健センターの耐震・劣化診断を実施し、これにより特定建築物の調査が完了しました。また、公共施設の基本情報、建設・営繕記録、管理運営状況などの情報を一元的に管理するデータベースシステムを構築しました。さらに、主要な公共施設の簡易劣化調査を実施して、公共施設データベースに有効な資料を収集するとともに、公共施設の各種図面の電子データ化を進め、設計事務の効率化を図りました（緊急雇用創出区市町村補助事業、ふるさと雇用再生特別補助事業）。

なお、市民センターの耐震診断評定取得業務は、評定機関との調整に時間を要したため、繰越明許費を設定して事業費を平成22年度に繰り越しました。

－ 都市の更新・再生 －

〔繰越明許費繰越額〕

平成22年度への繰越分 公共施設調査業務委託料 2,499,525円

【財源内訳】

都 支 出 金	14,450,000円	一 般 財 源	10,789,744円
---------	-------------	---------	-------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

13 スーパーエコ庁舎推進事業の実施 115,526,816円 102,551,353円

＜スーパーエコ庁舎推進事業費＞

市役所本庁舎の複層ガラス化、太陽光発電パネルの設置、中庭の芝生化など、地球温暖化対策のためのスーパーエコ庁舎推進事業を東京都の補助金を活用して実施しました。今後は、複層ガラス化によるエネルギー削減効果の検証と普及啓発を行うとともに、芝生の維持管理手法の検討や、市民向けの講習会などを実施します。

【財源内訳】

都支出金 102,551,000円 一般財源 353円

■本庁舎と中庭の芝生（左）、庁舎内に設置した太陽光発電システムの解説パネル（右）



14 地区公会堂のバリアフリー化の推進 6,019,020円 2,730,000円

＜地区公会堂維持管理費＞

牟礼西地区公会堂を改修し、身体障がい者用トイレの設置や段差解消などのバリアフリー化を図りました。

－ バリアフリーのまちづくり －

【財源内訳】

都支出金 1,365,000円 一般財源 1,365,000円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
15 地域自治組織等の活性化支援	1,500,000円	344,800円
＜市民組織の育成と活動助成費＞		
地域の課題解決等に向けた町会等地域自治組織による先導的な活動を支援するため、「がんばる地域応援プロジェクト」の助成対象事業を、町会・自治会とNPO法人などの市民活動団体との連携・協働事業に拡充して実施しました。		
〔実績・内容〕		
採択事業	4団体、4事業（うち連携・協働事業1）	
選考委員会	平成21年7月10日	
発表会・交流会	平成22年2月5日	市民協働センター 参加者65人
－ 協働のまちづくり －		
16 市民協働センターの運営の充実	58,749,000円	51,710,525円
＜市民協働センター管理運営関係費＞		
平成21年4月から、NPO法人みたか市民協働ネットワークを市民協働センターの指定管理者に指定しました。これに伴い、活動をより一層充実し、多様な市民活動団体や幅広い世代の市民とのネットワークづくりを行うとともに、連携事業を推進することにより、協働のネットワークの拠点としての機能強化を図りました。		
－ 協働のまちづくり －		
【財源内訳】		
使用料手数料	3,204,440円	諸 収 入 1,657,853円
一 般 財 源	46,848,232円	
17 中近東文化センター開館30周年事業への支援	7,000,000円	7,000,000円
＜中近東文化センター展示事業費＞		
財団法人中近東文化センターの開館30周年に当たり、特別展示や常設展示の模様替えなど、地域に愛される中近東文化センターを目指して展示事業の拡充を支援しました。		
〔実績・内容〕		
中近東文化センターの主な展示事業		
・「中近東の星座と神話」（平成21年5月23日～9月23日）		
・「発掘と解説の物語」－古代オリエントを甦らせた人々－		
第一部 エジプトとメソポタミア（平成21年10月24日～12月23日）		
第二部 アナトリアとエーゲ海、聖地とシリア（平成22年1月9日～2月28日）		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

18 絵本館プロジェクトの推進 59,051,000円 51,356,486円

＜絵本館プロジェクト関係費、星と森と絵本の家管理運営関係費＞

絵本を通して子どもたちが豊かに成長することを目指す「みたか・子どもと絵本プロジェクト」の特色ある地域拠点として、大学共同利用機関法人自然科学研究機構国立天文台との相互協力により、国立天文台旧1号宿舎を活用した「星と森と絵本の家」を開設しました。「星と森と絵本の家」では、子どもの知的好奇心や感受性を育む主体的な学びの場として、また、子どもから大人までが科学や芸術に親しむ身近な入口として、「星」「森」「絵本」「家」にかかわる展示や様々な活動を、国立天文台や市民等との協働により行いました。

〔実績・内容〕

「星と森と絵本の家」	平成21年7月7日開館
所在地	大沢二丁目21番3号（国立天文台敷地内）
来館者数	21,154人（平成21年7月～平成22年3月）
運営の市民参加者数	延べ1,135人

－ 子ども・子育て支援 －
－ 協働のまちづくり －

【財源内訳】

都支出金	26,370,000円	一般財源	24,986,486円
------	-------------	------	-------------

■星と森と絵本の家 開館記念式典（左）、絵本展示室（右）、外観（下）



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

19 太宰治顕彰事業の推進 26,986,000円 24,985,418円

＜太宰治顕彰事業関係費、太宰治文学サロン管理運営関係費＞

「太宰が生きたまち・三鷹」をテーマとして、平成20年度に引き続き、三鷹市芸術文化振興財団、三鷹ネットワーク大学、みたか都市観光協会等との協働で、三鷹ゆかりの作家・太宰治の顕彰事業を推進しました。顕彰事業の拠点施設である「太宰治文学サロン」の展示資料や交流事業の一層の充実を図るとともに、太宰治生誕100年を記念した写真展や、講演会、朗読会、トークサロンなどを開催しました。

〔実績・内容〕

太宰治生誕100年記念写真展「太宰治の肖像」

（市制施行60周年記念事業のプレ事業）

太宰治展 平成21年11月14日～12月23日 入場者数5,459人
（芸術文化センター）

講演会 平成21年11月22日 入場者数170人（芸術文化センター）

朗読会 平成21年12月2日、9日 入場者数163人（三鷹ネットワーク大学）

太宰治文学サロン

入場者数 21,970人

トークサロン 5回開催 参加者数120人

【財源内訳】

都 支 出 金	7,490,000円	一 般 財 源	17,495,418円
---------	------------	---------	-------------

■太宰治生誕100年記念写真展「太宰治の肖像」



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
20 文化人顕彰事業の準備	453,000円	307,196円
＜文化人顕彰事業関係費＞		
三鷹ゆかりの文学者の業績と作品を紹介し、文学のまち三鷹の歴史を見つめなおすとともに、広く内外に発信するため、市制施行60周年記念事業として実施予定の「三鷹ゆかりの文学者展」（仮称）に向けた準備に着手しました。		
21 公会堂等の整備	0円	0円
＜公会堂リニューアル整備事業費＞		
平成21年7月に「公会堂等の整備に関する基本方針」を策定し、耐震性の確保、バリアフリーへの対応、施設機能や利便性の向上、施設の長寿命化を図るため、公会堂は耐震補強を含むリニューアル、公会堂別館は建替えを行うこととしました。平成23年度からの工事着工に向けて設計に着手し、エスカレーター設置の可能性などの検討を進めています。		
〔債務負担行為の内容〕		
・設計委託料 42,315,000円＜平成22年度債務負担分＞		

－ 都市の更新・再生 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

22 安全安心まちづくり事業の普及拡大

(1) 防犯啓発事業の推進 22,855,000円 21,227,892円

＜安全安心パトロール等関係費＞

子どもたちが自分の安全を守る能力を身に付けることを目的として、「セサミストリート防犯ショー」を開催するとともに、実際にまちを歩き危険な場所、安全な場所を認識しながら作った地域安全マップの発表と展示を行いました。

また、市内15の公立小学校区別に作成している「三鷹市地域安全マップ」について、道路、公共施設、地域安全情報等を更新する改訂を行いました（緊急雇用創出事業臨時特例補助事業）。

引き続き安全安心・市民協働パトロール参加団体や、安全安心メール登録者の拡大を図るとともに、全安心パトロール車の防犯パトロール団体への貸出しの拡大に取り組むなど、総合的な事業の推進を図りました。

〔実績・内容〕

「セサミストリート防犯ショー」、地域安全マップの展示・発表

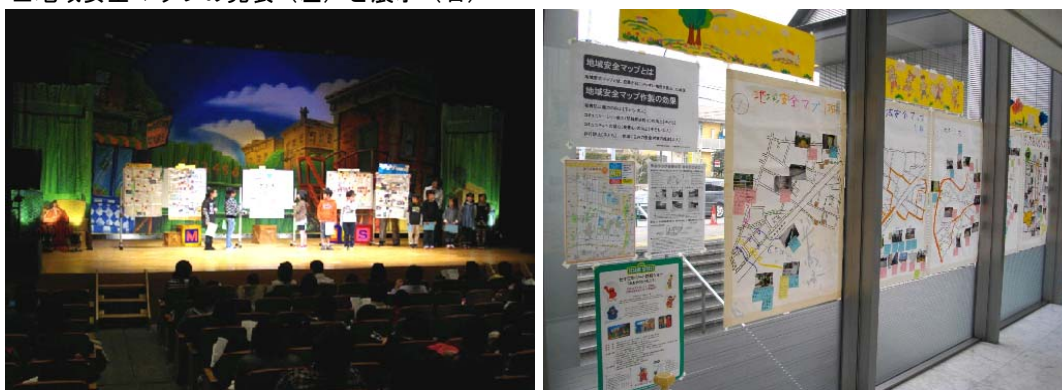
開催日 平成22年2月21日
会場 芸術文化センター 星のホール
参加者数 350人

－ 安全安心のまちづくり －
－ 協働のまちづくり －

【財源内訳】

都 支 出 金 3,654,000円 一 般 財 源 17,573,892円

■地域安全マップの発表（左）と展示（右）



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

(2) 防犯設備整備事業の推進 2,000,000円 2,000,000円

＜防犯設備整備費補助事業費＞

地域の防犯力の向上を図るため、「安全・安心まちづくり推進地区」に指定した三鷹台商店会周辺地区において、5箇所11機の防犯カメラ設置に対し、東京都の補助制度を活用して支援しました。

－ 安全安心のまちづくり －

－ 協働のまちづくり －

【財源内訳】

都 支 出 金 1,000,000円 一 般 財 源 1,000,000円

23 定額給付金の支給 2,729,536,178円 2,648,284,440円

＜定額給付金支給事業費（繰越明許費執行額）、定額給付金支給事務費（繰越明許費執行額）＞

景気後退下での市民の不安に対処するため、市民への生活支援を行うとともに、市民に広く支給することにより、地域の経済対策に資することを目的として、「定額給付金」の支給を行いました。

〔実績・内容〕

支給対象者 基準日（平成21年2月1日）において、住民基本台帳に記録されている方又は外国人登録原票に登録されている方

支給金額 支給対象者1人につき12,000円
（18歳以下又は65歳以上の支給対象者は、20,000円）

支給実績 86,076世帯（支給率95.9%）

【財源内訳】

国 庫 支 出 金 1,011,597,262円 繰 越 金 1,636,687,178円

徴税費

1 地方税電子申告の導入 15,927,000円 14,751,000円

＜地方税電子申告関係費、基幹系システム関係費（総務管理費）＞

納税者・申告者の利便性の向上と課税事務の効率化を図るため、平成21年12月から法人市民税、事業所税、給与支払報告書に係る申告等の電子化を行いました。

〔実績・内容〕

平成21年12月から平成22年3月までの電子申告実績

法人市民税・事業所税 4.3%（対法人数・事業所数）

給与支払報告書 1.9%（対給与支払報告件数）

－ ユビキタス・コミュニティの推進 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

戸籍住民基本台帳費	39,582,000円	28,764,161円
-----------	-------------	-------------

1 住民基本台帳カードの普及促進

＜住民基本台帳カード普及促進事業費＞

平成22年2月より、全国初となるコンビニエンスストアで住民票の写しと印鑑登録証明書の交付が受けられる行政サービス（コンビニ交付）を開始し、市民の利便性の向上を図りました。また、コンビニ交付に必要であり、公的な身分証明書としても利用できる住民基本台帳カードについて、平成22年1月から交付手数料を無料化し、市役所1階に特設窓口を設置して普及促進に努めました（地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業）。

〔実績・内容〕

件数 申請約6,300件、交付約3,900件（平成22年1月～3月）

普及率 3.16%（平成21年12月末）→5.28%（平成22年3月末）

使用できるコンビニエンスストア（セブン-イレブン）

関東1都6県、山梨県、福島県（平成22年3月末現在）

－ ユビキタス・コミュニティの推進 －

【財源内訳】

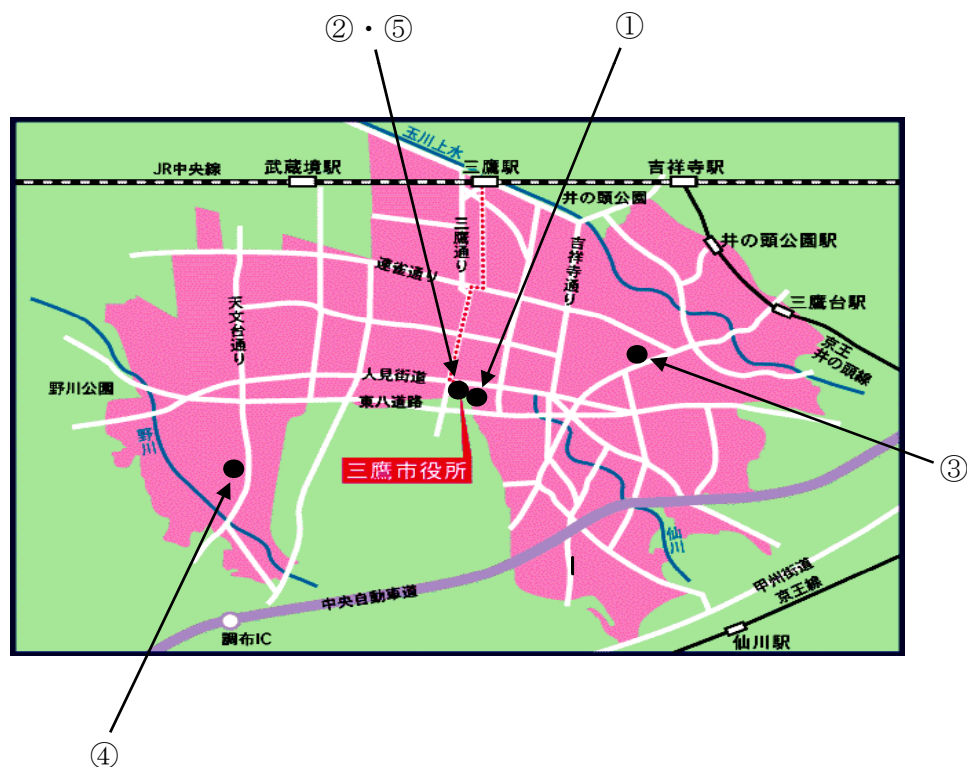
国庫支出金	28,764,000円	一般財源	161円
-------	-------------	------	------

■コンビニ交付サービスの開始



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
選挙費		
1 衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行 ＜衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行費＞ 平成21年8月30日、選挙及び国民審査執行 【財源内訳】 <u>都支出金</u> 50,592,667円 <u>一般財源</u> 5,266,263円	62,278,418円	55,858,930円
2 東京都議会議員選挙の執行 ＜東京都議会議員選挙執行費＞ 平成21年7月12日、選挙執行 【財源内訳】 <u>都支出金</u> 50,750,772円	55,467,000円	50,750,772円

平成21年度に取り組んだ主な施設整備

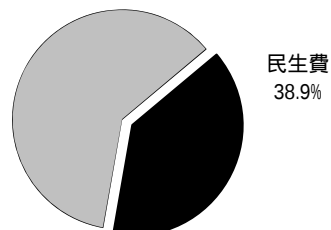


- ①東京多摩青果株式会社三鷹市場跡地
- ②市民センター本庁舎・中庭
- ③牟礼西地区公会堂
- ④星と森と絵本の家
- ⑤三鷹市公会堂

「都市再生ビジョン」に基づく取り組み
 スーパーエコ庁舎推進事業の実施
 地区公会堂のバリアフリー化の推進
 絵本館プロジェクトの推進
 公会堂等の整備

第3款 民生費

■一般会計に占める割合



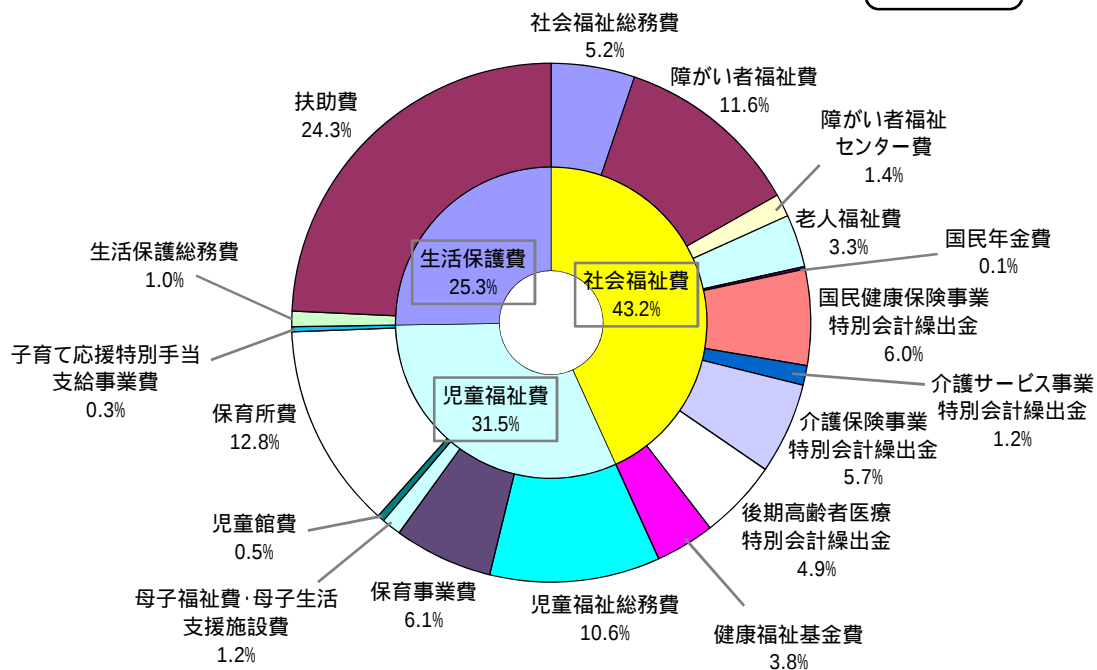
■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成21年度	25,554,325	24,090,843	9,936,093	201,100	960,592	12,993,058	94.3%
平成20年度	24,913,072	22,309,305	9,009,698	107,100	1,208,364	11,984,143	89.5%
増減	641,253	1,781,538	926,395	94,000	247,772	1,008,915	-

決算額 項別目別構成比

内円：項
外円：目



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

社会福祉費

1 福祉サービスにおける第三者評価の実施 6,063,320円 4,447,000円

＜第三者評価関係事業費＞

福祉サービス事業者の質の向上を図るとともに、市民が効果的にサービスを選択できるように、第三者機関によるサービス評価を推進しました。評価結果については、福祉に関するポータルサイト「とうきょう福祉ナビゲーション」などで公表しました。

〔実績・内容〕

第三者評価実施施設

- ①認知症高齢者グループホーム（3箇所）
- ②小規模多機能型居宅介護施設（1箇所）
- ③認証保育所（1園）
- ④市立保育園（5園）

【財源内訳】

都支出金	3,476,000円	一般財源	971,000円
------	------------	------	----------

2 みたかバリアフリーガイドの充実 4,529,000円 4,524,000円

＜バリアフリーガイド運営関係費＞

高齢者や障がい者等の移動や外出を支援するため、市内公共施設等のバリアフリー対応状況を掲載したウェブサイト「みたかバリアフリーガイド」の携帯電話用サイトを新たに制作し、平成21年8月から運用を開始しました。

－ バリアフリーのまちづくり －

－ ユビキタス・コミュニティの推進 －

【財源内訳】

都支出金	2,262,000円	一般財源	2,262,000円
------	------------	------	------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 地域ケア事業の推進 13,100,944円 9,095,718円

＜地域ケア推進事業費＞

コミュニティ住区を基盤として、住民協議会をはじめとする地域の市民、関係団体等が連携してネットワークを形成し、地域での課題解決に向けて協働して取り組む地域ケアネットワーク事業を推進しています。平成21年度は、既に設立されている井の頭、新川・中原、西部の3地区における地域の状況に応じた事業展開を支援するとともに、東部地区のネットワーク設立に向けて準備を行いました。また、平成20年度までに養成した傾聴ボランティアや認知症キャラバンメイトの活動支援を行うとともに、認知症サポーターや地域福祉ファシリテーターの養成を行うなど、地域福祉を担う人財の育成を図りました。

〔実績・内容〕

地域ケアネットワークの活動

井の頭地区（地域ケアネットワーク・井の頭）	相談サロン及び地域生活支援サービスシステム（ちょこっとサービス支え合い）事業の継続実施と交流を目的とした地域の居場所づくり（地域サロン）事業の準備など
新川・中原地区（地域ケアネットワーク・新川中原）	地域サロン事業の実施（平成21年4月開始）、分科会活動による事業検討、学習会等の開催
西部地区（地域ケアネットワーク・にしみたか）	地域サロン事業の実施（平成22年2月開始）、学習会等の開催

地域福祉を担う人財の育成

- ・傾聴ボランティア（106人）、認知症キャラバンメイト（33人）の活動支援
- ・認知症サポーター養成講座の開催（834人養成）
- ・地域福祉ファシリテーター養成講座の実施（三鷹・武蔵野・小金井の3市と3市の社会福祉協議会、ルーテル学院大学共催。三鷹市参加者15人）と同基礎講座の実施（三鷹ネットワーク大学との共催。参加者26人）

－ 地域ケアの推進 －

－ 協働のまちづくり －

【財源内訳】

都 支 出 金 4,726,000円 一 般 財 源 4,369,718円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■地域福祉ファシリテーター養成講座



4 災害時要援護者支援モデル事業の推進 1,146,000円 727,113円

＜災害時要援護者支援モデル事業費＞

高齢者や障がい者など、災害時の要援護者を支援する地域サポートシステムを確立するため、これまで市内3地区で実施してきたモデル事業の検証と事業方針等の検討を行いました。

- － 安全安心のまちづくり －
- － 地域ケアの推進 －
- － 協働のまちづくり －

【財源内訳】

都支出金	727,000円	一般財源	113円
------	----------	------	------

5 生活安定応援事業の実施 13,107,000円 11,018,849円

＜生活安定応援事業費＞

一定の所得以下の方の安定した生活の確保を図るため、東京都の「生活安定化総合対策事業」の一環として平成20年8月に開設した相談窓口で、生活や就労に関する相談、職業訓練の紹介、生活資金の貸付などを実施しました。

〔実績・内容〕

相談件数 延べ870件

うち職業訓練（就職チャレンジ支援事業）申込件数 45件

生活資金の貸付（生活サポート特別事業）申込件数 11件

【財源内訳】

都支出金	11,018,849円
------	-------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
6 認知症高齢者・精神障がい者等への生活支援 ＜認知症高齢者・精神障がい者等在宅生活支援事業費＞ 医療面での対応につながらないため、地域生活で困難な状況が生じている認知症高齢者や精神障がい者などの本人とその家族に対して、医療的専門性を持った立場からアプローチする仕組みを確立し、安定した在宅生活の支援に向けた取り組みを進めました。	6,180,000円	5,407,500円
— 地域ケアの推進 —		
【財源内訳】		
都支出金 2,704,000円	一般財源 2,703,500円	
7 中国残留邦人等への支援の拡充 ＜中国残留邦人等生活支援事業費＞ 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」に基づき、永住帰国した中国残留邦人等が地域で安定した生活が送れるよう、中国語で対応できる相談員等の配置を週3日から週5日に拡充して、相談・支援を行いました。	65,482,550円	61,630,242円
— 地域ケアの推進 —		
【財源内訳】		
国庫支出金 45,413,676円	諸収入 45,558円	
一般財源 16,171,008円		
8 福祉バス運行事業の充実 ＜福祉庶務関係費＞ 市内の福祉団体に対して福祉活動や研修目的のために貸出しをしている福祉バスを平成21年7月から借上方式に変更し、利用人数に応じた車種（小型・中型・大型）や車いすを固定設置できる車両により運行しました。これにより、利用団体の規模や身体等の状況に応じたきめ細かなサービスの提供が可能となりました。	12,873,000円	12,447,960円
— 地域ケアの推進 —		
— バリアフリーのまちづくり —		
【財源内訳】		
都支出金 6,224,000円	一般財源 6,223,960円	

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

9 住宅手当緊急特別措置事業の実施 21,010,000円 5,434,349円

＜住宅手当緊急特別措置事業費＞

国の「経済危機対策」に基づく緊急的な総合支援策の一環として、離職者の生活再建を支援するため、離職により住宅を失った方、または失うおそれがある方で、就労能力と就労意欲がある方を対象として、三鷹市社会福祉協議会とハローワーク三鷹との連携により、住宅手当の支給と就労支援等を実施しました。

〔実績・内容〕

住宅手当の支給

支給額等 生活保護の住宅扶助特別基準額に準拠した額（単身者：53,700円、複数世帯：69,800円）を上限とし、6か月までの期間について支給対象者が賃借する住宅の賃料月額を支給

支給実績 平成21年11月からの5か月間で延べ61件

【財源内訳】

国庫支出金	5,434,000円	一般財源	349円
-------	------------	------	------

10 ホームヘルパー等の養成事業の拡充 910,000円 673,340円

＜ホームヘルパー等養成事業費＞

精神障がい者や知的障がい者（児）が、良質なホームヘルプなどのサービスを安定的に受けられるよう、平成20年度に開始したホームヘルパーやガイドヘルパーの養成研修をそれぞれ2回に拡充して実施しました。

〔実績・内容〕

精神障がい者ホームヘルパーフォローアップ講座

第1回：7月実施、15人受講 第2回：11月実施、10人受講

知的障がい者ガイドヘルパー養成講座

第1回：9月実施、35人受講 第2回：2月実施、22人受講

－ 地域ケアの推進 －

【財源内訳】

諸収入	145,000円	一般財源	528,340円
-----	----------	------	----------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■知的障がい者ガイドヘルパー養成講座



11 北野ハピネスセンターにおける障がい者（児）の支援の充実

70,365,000円 64,159,603円

＜北野ハピネスセンター施設管理費、児童デイサービス事業費、障がい者自立支援生活介護事業費＞

北野ハピネスセンターの通園・通所希望者が増加していることを踏まえ、児童デイサービス事業（くるみ幼稚園）と障がい者自立支援生活介護事業の利用定員を拡充するとともに、障がい児の療育相談、訓練などの充実を図りました。

〔実績・内容〕

利用定員の拡充

児童デイサービス事業 26人（8人増）

障がい者自立支援生活介護事業 32人（7人増）

－ 地域ケアの推進 －

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	995,000円	諸収入	54,500,457円
一般財源	8,664,146円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

12 地域活性化・公共投資臨時交付金の活用 265,458,000円 265,458,000円

＜健康福祉基金積立金＞

国が「経済危機対策」を踏まえて創設した「地域活性化・公共投資臨時交付金」を平成22・23年度の保育園建替事業に活用するため、健康福祉基金に積み立てました（地域活性化・公共投資臨時交付金事業）。

【財源内訳】

国庫支出金 265,458,000円

児童福祉費

1 羽沢小学児童保育所の整備 2,750,000円 2,325,750円

＜学童保育所管理関係費＞

老朽化した羽沢小学児童保育所を小学校の耐震補強工事にあわせて学校施設内に移転・整備するための実施設計を行いました。

－ 都市の更新・再生 －
－ 子ども・子育て支援 －

2 義務教育就学児医療費助成の拡充 114,529,000円 83,172,938円

＜義務教育就学児医療費助成事業費＞

義務教育就学児を養育する世帯の医療費負担を軽減するため、義務教育就学期（小学1年生～中学3年生）の児童の医療費助成を平成21年10月から拡充して実施しました。

〔実績・内容〕

医療費助成の拡充内容

【拡充前】	医療保険〔 7 割〕	一部負担〔 3 割〕	
		助成 1 割	自己負担 2 割
【拡充後】	①入院の場合		
	医療保険〔 7 割〕	一部負担〔 3 割〕	
		3 割助成	
	②通院の場合（ 1 回）		
	医療保険〔 7 割〕	一部負担〔 3 割〕	
		200円を超えた額 を助成	自己負担 200円

※児童手当と同じ所得制限あり

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金 47,403,000円

一般財源 35,769,938円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 次世代育成支援行動計画（後期計画）の策定 2,470,000円 2,325,376円

＜次世代育成支援行動計画策定事業費＞

誰もが安心して教育・子育てができるやさしいまちづくりをめざして、「次世代育成支援対策推進法」に基づく地域行動計画「三鷹市次世代育成支援行動計画（後期計画）」（計画期間：平成22～26年度）を平成22年3月に策定しました。策定に当たっては、平成21年3月策定の「三鷹市子育て支援ビジョン」や市民ニーズ調査の結果を踏まえるとともに、公募市民を含む策定委員会を設置して、取り組みを進めました。

〔実績・内容〕

三鷹市次世代育成支援行動計画策定委員会 6回開催

－ 子ども・子育て支援 －
－ 協働のまちづくり －

■三鷹市次世代育成支援行動計画（後期計画）



4 みたか子育てねっとの拡充 5,250,000円 5,250,000円

＜みたか子育てねっと事業費＞

子育てに関する施設やサービスの情報を掲載したウェブサイト「みたか子育てねっと」を携帯電話から相談ができるようにリニューアルしました（ふるさと雇用再生特別補助事業）。

－ 子ども・子育て支援 －
－ ユビキタス・コミュニティの推進 －

【財源内訳】

都 支 出 金 5,250,000円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
5 認証保育所の開設支援 ＜認証保育所等運営事業費＞ 待機児童の解消を図るため、市内認証保育所の新規開設に当たり、開設準備経費を助成しました。 〔実績・内容〕 開設準備経費の助成 エトワール保育園三鷹駅前（平成21年10月開設 定員30人） アートチャイルドケア マミーナ三鷹（平成22年4月開設 定員30人）	30,000,000円	29,564,550円
― 子ども・子育て支援 ―		
【財源内訳】		
都 支 出 金	14,782,000円	一 般 財 源
		14,782,550円
6 母子家庭に対する自立支援の充実 ＜母子自立支援プログラム策定事業費、母子家庭高等技能訓練促進事業費＞ 母子家庭の母の就労と自立を支援するため、対象者の状況に応じた自立・就労支援のためのプログラムを策定し、ハローワーク三鷹などと連携を図りながら支援を行いました。また、就職に有利で、生活の安定に役立つ資格の取得を促進するため、専門的な資格取得のための養成機関での修業に対して給付金を支給しました。 〔実績・内容〕 母子家庭自立支援プログラムの策定件数 10件 母子家庭高等技能訓練促進事業給付金の支給件数 1件 （うち、修学修了時の入学支援修了一時金の支給 1件）	4,267,000円	3,124,481円
― 子ども・子育て支援 ―		
【財源内訳】		
国 庫 支 出 金	1,135,000円	都 支 出 金
		1,762,000円
一 般 財 源	227,481円	

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

7 東児童館開館30周年、西児童館開館25周年事業の実施 590,000円 572,952円

＜児童館周年記念事業費＞

東児童館の開館30周年、西児童館の開館25周年を記念して、東・西合同の周年記念事業を開催し、児童館活動の普及を図るとともに、日頃児童館に来館できない子どもたちに児童館活動に触れるきっかけを提供しました。

〔実績・内容〕

開催日 平成22年3月22日
 会場 三鷹市公会堂、市民センター中庭、第一体育館など
 内容 クラブ活動発表、映画上映、展示、模擬店など
 参加者数 3,000人

－ 子ども・子育て支援 －

■東・西児童館合同周年記念事業



8 市立保育園における延長保育の拡充 2,036,000円 423,264円

＜保育園運営費＞

保育ニーズの多様化に対応するため、平成22年2月から三鷹台保育園で延長保育を開始しました。これにより、1園（山中保育園）を除くすべての市立保育園で、延長保育を実施することとなりました。

なお、山中保育園については、平成22年5月から延長保育を開始しています。

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	129,000円	諸収入	14,700円
一般財源	279,564円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

9 中央保育園及び母子生活支援施設三鷹寮の建替え 428,730,189円 424,728,535円

＜中央保育園建替事業費、母子生活支援施設建替事業費＞

平成20年度に引き続き、老朽化した中央保育園と母子生活支援施設三鷹寮の建替工事を実施しました。

なお、建替工事は、平成22年4月で完了しました。

〔施設概要〕

所在地 上連雀六丁目
開設 平成22年5月
定員 中央保育園 130人
母子生活支援施設三鷹寮 15世帯
構造規模 鉄筋コンクリート造 4階建 延床面積 2,091.19㎡

・建替工事費、工事監理委託料

総事業費 610,260,000円

（平成20年度 101,000,000円、平成21年度＜債務負担分＞ 353,760,000円、
平成22年度＜債務負担分＞ 155,500,000円）

－ 都市の更新・再生 －

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金	84,438,000円	都支出金	76,200,000円
市債	201,100,000円	一般財源	62,990,535円

■中央保育園・母子生活支援施設



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

10 子育て応援特別手当（平成20年度版）の支給 78,261,099円 74,049,758円

＜子育て応援特別手当支給事業費（繰越明許費執行額）、子育て応援特別手当
支給事務費（繰越明許費執行額）＞

多子世帯の幼児教育期における子育てを支援することを目的として、「子育て
応援特別手当」（平成20年度版）を支給しました。

〔実績・内容〕

制度概要

支給対象児童 平成2年4月2日以降に出生した子が2人以上いて、その第
2子以降で平成14年4月2日から平成17年4月1日までに出
生した子

申請・受給者 支給対象児童の属する世帯の世帯主

支給金額 支給対象児童1人につき36,000円

支給実績

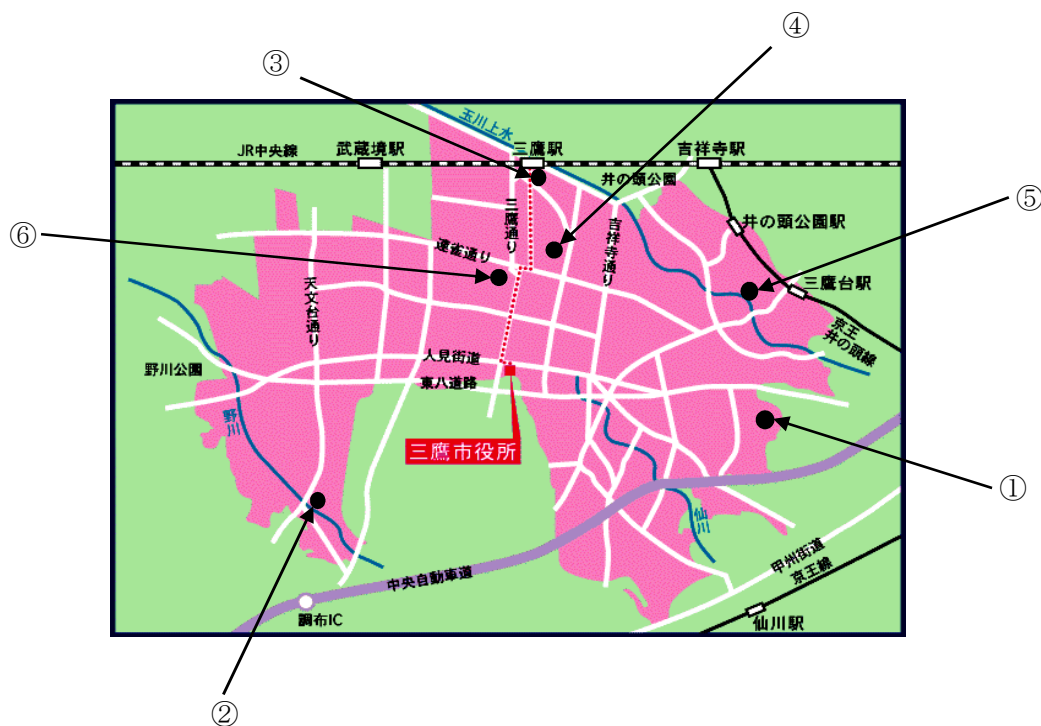
1,928世帯（対象児童 2,003人）

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金	27,068,000円	繰越金	46,981,758円
-------	-------------	-----	-------------

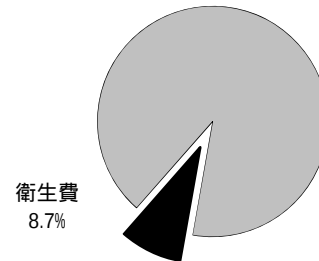
平成21年度に取り組んだ主な施設整備等



- | | |
|--------------------|-----------------------------|
| ①北野ハピネスセンター | 北野ハピネスセンターにおける障がい者（児）の支援の充実 |
| ②羽沢小学童保育所 | 羽沢小学童保育所の整備 |
| ③エトワール保育園三鷹駅前 | 認証保育所の開設支援 |
| ④アートチャイルドケア マミーナ三鷹 | 認証保育所の開設支援 |
| ⑤三鷹台保育園 | 市立保育園における延長保育の拡充 |
| ⑥中央保育園、母子生活支援施設三鷹寮 | 中央保育園及び母子生活支援施設三鷹寮の建替え |

第4款 衛生費

■一般会計に占める割合

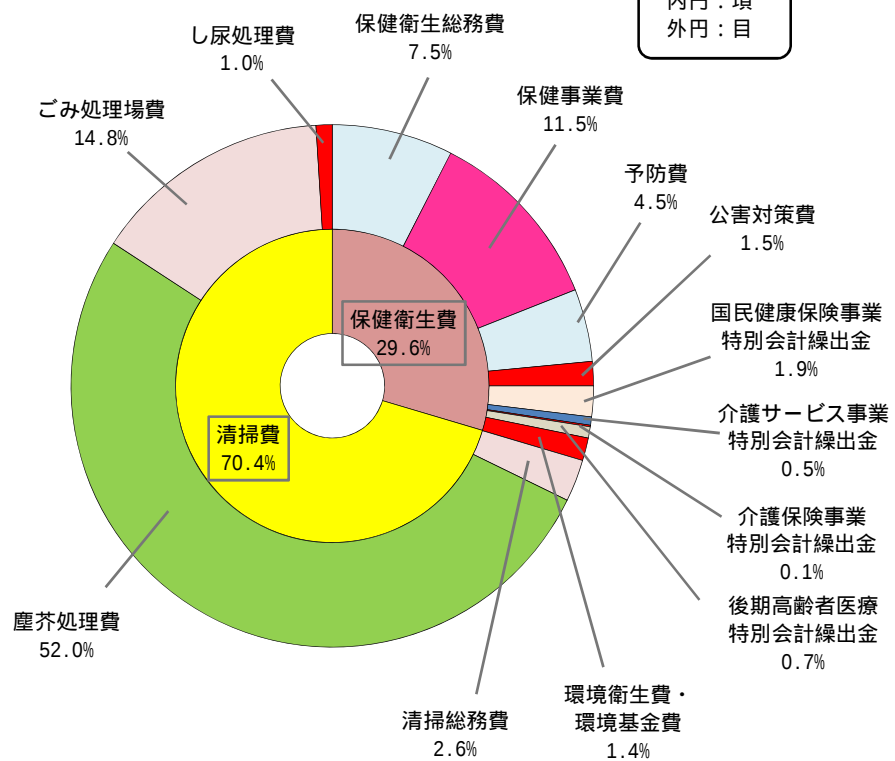


■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成21年度	5,827,335	5,391,293	389,718	0	829,329	4,172,246	92.5%
平成20年度	4,455,426	4,164,017	326,591	0	539,097	3,298,329	93.5%
増減	1,371,909	1,227,276	63,127	0	290,232	873,917	-

決算額項別目別構成比



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

保健衛生費

- 1 妊婦健康診査の公費負担の拡充 125,840,286円 119,657,091円

<妊婦・乳児健康診査等関係費>

妊婦が受ける健康診査について、母体や胎児の健康確保及び少子化対策の一環として、健康診査の公費負担を5回から14回に拡充しました。

〔実績・内容〕

妊婦健康診査受診者数

平成20年度	対象者数1,643人	公費負担回数 6,418回
平成21年度	対象者数1,784人	公費負担回数16,708回

- 子ども・子育て支援 -

【財源内訳】

都支出金	25,827,000円	一般財源	93,830,091円
------	-------------	------	-------------

- 2 乳幼児健康相談の拡充 2,248,000円 1,911,049円

<乳幼児健康相談関係費>

子育て経験がなく、孤立化する親への精神的支援の必要性が高まってきていることから、従来の月2回の心理相談員・保健師・助産師等による相談（自由来所制）に加え、月1回の心理相談員による相談（予約制）を実施しました。

〔実績・内容〕

平成20年度	49回	延べ112人	平成21年度	57回	延べ160人
--------	-----	--------	--------	-----	--------

- 子ども・子育て支援 -

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 がん検診の拡充 197,420,774円 150,042,118円

<がん検診関係費、女性特有のがん検診推進事業費>

がんの早期発見・早期治療を促進するため、胃がんの個別検診対象者数を拡充して実施しました。また、特定の年齢の女性に子宮頸がん・乳がんに関する検診手帳と無料クーポンを送付することで、女性特有のがん検診の受診を促進し、早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図りました。

〔実績・内容〕

受診者数	胃がん検診（個別）1,130人	胃がん検診（集団）1,630人
	乳がん検診 5,125人	子宮頸がん検診 6,101人
	大腸がん検診 1,050人	肺がん検診 322人

【財源内訳】

国庫支出金	28,178,000円	都支出金	51,000円
一般財源	121,813,118円		

4 眼科検診の拡充 9,650,000円 8,276,202円

<眼科検診関係費>

白内障・緑内障の早期発見・早期治療を促進するため、眼科検診の定員を拡充し、受診者数の拡大に努めました。

〔実績・内容〕

前期受診者数	
平成21年10月13日～30日	416人
後期受診者数	
平成22年1月12日～2月27日	396人

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

5 予防接種の充実 181,342,613円 178,420,503円

<予防接種関係費>

三鷹市発行の予診票により市外の医療機関でも予防接種を受けられるよう、調布市、杉並区に加えて新たに武蔵野市、世田谷区とも協定を締結し、市民の利便性の向上と接種機会の拡大を図りました。

また、国が策定した「麻しん排除計画」に基づき実施している、中学1年生と高校3年生相当の市民に対する麻しん風しん混合予防接種（平成20年度から5年間の計画）について、対象期間内に接種できなかった場合の救済措置として、翌1年間に限り接種費用を市が負担する法定外予防接種事業の対象に追加しました。

さらに、12歳を対象として実施していた二種混合第2期を、11歳以上13歳未満に広げました。

〔実績・内容〕

・相互乗り入れによる予防接種

調布市で接種した人	575人	世田谷区で接種した人	66人
杉並区で接種した人	227人	武蔵野市で接種した人	242人

・麻しん風しん混合接種

第3期（中学1年生）	1,278人（接種率85.2%）
第4期（高校3年生）	972人（接種率70.9%）
法定外予防接種	35人

・二種混合

第2期（11歳以上13歳未満）1,480人（接種率50.1%）

- 子ども・子育て支援 -

【財源内訳】

都支出金	21,419,000円	諸収入	4,815,000円
一般財源	152,186,503円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

6 新型インフルエンザ対策の推進 133,131,605円 44,374,288円

＜新型インフルエンザ対策関係費、新型インフルエンザワクチン接種費用負担軽減事業費＞

新型インフルエンザ（Ａ／Ｈ１Ｎ１）の発生・流行に対して、対策本部を設置し、保健所・医師会・薬剤師会等関係機関との緊密な協議、連携のもと、感染拡大の抑制のための迅速な対応を図りました（地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業）。また、生活保護世帯や市民税非課税世帯の方のワクチン接種に対して、負担軽減事業を実施しました（緊急雇用創出事業臨時特例補助事業）。

〔実績・内容〕

- ・市民への正確な情報提供
- ・市民へのパンフレットの市内全戸配布（感染防止法など）
- ・防護服等備蓄品の購入
- ・休日（夜間）診療所等の体制強化
- ・ワクチン接種の助成・集団接種の実施
- ・三鷹市医師会館の発熱外来施設整備助成
- ・「新型インフルエンザ（強毒型）対策行動計画」の策定

- 安全安心のまちづくり -

〔繰越明許費繰越額〕

平成22年度への繰越分

新型インフルエンザワクチン接種費用負担軽減事業費 4,325,300円

【財源内訳】

国庫支出金	21,394,000円	都支出金	13,429,916円
一般財源	9,550,372円		

■三鷹市医師会館発熱外来設備



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
7 井戸の水質調査の実施 ＜環境調査及び測定関係費＞ 井戸水の安全性を確保するため、市内全域の井戸約120箇所（平成16年度の調査結果で重点箇所と判断された30箇所を含む）の水質調査を実施しました。 【財源内訳】 都 支 出 金 4,853,000円 一 般 財 源 6,653,580円	13,544,000円	11,506,580円
8 環境ミュージカル等の開催 ＜環境学習事業費＞ 「みたか環境活動推進会議」との協働で、6月の環境月間に開催している環境ミュージカルについて、より多くの方に参加していただけるよう、昨年度の三鷹市芸術文化センター星のホールから三鷹市公会堂へ会場の規模を拡大して実施しました。また、10月にも環境をテーマとした影絵劇を実施しました。 〔実績・内容〕 ・環境ミュージカル ドリームエコミュージカル「バスに乗ってゴーゴーゴー」 開催日 平成21年 6 月28日 会 場 三鷹市公会堂 参加者数 540人 ・影絵劇 「虔十公園林」他 開催日 平成21年10月31日 会 場 連雀コミュニティ・センター 参加者数 110人 【財源内訳】 諸 収 入 1,100,000円 一 般 財 源 826,647円	2,254,000円	1,926,647円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■ドリームエコミュージカル「バスに乗ってゴーゴーゴー」の一幕



- | | | | |
|---|--------------------------------|------------|------------|
| 9 | ISO14001の推進
＜ISO14001運用事業費＞ | 8,116,000円 | 7,229,880円 |
|---|--------------------------------|------------|------------|

市庁舎等（平成18年度認証取得）は認証を更新し、環境センター（平成16年度認証取得、平成19年度更新）は認証を維持しました。また、その他の外部の市直営施設における簡易版環境マネジメントシステムに認定制度を導入し、28施設を認定しました。これらの成果を踏まえ、新たに学校版環境マネジメントシステムの構築に向け、調査・検討を行いました。

- | | | | |
|----|--------------------------------------|------------|------------|
| 10 | 公共施設アスベスト使用状況実態調査の実施
＜アスベスト対策事業費＞ | 9,298,000円 | 9,297,750円 |
|----|--------------------------------------|------------|------------|

法令等の改正に対応し、公共施設のアスベスト除去工事等を行ってきましたが、平成20年6月に、これまで国内では使われていないとされていたトレモライト等の測定方法が明確となったため、調査を実施しました。また、調査結果に基づき、除去計画を策定しました。

〔実績・内容〕

・調査対象

65棟 275箇所

・調査結果

4施設で露出の吹き付けアスベストを確認したため、平成23年度までに施設の改修を行うこととしました。なお、空気中への飛散はありませんでした。

- 安全安心のまちづくり -

【財源内訳】

国庫支出金	5,158,000円	一般財源	4,139,750円
-------	------------	------	------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

11 環境基金の活用と拡充 72,423,000円 72,421,846円

<環境基金積立金>

平成21年10月からの家庭系ごみ有料化実施を踏まえ、新エネルギーの導入やごみの減量・資源化など環境保全及び高環境の創出に向けた一層の取り組みを進めることとし、環境基金の積立金を増額して市民等が行う環境活動への助成事業の新設・拡充等に活用しました。

〔実績・内容〕

・環境基金の拡充

	平成20年度決算額	平成21年度決算額
新規積立金	-	70,000,000円
E S C O事業分積立金	1,236,653円	1,135,813円
寄付金	930,529円	1,286,033円

公共施設の省エネルギー対策事業（E S C O事業）により生じた市の利益の2分の1を積み立てています。

・環境基金を活用して実施した事業

環境基金充当事業	平成21年度決算額	環境基金充当額	備考
新エネルギー導入助成金	14,000,000円	14,000,000円	拡充
環境活動事業助成金	55,556円	55,556円	継続
高効率給湯器導入助成金	2,000,000円	1,000,000円	新設
環境活動に係る顕彰事業費	270,123円	270,123円	継続
家庭用生ごみ処理装置等購入費助成金（92ページ参照）	2,892,000円	2,892,000円	拡充
再生資源集団回収事業等補助金（92ページ参照）	34,704,531円	34,704,531円	拡充

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

清掃費

1 家庭系ごみの減量・有料化の実施 95,496,000 円 86,235,910 円

＜ごみ減量運動啓発費、家庭系ごみ減量・有料化関係費＞

「三鷹市ごみ処理総合計画2015」に基づき、ごみの減量・資源化施策を推進するため、市民への啓発に取り組むとともに、発生抑制のための仕組みづくりを検討しました。また、平成21年10月からの家庭系ごみ有料化に当たっては、市民説明会の開催、広報・パンフレットの市内全戸配布、ごみの出し方指導や不法投棄防止のための巡回パトロール等を実施することにより、円滑な導入を図りました。

なお、指定収集袋の作成については、公募による広告掲載を実施し、掲載料収入により経費の削減を図ることができました（緊急雇用創出区市町村補助事業）。

- 協働のまちづくり -

【財源内訳】

使用料手数料	32,542,358円	都支出金	15,541,385円
諸収入	1,614,500円	一般財源	36,537,667円

■家庭系ごみ指定収集袋

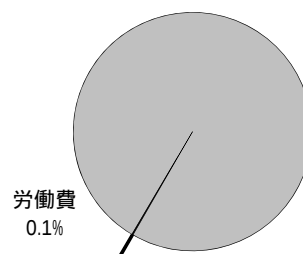


事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
2 家庭用生ごみ処理装置等購入費助成事業の拡充 ＜排出抑制事業費＞ 平成21年10月からの家庭系ごみ有料化を踏まえ、ごみの減量化のために生ごみ処理装置等を購入した市民への助成事業を拡充し、排出抑制を推進しました（環境基金活用事業 90ページ参照）。 〔実績・内容〕 平成20年度助成額1,658,000円（89件） 平成21年度助成額2,892,000円（179件） 【財源内訳】 繰入金 2,892,000円 一般財源 101,745円	6,758,000円	2,993,745円
3 集団回収助成事業の拡充 ＜集団回収助成事業費＞ 平成21年10月からの家庭系ごみ有料化を踏まえ、地域の団体等が実施する古紙などの資源物回収に対する補助事業を拡充し、ごみの減量及び資源化を推進しました（環境基金活用事業 90ページ参照）。 〔実績・内容〕 集団回収助成金 平成20年度 8円/kg 平成21年度 9円/kg 集団回収量 平成20年度 3,739 t 平成21年度 3,856 t - 協働のまちづくり - 【財源内訳】 繰入金 34,704,531円 一般財源 9,971,380円	49,703,000円	44,675,911円
4 エコ野菜地域循環モデル事業の拡充 ＜エコ野菜地域循環モデル事業費＞ エコ野菜地域循環モデル事業の拡充を図るため、大沢台小学校、南浦小学校、中原保育園、野崎保育園に設置している業務用生ごみ処理機を、さらに南浦東保育園に増設しました。	8,089,000円	7,341,944円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
5 新ごみ処理施設の整備	1,397,605,000円	1,397,605,000円
＜ふじみ衛生組合関係費＞		
ふじみ衛生組合による、平成25年度の新ごみ処理施設稼働に向け、組合の構成市である調布市と共同で、事業費の負担を行いました。		
本年度、同組合では、事業用地の取得を行うとともに、環境影響評価書の作成及び公示、都市計画変更の告示及び決定などの法的な手続きを実施しました。また、新ごみ処理施設の整備と運営を、公設民営方式（ＤＢＯ方式）で行うための事業者を決定し、当該事業者（ＪＦＥエンジニアリング株式会社東京支社）と基本契約を締結しました。その後、ＪＦＥエンジニアリング株式会社東京支社と建設工事請負契約（契約金額：101億6,400万円 工期：平成22年度～平成24年度）を締結するとともに、新ごみ処理施設の運営のために設立した特別目的会社「エコサービスふじみ株式会社」と運営業務委託契約（契約金額：50億6,100万円 運営期間：平成25年度～平成44年度）を締結するなど、施設稼働に向けた準備を進めました。さらに、地域環境の保全と住民の安全・安心確保のために設置した地元協議会との間で、周辺住民の健康及び安全の確保、財産保全、公害防止、環境保全等に関する工事協定書を締結しました。 このほか、東側建屋等建築工事を進め、作業場等の集約化による不燃ごみ等の資源化物選別の効率化と、脱臭設備装置による近隣環境の向上を図りました。 - 都市の更新・再生 - ＤＢＯ方式（Design Build Operate） 民間事業者の設計・建設の提案を受け、地方公共団体等の資金調達により施設を建設し、民間事業者に建設・運営を一体的に委ねる民間委託方式です。施設の所有権は地方公共団体等が保有しますが、運営主体は民間事業者になります。		
【財源内訳】		
都 支 出 金	26,600,000円	一 般 財 源 1,371,005,000円

第5款 労働費

■一般会計に占める割合



■ 予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成21年度	96,214	91,847	16,958	0	6,500	68,389	95.5%
平成20年度	99,697	90,921	15,889	0	6,500	68,532	91.2%
増減	3,483	926	1,069	0	0	143	-

事業名＜事項名＞及び事業概要

予算現額

決算額

労働諸費

1 就職面接会の充実

257,000円

111,586円

<就職面接会事業費>

市民の就職機会の拡充に向け、ハローワーク三鷹等との共催で、年齢層別の就職面接会と小規模就職面接会を開催しました。

〔実績・内容〕

・年齢層別就職面接会

しごとフェアin三鷹（求人企業数17社 若年者向け）

開催日	平成21年9月18日	来場者数	103人	求人数	114人
		面接者数	89人	内定者数	4人

みたか就職面接会（求人企業数15社 中高年向け）

開催日	平成21年11月12日	来場者数	115人	求人数	71人
		面接者数	62人	内定者数	2人

・小規模就職面接会(実績はすべて延べ数)

みたかミニ就職面接会（求人企業数15社）

開催日	平成21年7月9日	平成21年12月7日	平成22年2月4日
		来場者数	82人
		面接者数	64人
		求人数	102人
		内定者数	14人

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

2 就職支援セミナーの充実 544,000円 200,000円

<就職支援セミナー等事業費>

市民の就職をよりきめ細かく支援するため、ハローワーク三鷹との共催で、年齢層やニーズ別に内容を構成したセミナーを開催しました。また、託児付きの求職者向けセミナーも引き続き開催しました。

〔実績・内容〕

・就職・再就職支援セミナー

一般向けセミナー	受講者数	延べ297人
----------	------	--------

中高年向けセミナー	受講者数	延べ 91人
-----------	------	--------

パートタイム就職支援セミナー	受講者数	延べ 88人
----------------	------	--------

・若年向け就職・再就職支援セミナー

若者を対象としたセミナー	受講者数	延べ 93人
--------------	------	--------

若者・フリーターを対象としたセミナー	受講者数	延べ 65人
--------------------	------	--------

■就職支援セミナー



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 緊急雇用創出事業の実施 68,543,000円 63,202,778円

東京都の緊急雇用創出区市町村補助金や国の交付金をもとに東京都が創設したふるさと雇用再生特別補助金、緊急雇用創出事業臨時特例補助金を活用して、家庭系ごみ有料化に伴う巡回業務、公共施設データ作成事業、図書館総合案内及び書架整理事業などに取り組み、131人の新規雇用を創出しました。

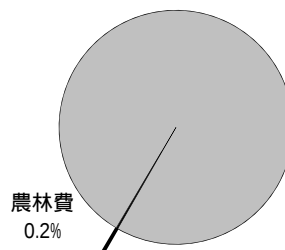
事業名			予算現額	決算額	参照ページ
緊急雇用創出区市町村補助事業			42,664,000 円	40,687,002 円	
1	総務費	公共施設データ作成準備業務	9,450,000 円	9,450,000 円	58ページ
2	衛生費	家庭系ごみ有料化に伴う巡回業務等	16,364,000 円	16,228,387 円	91ページ
3	衛生費	事業系ごみ分別調査	897,000 円	740,890 円	-
4	商工費	中小企業等融資相談業務（総務費11,440円含む）	857,000 円	758,460 円	99ページ
5	土木費	道路環境保全事業	11,362,000 円	9,999,005 円	105ページ
6	消防費	高齢者・障がい者住宅用火災警報器設置普及事業	3,734,000 円	3,510,260 円	119ページ
ふるさと雇用再生特別補助事業			10,250,000 円	10,250,000 円	
1	総務費	公共施設データ作成事業	5,000,000 円	5,000,000 円	58ページ
2	民生費	「みたか子育てねっと」相談機能システムの開発事業	5,250,000 円	5,250,000 円	77ページ
緊急雇用創出事業臨時特例補助事業			15,629,000 円	12,265,776 円	
1	総務費	住民基本台帳整備事業	4,820,000 円	2,750,769 円	-
2	総務費	地域安全マップの改訂事業	2,394,000 円	2,394,000 円	64ページ
3	衛生費	新型インフルエンザワクチン接種費用負担軽減事業	1,995,000 円	1,202,916 円	87ページ
4	労働費	就職相談情報提供事業	894,000 円	606,560 円	-
5	商工費	中小企業等融資相談業務（総務費34,320円含む）	834,000 円	751,245 円	99ページ
6	商工費	商店街振興支援事業	2,083,000 円	2,082,210 円	-
7	教育費	図書館総合案内及び書架整理事業	2,609,000 円	2,478,076 円	134ページ
事業費合計			68,543,000 円	63,202,778 円	

【財源内訳】

都 支 出 金 62,515,776円 一 般 財 源 687,002円

第6款 農林費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成21年度	134,451	129,665	1,091	0	3,312	125,262	96.4%
平成20年度	137,867	133,406	1,062	0	3,316	129,028	96.8%
増減	3,416	3,741	29	0	4	3,766	-

事業名＜事項名＞及び事業概要

予算現額

決算額

農業費

1 農業公園 5 周年記念事業の開催

10,827,000円

10,385,467円

<農業公園管理運営費>

開園 5 周年に当たり、公園をイメージしたシンボルマークの作成や三鷹産の野菜を使った料理の紹介等を行う記念事業を開催し、都市農業の振興と市民との交流を推進しました。また、引き続き市民が農業と緑について学び、触れ、親しみ、交流する場を提供するため、農業体験やガーデニング等の各種講習会を開催しました。

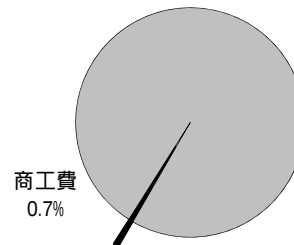
- 協働のまちづくり -

■三鷹市農業公園 5 周年記念式典（左）とシンボルマーク（右）



第7款 商工費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成21年度	468,863	412,028	29,447	0	41,980	340,601	87.9%
平成20年度	410,590	367,486	11,472	0	41,355	314,659	89.5%
増減	58,273	44,542	17,975	0	625	25,942	-

事業名＜事項名＞及び事業概要

予算現額

決算額

商工費

- 1 市内共通商品券事業への支援 41,877,000円 41,793,000円

<商工振興助成事業費>

平成20年度に三鷹市商店会連合会と三鷹商工会が実施した市内共通商品券のプレミアム分に対する助成について、市内商業の活性化と市民への経済的支援効果が高いことから、商品券発行総額を3倍の3億3千万円（プレミアム分3千万円）に増額できるよう国の交付金を活用して支援を拡充しました（地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業）。

また、商品券の販売期間にあわせて各商店街で行うセールやイベント等を支援し、魅力ある商店街づくりを推進しました。

〔実績・内容〕

三鷹むらさき商品券事業

販売期間 平成21年11月7日～13日（有効期間は平成22年1月17日まで）

参加事業所数 731事業所（大型店15店舗含む）

使用率 99.72%（完売した商品券のうち、使用された割合）

【財源内訳】

国庫支出金	11,500,000円	都支出金	3,745,000円
一般財源	26,548,000円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■ 市内共通商品券の販売



- 2 経営支援・起業支援体制の強化 41,613,000円 39,458,013円

＜商工振興助成事業費、経営・産業技術アドバイザー等関係費＞

三鷹商工会、まちづくり三鷹など関連機関との協力・連携を強化し、三鷹商工会の経営改善指導体制の充実、アドバイザー派遣制度の一元化などを行い、市内中小企業者の経営支援、起業支援体制の強化を図りました。

- 3 緊急不況対策の拡充 116,775,000円 80,164,525円

＜中小企業等融資事業費＞

景気低迷の中、市内中小企業者の経営を支援するため、既存の融資あっせん制度の活用を進めるとともに、緊急不況対策として平成20年12月に拡充した借受人支払利子の全額を市が補給する事業を継続して実施しました。

また、増加している融資等に関する問い合わせに対し、公的制度活用のための相談体制を充実しました（緊急雇用創出区市町村補助事業、緊急雇用創出事業臨時特例補助事業）。

〔実績・内容〕

特定不況対策緊急資金融資あっせん事業（10割補給分）

	件数	金額
信用保証料補助金	183 件	15,639,217 円
利子補給金 （うち遡及分）	687 件 （37 件）	15,667,082 円 （611,645 円）
拡充した制度の内容	景気対応緊急保証制度指定業種（平成22年2月現在1,118業種）を対象に、運転資金（上限800万円）を無利子で貸付	

【財源内訳】

都 支 出 金 1,463,945円 一 般 財 源 78,700,580円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

4 観光振興の推進 24,003,000円 24,003,000円

<観光振興推進事業費>

観光振興の推進に関する様々なイベント事業や、音声ペンを使って各スポットの解説を日本語と英語の音声で詳しく案内する「みたか散策マップ」の作成、観光案内所の運営など、みたか都市観光協会が実施する事業を支援することにより、観光振興及び地域の活性化を推進しました。

〔実績・内容〕

みたか散策マップ（7つの音声案内コース）

三鷹の森ジブリ美術館・三鷹市山本有三記念館コース

太宰治の足跡コース

井の頭恩賜公園・井の頭自然文化園コース

中近東文化センター・湯浅八郎記念館コース

近藤勇・水車（新車）・ほたるの里コース

国立天文台・星と森と絵本の家コース

神代植物公園・深大寺コース

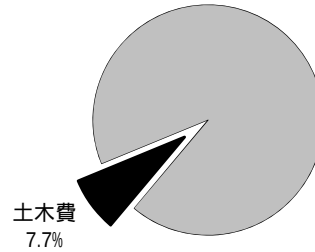
- 協働のまちづくり -

■みたか散策マップ



第8款 土木費

■一般会計に占める割合

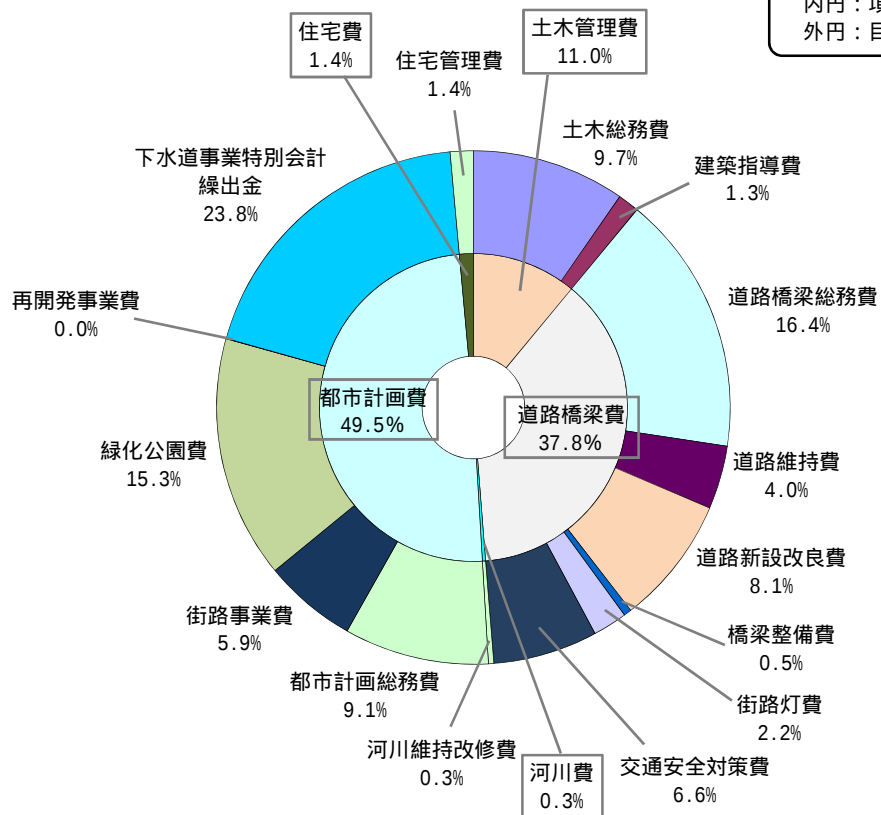


■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成21年度	5,276,780	4,751,612	606,070	437,800	97,068	3,610,674	90.0%
平成20年度	5,113,805	4,329,003	238,444	265,400	143,925	3,681,234	84.7%
増減	162,975	422,609	367,626	172,400	46,857	70,560	-

決算額項別目別構成比



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

土木管理費

- 1 位置指定道路図の検索・印刷システムの構築 44,429,000円 44,162,160円

＜建築基準行政事務関係費＞

平成20年の建築基準法改正を受け、紙ベースで管理していた位置指定道路図を電子データ化するとともに、同データを使用した検索・印刷システムを構築しました。これにより、位置指定道路図の写しの提供をスムーズにするなど、市民サービスの向上を図りました。

【財源内訳】

国庫支出金	16,335,000円	一般財源	27,827,160円
-------	-------------	------	-------------

道路橋梁費

- 1 バリアフリーの道路整備の推進 25,314,450円 23,457,000円

＜バリアフリー化改善事業費＞

「三鷹市バリアフリーのまちづくり基本構想」に基づき、市道第141号線（風の散歩道）の三鷹駅前からむらさき橋通り交差点までの区間について、既設歩道の段差を解消するとともに視覚障がい者誘導用ブロックを整備しました。

〔整備内容〕

延長 390m

- バリアフリーのまちづくり -

【財源内訳】

都支出金	13,750,000円	一般財源	9,707,000円
------	-------------	------	------------

■バリアフリー化した市道第141号線（風の散歩道）



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

2 市道第135号線（三鷹台駅前通り）の整備 336,277,000円 316,940,367円

〔うち平成20年度からの繰越分 41,170,000円 41,170,000円〕

<市道第135号線整備事業費、市道第135号線整備事業費（繰越明許費執行額）>

三鷹台まちづくり協議会から平成16年9月に提出された「三鷹台駅前通りへの歩道設置に係る緊急提言」を受け、三鷹台駅前周辺地域のバリアフリー化整備を実施するため、引き続き用地を取得しました。

なお、一部の用地の市への引渡しが年度内に完了しなかったため、当該経費を平成22年度に繰り越しました。

〔実績・内容〕

用地取得面積 115㎡（平成20年度からの繰越分 66.81㎡を含む）

翌年度繰越分 30.58㎡

〔繰越明許費繰越額〕

平成22年度への繰越分 用地買収費 4,800,000円

物件補償費 10,100,000円

- バリアフリーのまちづくり -

【財源内訳】

国庫支出金	69,025,000円	繰越金	26,155,000円
市債	162,000,000円	一般財源	59,760,367円

■市道第135号線（三鷹台駅前通り）の現況



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 自転車道等のモデル路線整備 114,825,000円 114,013,200円

<市道第392号線自転車道整備事業費>

国の自転車道通行環境に関するモデル地区事業として、平成20年度に引き続き市道第392号線（かえで通り）の自転車道を整備しました。

〔実績・内容〕

- ・延長1,000m（山中通り交差点南～東八道路、富士見通り交差点～連雀通り井口郵便局前交差点）
- ・交差点改良 延長400m
- ・パイプ柵設置（自転車道と車道との間）

【財源内訳】

国庫支出金	37,950,000円	市	債	64,000,000円
一般財源	12,063,200円			

■自転車道を整備した市道第392号線（かえで通り）



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

- 4 バスベイ（停車帯）の設置 66,307,400円 50,988,470円

<バスベイ設置事業費>

交通渋滞の解消と円滑なバスの運行のため、市道第129号線（むらさき橋通り）を拡幅して、バスベイを設置しました。

〔実績・内容〕

用地取得面積 94.76㎡

バスベイ設置工事 延長40.4m

【財源内訳】

国庫支出金	26,400,000円	都支出金	10,300,000円
一般財源	14,288,470円		

■バスベイを設置した市道第129号線（むらさき橋通り）



- 5 道路環境保全事業の実施 11,362,000円 9,999,005円

<道路環境保全事業費>

道路環境の保全のため、雨水浸透施設の清掃や交通安全施設の現地調査等を行いました（緊急雇用創出区市町村補助事業）。

〔実績・内容〕

雨水浸透施設の清掃、里道・水路等の清掃

街路灯・道路反射鏡の現地調査

【財源内訳】

都支出金	9,999,005円
------	------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

6 市道舗装工事の実施 71,571,000円 63,914,550円

<市道舗装整備事業費>

平成20年度に引き続き、市道舗装工事を実施しました。

〔実績・内容〕

市道第781号線 延長105.5m

舗装路面の整備（平成21年度）

市道第142号線 延長193.1m

舗装路面の整備、段差解消等（平成18年度からの4箇年計画 最終年次）

市道第97号線 延長312.2m

舗装路面の整備（平成21年度からの2箇年計画 初年度）

【財源内訳】

都 支 出 金 30,400,000円 一 般 財 源 33,514,550円

■ 整備前（左）と整備後（右） 市道第142号線



7 安全安心な橋梁の整備 17,850,000円 11,259,150円

<橋梁架替事業費>

平成18年度に実施した橋梁現況調査の結果により、玉川上水に架かる「新橋」と「宮下橋」の耐震性、耐荷重性が不足していることが判明し、橋梁の架け替えが必要となりました。

本年度は「新橋」の架け替えに向け、平成20年度の基本設計及び関係機関との協議内容を反映させた実施設計を行いました。

- 都市の更新・再生 -

【財源内訳】

都 支 出 金 4,500,000円 一 般 財 源 6,759,150円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

- 8 幼児二人同乗用自転車レンタル事業の実施 3,150,000円 3,148,698円

<交通安全推進事業費>

東京都道路交通規則の改正により、安全基準を満たした自転車での幼児二人同乗が認められたため、交通安全の推進と子育て支援を目的に幼児二人同乗用自転車（40台）のレンタル事業を実施しました。

〔実績・内容〕

申込条件 三鷹市内に在住で、2歳以上6歳未満の子どもを2人以上養育しており、自転車安全講習会の受講が可能な方

利用料金 月額1,000円

- 安全安心のまちづくり -
- 子ども・子育て支援 -

【財源内訳】

都支出金	2,908,000円	諸収入	236,000円
一般財源	4,698円		

■ レンタルを開始した幼児二人同乗用自転車



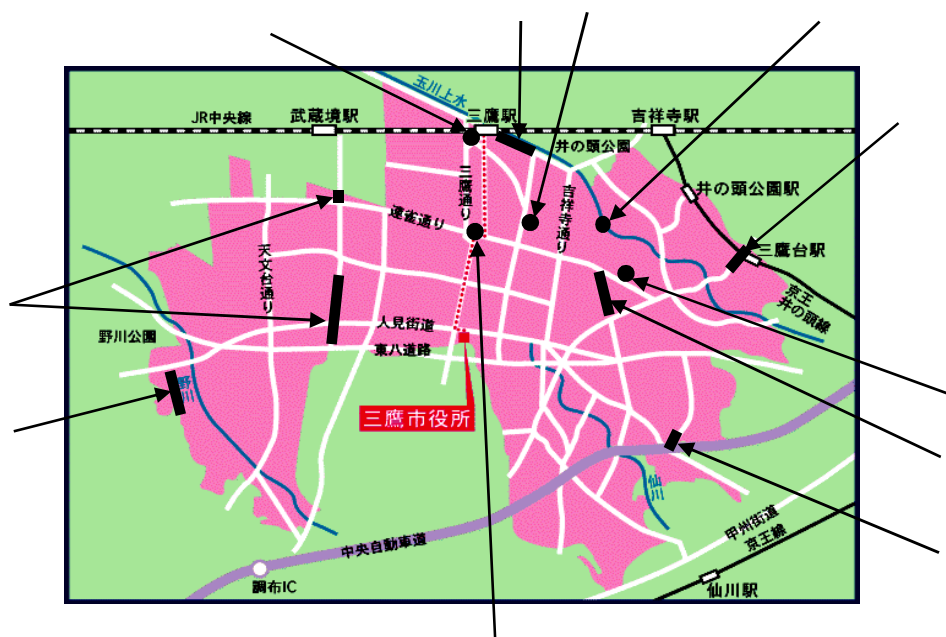
- 9 みたかバスネットの推進 58,253,500円 20,487,354円

<コミュニティバス関係費>

平成21年1月に設置した「三鷹市地域公共交通会議」において「総合的な交通計画」の策定に向けた検討を進めてきましたが、この会議を「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく「地域公共交通活性化協議会」に移行しました。

平成21年度は「コミュニティバス事業基本方針」に基づき、三鷹市独自の新しいコミュニティバスのあり方について検討するとともに、コミュニティバスの新規運行や既存ルートの見直しに向けて取り組みました。

平成21年度に取り組んだ主な道路等の整備



【道路橋梁費】

市道第141号線（風の散歩道）
 市道第135号線
 市道第392号線（かえで通り）
 市道第129号線バスベイ
 市道第781号線
 市道第142号線
 市道第97号線
 牟礼四丁目地内
 新橋

バリアフリーの道路整備の推進
 市道第135号線（三鷹駅前通り）の整備
 自転車道等のモデル路線整備
 バスベイ（停車帯）の設置
 市道舗装工事の実施
 〃
 〃
 〃
 安全安心な橋梁の整備

【都市計画費】

都市計画道路 3・4・13号
 都市計画道路 3・4・7号

三鷹都市計画道路 3・4・13号（牟礼地区）整備の推進
 三鷹都市計画道路 3・4・7号（連雀通り）整備の推進

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

都市計画費

- | | | |
|-----------------|-------------|------------|
| 1 地区計画等まちづくりの推進 | 11,518,000円 | 5,371,558円 |
|-----------------|-------------|------------|

<地区計画等まちづくり推進関係費>

地区計画制度等を活用したまちづくりとして、三鷹台団地地区の地区計画を都市計画決定するとともに、連雀通り商店街地区をまちづくり推進地区に指定し整備方針の策定に取り組みました。

また、景観法を活用した三鷹風景づくり計画（仮称）の策定に向けて検討を行いました。平成21年度は、風景・景観づくりに関するこれまでの取り組みの検証と市内の現状についての基礎調査を実施し、計画策定に向けた基礎データ及び特性・課題等を取りまとめるとともに、市民参加の手法、時期等について検討しました。

〔実績・内容〕

景観計画策定基礎調査

- ・三鷹市の景観調査（景観現況調査、地域の景観状況など）
- ・景観特性の検討
- ・法制度を活用した三鷹らしい風景・景観づくりの検討 など

【財源内訳】

国庫支出金	1,650,000円	一般財源	3,721,558円
-------	------------	------	------------

- | | | |
|----------------------|------------|--------|
| 2 三鷹台駅前周辺地区整備基本計画の検討 | 3,497,000円 | 4,200円 |
|----------------------|------------|--------|

<三鷹台駅前周辺地区整備基本計画関係費>

「三鷹市まちづくり条例」に基づき、平成19年8月にまちづくり推進地区に指定した「三鷹台駅前周辺地区」で、地域住民との協働によるまちづくりを推進しました。本年度は、まちづくりの柱となる三鷹都市計画道路3・4・10号の都市計画変更等を、関係機関と協議しました。

- 協働のまちづくり -

- | | | |
|----------------------|------------|------------|
| 3 東京外かく環状道路に関する調査・検討 | 4,560,000円 | 2,836,065円 |
|----------------------|------------|------------|

<東京外かく環状道路計画調査研究関係費>

今後の事業の進め方が不透明な状況となったため、適切な情報提供や「対応の方針」の確実な履行など、外かく環状道路沿線区市とともに必要な項目を要望書としてとりまとめ、平成21年10月に国・東京都に提出しました。

また、今後取り組みを予定している市民参加によるジャンクション周辺地域のまちづくりの検討に向けて、課題整理と土地利用状況等の基礎調査を行いました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

- 4 都市計画道路 3・4・13号（牟礼地区）整備の推進 245,938,000円 240,599,664円

＜三鷹都市計画道路 3・4・13号（牟礼）整備事業費＞

三鷹都市計画道路 3・4・13号（牟礼地区）の人見街道から連雀通りまでの区間の整備のため、引き続き用地（512.38㎡）を取得しました。

また、用地取得が完了した箇所を歩行者・車いす利用者・自転車等が利用する通路として暫定的に利用するため、整備を実施しました。

平成21年度末用地取得率：45.66%

【財源内訳】

国庫支出金	110,000,000円	都支出金	45,000,000円
市債	70,000,000円	一般財源	15,599,664円

■都市計画道路 3・4・13号（牟礼地区）の事業用地



- 5 都市計画道路 3・4・7号（連雀通り）整備の推進 6,944,700円 5,841,150円

＜三鷹都市計画道路 3・4・7号（連雀通り）整備事業費＞

連雀通りの八幡前交差点から下連雀七丁目交差点付近までの約235mの整備に向け、地域住民への説明会と測量を行いました。

【財源内訳】

都支出金	5,841,150円
------	------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

- 6 花と緑のまちづくりの推進 65,305,396円 48,916,668円

＜花と緑のまちづくり事業費＞

花と緑のまちづくりを推進するため、平成21年8月20日にNPO法人花と緑のまち三鷹創造協会を設立し、協働による花と緑のまちづくり事業に取り組みました。

また、市制施行60周年記念事業として予定している花と緑のフェスティバルの開催に向けて実行委員会を設置し、企画の検討と準備を進めるとともに、プレ事業としてガーデニングフェスタ2009を実施しました。

- 協働のまちづくり -

【財源内訳】

都 支 出 金 8,414,000円 一 般 財 源 40,502,668円

■花壇の手入れを行うボランティア



- 7 緑と水の拠点・ルートの整備

- (1) 緑と水の回遊ルートサインの整備 2,310,000円 1,596,000円

＜緑と水の回遊ルートサイン整備事業費＞

平成20年度に引き続き、「緑と水の回遊ルートサイン整備計画」に基づき、歴史・文化・自然・レクリエーションに関する情報を統合した案内板をデザインの統一性を図りながら整備しました。

〔実績・内容〕

広域案内板 3基（芸術文化センター、大沢コミュニティ・センター、新川中原コミュニティ・センター）

拠点周辺案内板 1基（牟礼の里）

拠点案内板 1基（牟礼の里）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

(2) 大沢の里の整備 203,658,000円 200,090,050円

＜大沢の里整備事業費＞

大沢の里の自然環境や地域文化財を保全しながら、市民がふるさと空間として親しめる環境づくりを行うため、引き続き野川左岸の用地買収を進めました。また、野川右岸の水車「新車（しんぐるま）」の稼動に向けた水循環施設の整備を行いました（教育費133ページ参照）。

〔実績・内容〕

平成21年度用地取得面積：1287.13m²

【財源内訳】

国庫支出金	55,000,000円	都支出金	55,000,000円
市債	51,000,000円	一般財源	39,090,050円

8 安全で安心な公園づくり 54,523,000円 52,393,660円

＜児童遊園整備事業費、都市公園整備事業費＞

平成16年10月に策定した「安全で安心な公園づくりガイドライン」に基づき、市内の児童遊園と都市公園の改修を行いました。

〔実績・内容〕

中原高架下児童遊園 園庭整備、遊具改修等
 新川こばと児童遊園 水飲み場設置一式
 大沢崖の道児童遊園 水飲み場設置一式
 上連雀なかよし児童遊園 複合遊具の改修
 東野児童公園 園庭整備、遊具改修等

- 安全安心のまちづくり -

【財源内訳】

都支出金	15,460,000円	一般財源	36,933,660円
------	-------------	------	-------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■ 園庭整備・遊具改修等をした東野児童公園



- 9 井の頭二丁目公園の整備 173,875,234円 173,369,107円

<都市公園整備事業費>

平成20年12月3日に都市計画決定した井の頭二丁目公園の整備に向け、用地を取得しました。

〔実績・内容〕

平成21年度用地取得面積：304.01m²

全体面積：926.45m²

【財源内訳】

国庫支出金	45,000,000円	市債	43,800,000円
一般財源	84,569,107円		

- 10 遊び場広場（プレイパーク）事業の実施 1,130,000円 430,501円

<遊び場広場暫定開放事業費>

禁止事項に縛られず、子どもたちが自分の責任でやってみたい遊び（土掘り、木登り、火を使った遊びなど）を自由にできるプレイパーク（冒険遊び場）の常設設置と運営に向け、北野遊び場広場での一日プレイパークを5回開催しました。

また、市民のプレイパークへの関心を深めるため、子どもの遊びに関する映画上映会やプレイパークに参加した大人同士での意見交換会などを実施しました。

- 協働のまちづくり -

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

11 花と緑の広場の整備と開放 25,037,000円 23,703,848円

<花と緑の広場関係費>

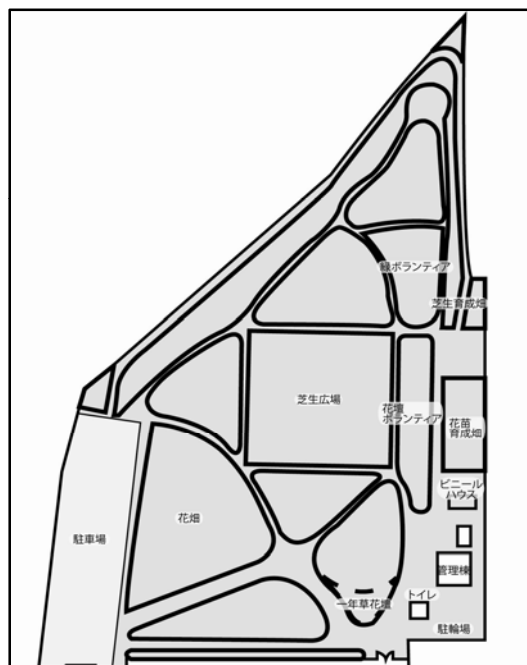
花や緑をきっかけに人と人が交流する場として、牟礼一丁目に花と緑の広場を整備しました。花の栽培等をボランティアと協働で行い、三鷹市の花の見どころスポットとなるよう運営を進めました。

- 協働のまちづくり -

【財源内訳】

都 支 出 金 10,956,000円 一 般 財 源 12,747,848円

■ 菜の花が広がる花と緑の広場（左）と花と緑の広場の見取り図（右）



12 三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業の支援 930,300円 0円

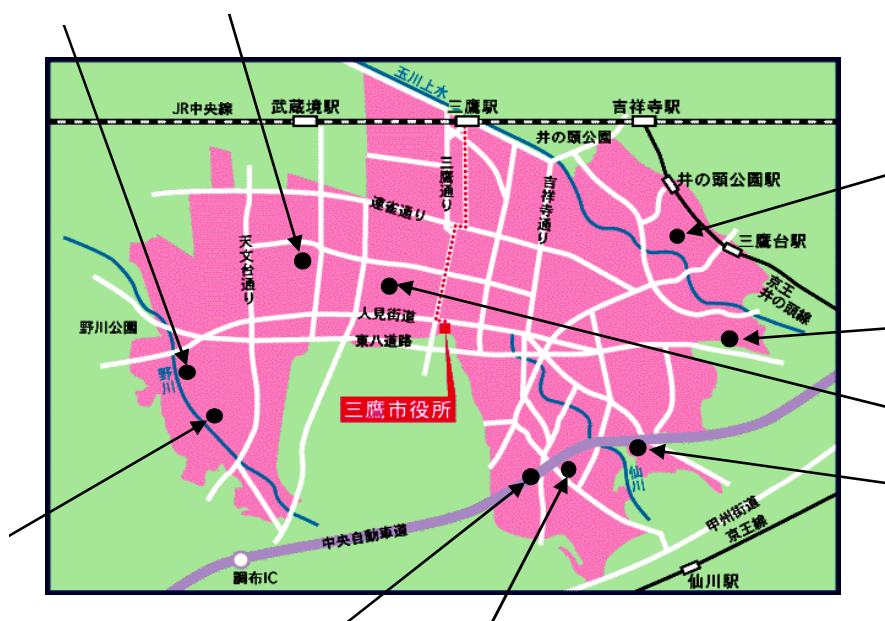
<三鷹駅南口中央通り東地区市街地再開発事業費>

地元協議会や独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）と連携し、三鷹駅南口中央通り東地区（三鷹センター周辺・文化劇場跡地）の再開発事業を進めています。

平成21年度は、まちづくりや景観の視点から高度利用地区と市街地再開発事業に加えて、地区計画等の面的なまちづくりについて検討し、引き続き早期事業化を目指し地元協議会等への支援を行いました。

決算額

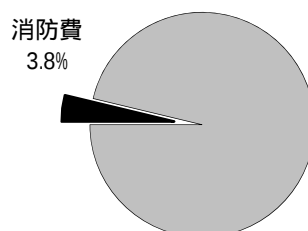
平成21年度に取り組んだ主な公園整備



大沢の里	緑と水の拠点・ルートの整備（大沢の里の整備）
中原高架下児童遊園	安全で安心な公園づくり
新川こばと児童遊園	〃
大沢崖の道児童遊園	〃
上連雀なかよし児童遊園	〃
東野児童公園	〃
井の頭二丁目公園	井の頭二丁目公園の整備
北野遊び場広場	遊び場広場（プレイパーク）事業の実施
花と緑の広場	花と緑の広場の整備と開放

第9款 消防費

■一般会計に占める割合



■ 予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成21年度	2,460,335	2,323,205	94,198	87,000	31,314	2,110,693	94.4%
平成20年度	2,277,654	2,225,526	78,000	0	5,206	2,142,320	97.7%
増減	182,681	97,679	16,198	87,000	26,108	31,627	-

事業名＜事項名＞及び事業概要

予算現額

決算額

消防費

1 消防団詰所の整備

104,504,000円

97,140,330円

<消防団詰所整備事業費>

老朽化した消防団第一分団詰所（新川五丁目、昭和56年築）の同一地区内での移転・建替工事を行いました。あわせて、警察のパトロール車や市役所の安全安心パトロール車が立ち寄る安全安心ステーションを設置しました。

なお、順次建替えを実施してきた消防団詰所は、第一分団詰所の建替えにより耐震化率100パーセントとなりました。

〔施設概要〕

・第一分団詰所整備工事

構造等 鉄筋コンクリート造2階建

防火貯水槽 60m³

安全安心ステーション（警察・安全安心パトロール車立寄り所）

- 安全安心のまちづくり -

【財源内訳】

市 債 87,000,000円

一 般 財 源 10,140,330円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■建て替えた消防団第一分団詰所



2 防災指令システムの整備	948,000円	588,840円
---------------	----------	----------

<防災体制整備事業費>

震災や集中豪雨による水害等の災害発生時に、災害対策本部員等の職員の携帯電話に情報を発信するシステムを構築し、災害時の緊急対応力の強化を図りました。

- 安全安心のまちづくり -

3 防災通信体制の整備	10,242,000円	0円
-------------	-------------	----

<防災通信体制整備事業費>

防災行政無線を通じて、地震等の緊急情報を住民に直接伝える全国瞬時警報システム（J - A L E R T）を導入する準備を進めました。

本事業は、主要設備に関する国の仕様の決定が遅れたため、事業費の全額を平成22年度に繰り越しました。

〔繰越明許費繰越額〕

平成22年度への繰越分 全国瞬時警報システム設置工事費 10,242,000円

- 安全安心のまちづくり -

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

- 4 デジタルMCA無線システムの設置 69,487,000円 0円

<防災通信体制整備事業費>

総務省の電波デジタル化政策により、現在利用している地域防災行政無線（アナログ）が平成23年5月末で使用できなくなるため、その後の非常用通信手段として、市内の公共施設や病院など約180箇所での新たな防災無線（デジタルMCA無線システム）の設置に向け着手しました（地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業）。

なお、設置の完了が平成22年度になるため、機器購入経費を翌年度に繰り越しました。

〔繰越明許費繰越額〕

平成22年度への繰越分

デジタルMCA無線システム機器購入費 66,990,000円

- 安全安心のまちづくり -

MCA無線（Multi-Channel Access）

複数の通信チャンネルを多数の利用者が共有し、空きチャンネルを自動的に選択して通信を行う方式です。デジタル波を使用しているため、クリアな音声で通信できるとともに、様々な機能を付加することができます。

- 5 災害用備蓄倉庫の充実、備蓄品の整備・充実 49,237,000円 41,810,165円

<防災施設設備整備事業費>

災害時に避難者等に対し迅速な生活必需品等の配給を行えるよう、新川あおやぎ公園と国際基督教大学に災害用備蓄倉庫（防災倉庫）を設置しました。また、同2箇所と第一小学校内の災害用備蓄倉庫の合計3箇所に生活必需品等を配備しました。

- 安全安心のまちづくり -

■新たに設置した新川あおやぎ公園の災害用備蓄倉庫



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
6 自動体外式除細動器（ＡＥＤ）の設置	2,960,000円	2,909,319円
＜自動体外式除細動器設置関係費＞		
平成20年度に引き続き、不特定多数の市民等が利用する公共施設に自動体外式除細動器（ＡＥＤ）を設置しました。		
〔整備内容〕		
平成21年度設置箇所		
・ 星と森と絵本の家 ・ 消費者活動センター		
平成21年度末現在の設置施設数 56箇所		
- 安全安心のまちづくり -		
7 高齢者・障がい者等住宅用火災警報器の設置普及	10,462,000円	4,057,836円
＜高齢者・障がい者等住宅用火災警報器設置普及事業費＞		
東京都火災予防条例の改正により、平成22年４月から住宅用火災警報器の設置が義務化されたことを受け、高齢者・障がい者等の世帯に対する住宅用火災警報器の設置の支援を拡充しました。		
〔実績・内容〕		
住宅用火災警報器の給付及び設置		
市内事業者から寄贈された5,000台について、申込みのあった世帯に対し、一世帯につき機器２台までの給付と設置を行いました（緊急雇用創出区市町村補助事業）。		
・ 対象世帯		
高齢者 65歳以上の方のみの世帯		
障がい者 (1) 1～4級の身体障害者手帳、(2)愛の手帳、(3)精神障害者保健福祉手帳 のいずれかを所持する方を含む世帯		
生活保護受給世帯		
住宅用火災警報器設置費用の助成		
平成20年度に引き続き、申込みのあった122世帯に対し、住宅用火災警報器の設置費用の２分の１（上限6,000円）を助成しました。		
・ 対象者 市民税非課税世帯で、		
高齢者 65歳以上の方のみの世帯		
障がい者 (1) 1～4級の身体障害者手帳、(2)愛の手帳、(3)精神障害者保健福祉手帳 のいずれかを所持する方のみの世帯		
- 安全安心のまちづくり -		
【財源内訳】		
都 支 出 金	3,510,260円	一 般 財 源
		547,576円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

- 8 認知症高齢者グループホームの防火対策 34,287,000円 31,200,000円

<認知症高齢者グループホーム防火対策緊急整備支援事業費>

平成19年の消防法施行令の改正により、延べ床面積が275㎡以上の認知症高齢者グループホームにスプリンクラー設備の設置が義務付けられたため、対象となる3施設（ニチイのほほえみ三鷹、グループホームみずほ、もえぎ三鷹上連雀）に設置費用を助成しました。

- 安全安心のまちづくり -

【財源内訳】

国庫支出金	20,178,000円	都支出金	5,510,000円
一般財源	5,512,000円		

- 9 家具転倒防止器具の設置普及 29,837,000円 29,379,341円

<家具転倒防止器具取付事業費>

地震による家具の転倒を防ぎ、災害から市民の生命と財産を守るため、家具転倒防止器具の無料配付を行いました。なお、高齢者や障がいのある方等で器具の取り付けが困難な世帯には、取り付けも行いました。

〔実績・内容〕

配付件数 2,086件

取り付け件数 247件

- 安全安心のまちづくり -

【財源内訳】

諸収入	29,379,341円
-----	-------------

■ 無料配付した家具転倒防止器具



平成21年度に取り組んだ主な施設整備



消防団第一分団詰所

消防団詰所の整備

新川あおやぎ公園

災害用備蓄倉庫の充実、備蓄品の整備・充実

国際基督教大学

〃

第一小学校

〃

星と森と絵本の家

自動体外式除細動器（AED）の設置

消費者活動センター

〃

ニチイのほほえみ三鷹

認知症高齢者グループホームの防火対策

グループホームみずほ

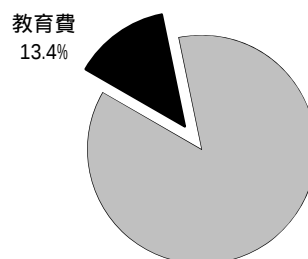
〃

もえぎ三鷹上連雀

〃

第10款 教育費

■一般会計に占める割合



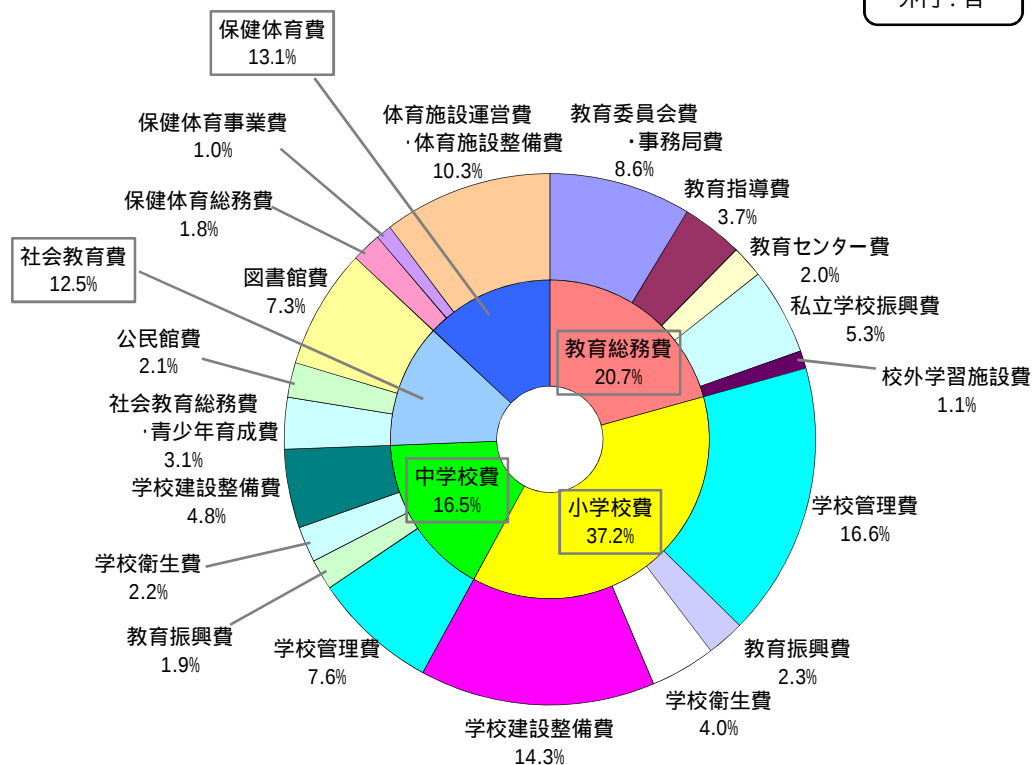
■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成21年度	9,010,569	8,311,009	1,437,450	735,200	53,352	6,085,007	92.2%
平成20年度	7,445,634	6,826,486	497,452	285,000	45,541	5,998,493	91.7%
増減	1,564,935	1,484,523	939,998	450,200	7,811	86,514	-

決 算 額 項 別 目 別 構 成 比

内円：項
外円：目



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

教育総務費

- | | | |
|-----------------------|------------|------------|
| 1 確かな学力向上実践研究推進校事業の実施 | 2,474,000円 | 1,306,095円 |
|-----------------------|------------|------------|

＜指導関係費＞

児童・生徒に確かな学力を育成するための授業改善に関する実践的な研究を進め、効果的な指導内容・指導方法を開発、普及することを目的として、東京都委託事業である「確かな学力向上実践研究推進校事業」を北野小学校で実施しました。

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都 支 出 金 1,306,095円

- | | | |
|------------------|----------|----------|
| 2 人権尊重教育推進校事業の実施 | 373,500円 | 195,500円 |
|------------------|----------|----------|

＜指導関係費＞

人権尊重の理念を広く社会に定着させ、あらゆる偏見や差別の解消を目指すため、「人権尊重教育推進校事業」を東京都の委託事業として東台小学校で実施し、人権教育の一層の充実を図りました。

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都 支 出 金 195,500円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 小・中一貫教育校の推進 103,514,500円 88,179,852円

＜小・中一貫教育校関係費＞

新たに3つの中学校区で小・中一貫教育校を開園しました。これにより、市内全校が小・中一貫教育校となり、小・中学校間における相互乗り入れ授業や英語教育のための外国人指導者（ALT）の配置など、小・中一貫教育の充実に取り組みました。

また、市制施行60周年記念事業のプレ事業として「三鷹教育改革フォーラム」を開催し、三鷹市の小・中一貫教育の歩みと各学園の特色ある教育活動などについて市内外に向けて広く発信しました。

〔実績・内容〕

平成21年4月開園

三鷹の森学園 (三中学区：三中・五小・高山小)

三鷹中央学園 (四中学区：四中・三小・七小)

平成21年9月開園

鷹南学園 (五中学区：五中・中原小・東台小)

「三鷹教育改革フォーラム」

開催日時 平成22年1月30日 正午～午後4時50分

会場 三鷹市公会堂

・記念講演

テーマ 「日本の教育改革 三鷹の教育改革」

講師 慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科 金子郁容教授

・パネルディスカッション

テーマ 「三鷹の小・中一貫コミュニティ・スクールのめざすもの」

・ポスターセッション

7学園及び教育委員会の実践と展望をポスターパネルで紹介

来場者数 400人

－ 子ども・子育て支援 －

－ 協働のまちづくり －

【財源内訳】

諸 収 入	268,000円	一 般 財 源	87,911,852円
-------	----------	---------	-------------

■三鷹教育改革フォーラム パネルディスカッション（左）、ポスターセッション（右）



4 教育相談事業の充実

5,058,000円

4,903,532円

＜総合教育相談窓口事業費＞

教育分野に関する知識に加え、社会福祉等の専門的な知識や技術を用いて学校や福祉分野を含む関係機関との連携を図りながら、児童・生徒が置かれている家庭環境等へのケースワークにより支援を行う「スクールソーシャルワーカー」を平成20年度に引き続き配置し、教育相談事業の充実を図りました。

ー 子ども・子育て支援 ー

【財源内訳】

都 支 出 金	4,903,532円
---------	------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

5 スポーツ教育推進校事業の拡充 5,000,000円 4,964,800円

＜スポーツ教育推進校事業費＞

児童・生徒の体力低下や東京都での国民体育大会開催を鑑み、小中学校においてスポーツ教育を推進する「スポーツ教育推進校事業」を、平成20年度に引き続き東京都委託事業として実施しました。

平成21年度は、対象校を7校から10校へ拡充し、著名人によるスポーツ講演会や、児童・生徒のためのスポーツ教材の充実を図りました。

〔実績・内容〕

スポーツ教育推進事業指定校

小学校 9校

第一小学校・第三小学校・第四小学校・第五小学校・第六小学校

第七小学校・南浦小学校・中原小学校・北野小学校

中学校 1校

第六中学校

「スポーツ講演会」

吉田沙保里選手 講演日 平成21年10月9日 会場 第六中学校体育館
(アテネ・北京オリンピック 女子レスリング55キロ級金メダリスト)

村田兆治氏 講演日 平成22年1月27日 会場 第三小学校体育館
(プロ野球元ロッテオリオンズ投手)

奥村幸治氏 講演日 平成22年3月15日 会場 中原小学校体育館
(プロ野球元オリックスブルーウェーブ選手)

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都 支 出 金 4,964,800円

■スポーツ講演会 吉田沙保里選手（左）、村田兆治氏（右）



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

6 学校ホームページのリニューアル 19,992,000円 18,258,450円

＜教育ネットワークセンター管理運営費＞

すべての市立小中学校共通のホームページ作成・更新システムを導入し、全校での統一感があり誰でも親しめる学校ホームページにリニューアルしました。

－ ユビキタス・コミュニティの推進 －

【財源内訳】

国庫支出金	18,258,000円	一般財源	450円
-------	-------------	------	------

7 幼稚園就園奨励費補助金の拡充 123,532,000円 121,933,532円

＜幼稚園就園奨励関係費＞

保護者の所得状況に応じて保育料を軽減する「幼稚園就園奨励費補助金」について、補助単価の引上げや第2子以降の保護者負担割合の引下げを実施しました。

補助単価の引上げ

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度
生活保護世帯・市町村民税非課税世帯	153,500	146,200
市町村民税所得割非課税世帯	116,300	110,800
市町村民税所得割課税額（34,500円以下）	88,400	84,200
市町村民税所得割課税額（183,000円以下）	62,200	59,200

第2子以降の保護者負担割合の引下げ

区 分		平成21年度	平成20年度
兄・姉が幼稚園児の場合	第2子	0.5	0.7
	第3子以降	負担なし	0.2
兄・姉が小1～小3の場合	第2子	0.9	0.9
	第3子以降	負担なし	0.8

(※第1子の負担割合を1.0とした場合)

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金	31,732,000円	一般財源	90,201,532円
-------	-------------	------	-------------

小学校費・中学校費

1 教員用コンピュータと教育ネットワークの環境整備 3,020,592円 374,718円

＜学校管理運営費＞

市立小中学校の教員用パソコンを時間講師・英語教育外国人指導者（ALT）等にも配置し、教員1人1台体制を充足させました。

－ 子ども・子育て支援 －

－ ユビキタス・コミュニティの推進 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

2 地上デジタル放送の利活用 172,340,000円 93,657,463円

＜学校管理運営費、施設改修事業費＞

平成23年7月24日に予定されているテレビ地上デジタル放送完全移行に向け、すべての市立小中学校で受信機・受信設備の対応を行いました（地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業）。

〔実績・内容〕

受信設備整備	ケーブルテレビ受信へ変更
地上デジタル放送受信端末機	全市立小中学校 160台
地上デジタル放送受信端末機周辺機器	全市立小中学校 182セット (実物投影機、HDDレコーダー、キャスター付架台、ケーブル他)
電子黒板機能付きデジタルテレビ	全市立小中学校 22台

－ ユビキタス・コミュニティの推進 －

【財源内訳】

国庫支出金	84,552,617円	一般財源	9,104,846円
-------	-------------	------	------------

■地上デジタル放送を活用した授業



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
3 小学校における安全でおいしい水プロジェクトの推進	40,128,000円	35,159,250円
＜施設改修事業費＞ 東京都水道局の「安全でおいしい水プロジェクト」（公立小学校水飲栓直結給水化モデル事業：貯水槽を経由せず、直接給水を行う方式）を活用して、第六小学校の給水管改修工事や北野小学校・羽沢小学校の給水管改修工事実施設計を行いました。		
	－ 安全安心のまちづくり －	
	－ 子ども・子育て支援 －	
【財源内訳】		
都 支 出 金 15,620,020円	一 般 財 源 19,539,230円	
4 教育支援学級の整備	33,719,384円	33,207,525円
＜教育支援学級設置関係費＞ 小学校の教育支援学級（通級制）に通う児童数の増加に対応し、教育支援の必要な児童に良好な教育環境を提供するため、北野小学校に通級制の情緒障がい学級（平成22年4月開級）を開設するための整備を行いました。 〔整備内容〕 北野小学校 開級へ向けた整備 2 教室（通級制情緒障がい 平成22年4月開級）		
	－ 子ども・子育て支援 －	
【財源内訳】		
都 支 出 金 15,500,000円	一 般 財 源 17,707,525円	
5 学校給食の充実と効率的な運営の推進	122,238,900円	122,238,900円
＜学校給食関係費＞ 安全でおいしい給食と効率的な運営を推進するため、南浦小学校・東台小学校・第一中学校・第五中学校に加え、新たに第六小学校においても自校方式による学校給食調理業務の民間委託化を実施しました。		
	－ 子ども・子育て支援 －	

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

6 学校耐震補強工事の実施 731,665,000円 643,985,391円

＜耐震補強事業費＞

安全な学校環境の整備を進めるとともに、地域の防災拠点化を図るため、引き続き耐震補強工事と実施設計を行いました。

〔整備内容〕

耐震補強工事

第七小学校（北校舎） 大沢台小学校（北校舎） 東台小学校（体育館）

第一中学校（校舎基礎） 第五中学校（北校舎）

耐震補強実施設計

羽沢小学校（校舎・体育館）

－ 都市の更新・再生 －

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金	416,332,000円	都支出金	56,046,000円
市債	87,000,000円	一般財源	84,607,391円

7 鷹南学園東台小学校の建替え 720,341,580円 717,346,551円

＜鷹南学園東台小学校建替事業費、鷹南学園東台小学校仮設校舎関係費＞

東台小学校の建替事業について、既存校舎の解体を完了し新校舎の建設工事に着手しました。なお、工事期間中は仮設校舎で授業等を行っています。

〔整備内容〕

既存校舎の解体 平成20年10月から平成21年7月まで

仮設校舎の使用 平成20年9月から平成23年8月まで（契約期間）

新校舎の建設 平成21年6月から平成23年3月まで（予定）

〔債務負担行為の内容〕

・鷹南学園東台小学校建替事業 1,017,475,000円＜平成22年度債務負担分＞

※総事業費 1,504,125,000円（うち平成21年度支出額 486,650,000円）

◆建替スケジュール

平成21年度	平成22年度	平成23年度
既存校舎解体工事	新校舎完成	新校舎への引越
新校舎建設工事		

－ 都市の更新・再生 －

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金	216,715,000円	都支出金	127,848,000円
市債	237,200,000円	一般財源	135,583,551円

■鷹南学園東台小学校の建替え後のイメージ



8 三鷹中央学園第三小学校の建替え

22,810,420円

18,140,000円

＜三鷹中央学園第三小学校建替事業費＞

老朽化した第三小学校について、建替工事に向けた実施設計に着手しました。

〔整備内容〕

新校舎の実実施設計 平成21年5月から平成22年8月まで（予定）

〔債務負担行為の内容〕

・三鷹中央学園第三小学校建替事業 42,340,000円＜平成22年度債務負担分＞

※総事業費 60,480,000円（うち平成21年度支出額 18,140,000円）

◆建替スケジュール

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
新校舎実施設計	→	新校舎建設工事	新校舎完成	新校舎への引越 既存校舎解体工事

－ 都市の更新・再生 －

－ 子ども・子育て支援 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

9 鷹南学園第五中学校体育館の建替え 35,320,000円 21,684,000円

＜鷹南学園第五中学校体育館建替事業費＞

老朽化した第五中学校体育館について、建替工事に向けた基本設計・実施設計を行い、既存体育館の解体に着手しました。

〔整備内容〕

基本設計・実施設計 平成21年5月から平成22年3月まで

耐力度調査 平成21年10月から平成22年3月まで

遺跡調査（仮設体育館） 平成22年2月

仮設体育館設置 平成22年2月から4月まで（使用開始は平成22年5月から）

既存体育館解体 平成22年3月から6月まで

・鷹南学園第五中学校体育館建替事業 64,869,000円＜平成22～23年度債務負担分＞

※総事業費 71,169,000円（うち平成21年度支出額 6,300,000円）

◆建替スケジュール

平成21年度	平成22年度	平成23年度
新体育館設計	既存体育館解体工事	新体育館完成
既存体育館解体工事	新体育館建設工事	

－ 都市の更新・再生 －

－ 子ども・子育て支援 －

■鷹南学園第五中学校体育館の建替え後のイメージ



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

社会教育費

1 民俗資料収蔵庫特別公開の実施 538,000円 269,892円

＜歴史・民俗等文化財関係費＞

暫定管理地内にある民俗資料収蔵庫にて、「みたかの文化財特別展」等を開催しました。特別展では、あわせて体験学習講座を実施しました。

〔実績・内容〕

みたかの文化財特別展 「三鷹の文化財の点と線」

期間 10月3日～18日、11月1日

体験学習講座 10月11日 「親子で楽しい土偶づくり」

体験学習講座 10月18日 「親子でつくるmy火の見櫓」

みたかの生活文化史展 「みたかの昔の暮らし」

期間 7月17日～18日、10月3日～18日、11月1日、平成22年2月4日

来場者数 延べ 1,515人

2 エコミュージアム事業の推進

(1) 武蔵野（野川流域）の水車経営農家の整備 32,807,000円 25,621,560円

＜武蔵野（野川流域）の水車経営農家関係費＞

東京都の有形民俗文化財であり、三鷹に現存する最も古い民家である「武蔵野（野川流域）の水車経営農家」について、伝統的な生活文化や技術などを次世代に継承していくために、大沢の里整備とあわせて「新車」を中心とした施設の整備などを行いました（土木費112ページ参照）。

〔整備内容〕

文化財保存調査 平成21年7月から平成22年3月まで

水輪設置交換・歯車等整備工事 平成21年10月から平成22年3月まで

水路等補修工事 平成21年12月から平成22年3月まで

【財源内訳】

都支出金	6,473,000円	一般財源	19,148,560円
------	------------	------	-------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

(2) 大沢二丁目古民家（仮称）の整備 3,854,000円 3,194,100円

＜大沢二丁目古民家（仮称）関係費＞

明治35年に建てられた「大沢二丁目古民家（仮称）」を伝統的な生活や自然とのかかわりを体験・学習できる場として提供するとともに、大沢の里の一拠点施設として活用するため、復原修理基本設計と地盤調査を行いました。

〔整備内容〕

復原修理基本設計 平成21年11月から平成22年3月まで

地盤調査 平成21年12月から平成22年2月まで

【財源内訳】

国庫支出金	980,000円	一般財源	2,214,100円
-------	----------	------	------------

3 図書館総合案内及び書架整理の充実

＜図書館管理運営費＞ 2,609,000円 2,478,076円

ＩＣタグシステム導入後の利用者の増加に対応し、利用者の利便性向上をさらに図るため、図書館総合案内と書架整理の人数を増員し充実を図りました（緊急雇用創出事業臨時特例補助事業）。

【財源内訳】

都支出金	2,478,076円
------	------------

4 太宰治生誕100年記念企画展の開催 500,000円 499,380円

＜図書館管理運営費＞

太宰治生誕100年にちなみ、太宰治の資料収集家のご遺族より寄贈された資料の中から47点を展示した「太宰治資料展」を図書館（本館）で開催しました。

〔実績・内容〕

期間 平成21年6月2日～7月5日（月曜日と第3水曜日は休館）

【財源内訳】

都支出金	257,000円	一般財源	242,380円
------	----------	------	----------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■太宰治資料展



5 南部図書館（仮称）の整備	2,500,000円	0円
----------------	------------	----

＜南部図書館（仮称）整備事業費＞

新川・中原地域の南部図書館（仮称）の整備に向け、財団法人アジア・アフリカ文化財団との協働により、特色ある市立図書館としての基本プラン作成に向けて、方向性の確認などの検討を進めました。

－ 協働のまちづくり －

保健体育費

1 東京国体の推進	2,722,000円	2,339,003円
-----------	------------	------------

＜東京国体推進関係費＞

平成25年に東京都で開催される第68回国民体育大会（東京多摩国体）に向けて、平成21年10月28日に大会運営のための準備委員会を立ち上げました。

◆ スケジュール

平成21年 2 月13日 発起人会設立
平成21年10月28日 準備委員会設立
平成22年度 実行委員会設立
平成24年度 リハーサル大会開催
平成25年度 国体開催

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

2 市民駅伝大会の充実 9,389,000円 8,781,542円

＜市民駅伝大会関係費＞

三鷹市民駅伝大会の参加希望チーム増加に対応し、出場チーム数の上限を140チームから200チームに拡大するとともに、ＩＣタグを利用した計時記録方式を導入するなど大会運営の効率化に取り組みました。

〔実績・内容〕

開催日 平成22年2月14日
参加チーム数 194チーム

3 大沢総合グラウンドの整備 692,046,000円 674,919,197円

＜大沢総合グラウンド整備事業費＞

大沢総合グラウンド整備事業として、平成20年度に引き続きサッカー場などの施設整備を実施しました。

〔整備内容〕

平成22年4月オープン

サッカー兼ラグビー場 1面（ロングパイル人工芝）

利用料金（団体）1団体 3,000円/2時間

管理棟（小会議室 トイレ 更衣室 シャワー室など）

平成22年10月オープン（予定）

野球場 2面 ソフトボール場 2面 練習場 1面

利用料金（団体）1団体 3,000円（練習場は2,000円）/2時間

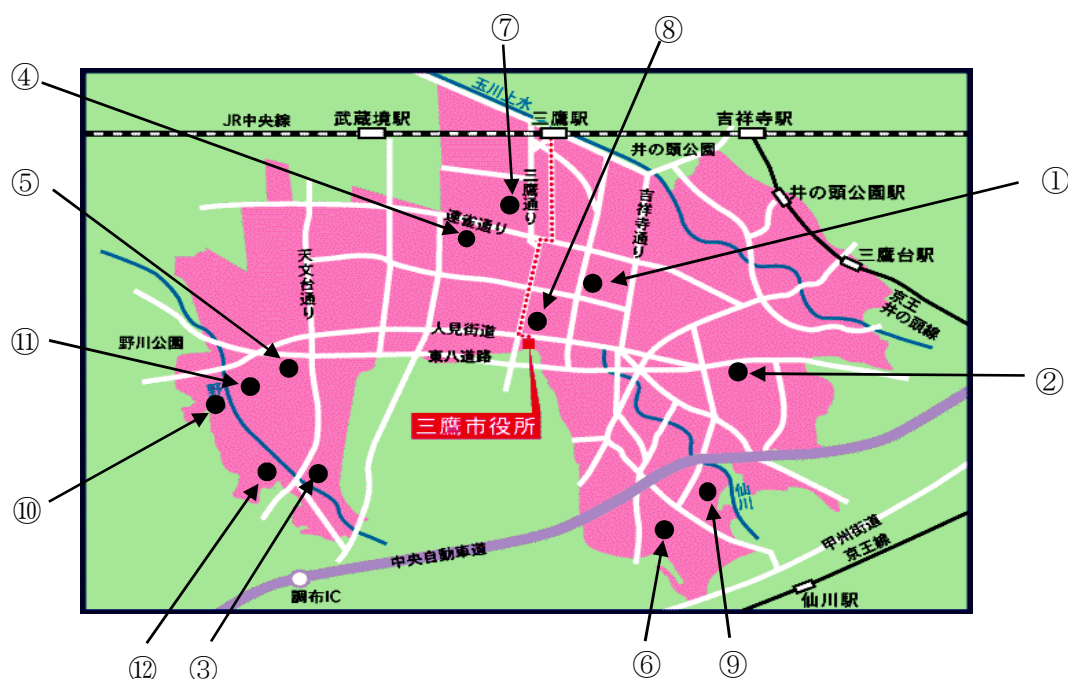
【財源内訳】

都支出金	197,011,000円	市債	411,000,000円
一般財源	66,908,197円		

■サッカー兼ラグビー場（左）、管理棟（右）



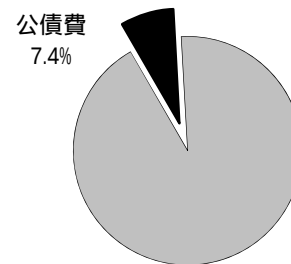
平成21年度に取り組んだ主な施設整備



- ①第六小学校 小学校における安全でおいしい水プロジェクトの推進
- ②北野小学校 小学校における安全でおいしい水プロジェクトの推進（設計）
教育支援学級（通級制）の整備
- ③羽沢小学校 小学校における安全でおいしい水プロジェクトの推進（設計）
学校耐震補強工事の実施（実施設計）
- ④第七小学校 学校耐震補強工事の実施
- ⑤大沢台小学校 学校耐震補強工事の実施
- ⑥東台小学校 学校耐震補強工事の実施（体育館） 東台小学校建替事業の実施
- ⑦第三小学校 第三小学校の建替え（実施設計）
- ⑧第一中学校 学校耐震補強工事の実施
- ⑨第五中学校 学校耐震補強工事の実施 第五中学校体育館の建替え（実施設計）
- ⑩水車経営農家 エコミュージアム事業の推進（1）
武蔵野（野川流域）の水車経営農家の整備
- ⑪大沢二丁目古民家（仮称）
エコミュージアム事業の推進（2）
大沢二丁目古民家（仮称）の整備
- ⑫大沢総合グラウンド
大沢総合グラウンドの整備（サッカー兼ラグビー場、
野球場、ソフトボール場、練習場、管理棟）

第11款 公債費

■一般会計に占める割合



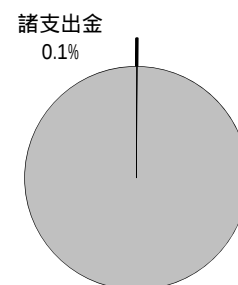
■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成21年度	4,610,024	4,604,467	0	0	25,836	4,578,631	99.9%
平成20年度	4,844,970	4,810,982	0	0	12,783	4,798,199	99.3%
増減	234,946	206,515	0	0	13,053	219,568	-

第12款 諸支出金

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成21年度	141,072	77,538	0	0	0	77,538	55.0%
平成20年度	89,665	82,489	0	0	0	82,489	92.0%
増減	51,407	4,951	0	0	0	4,951	-

特 別 会 計 決 算 の 概 要

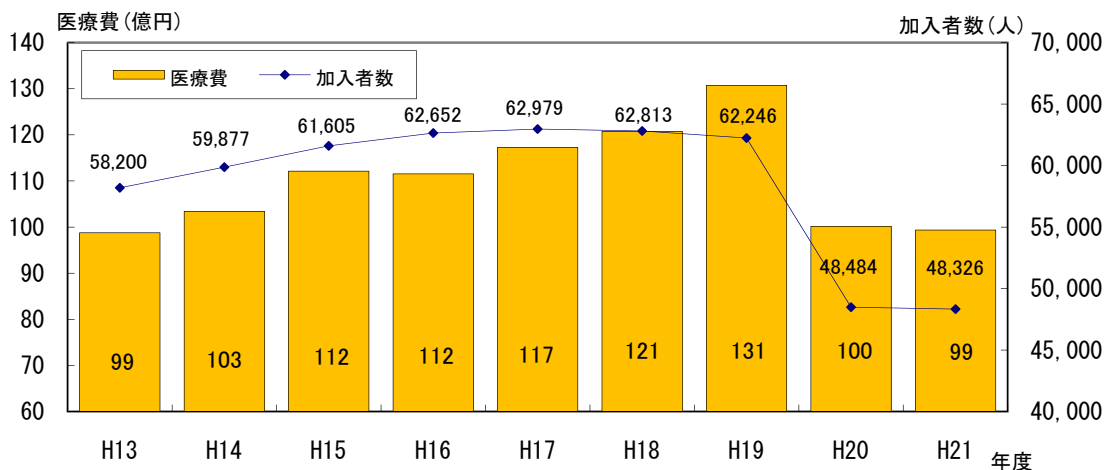
I 国民健康保険事業特別会計

本年度の歳出決算額は、前年度と比較すると7,459万5千円（0.5%）の増となりました。『保険給付費』が3億2,424万7千円（3.3%）の増となったほか、後期高齢者医療制度に対する負担である『後期高齢者支援金等』も2億3万3千円（10.5%）の増となっています。一方、老人医療制度の廃止に伴い、『老人保健拠出金』が4億1,064万7千円（約100.0%）の大幅減、『共同事業拠出金』についても2億4,404万9千円（13.4%）の減となりました。

歳入決算額では、退職被保険者に係る給付額の減に伴い『療養給付費等交付金』が、5億2,006万5千円（52.9%）の減となったほか、『共同事業交付金』や『都支出金』についてもそれぞれ減となっています。一方、事業の適正運営への積極的な取り組みが評価されて「特別調整交付金」が増額されたことにより、『国庫支出金』が1億9,251万8千円（6.4%）の増となり、『前期高齢者交付金』は1億7,149万8千円（5.4%）の増となりました。

なお、『繰越金』が1億4,223万5千円（228.3%）の増となったことなどから、本年度は1億9,934万9千円を一般会計へ繰り出し、歳出『諸支出金』が2億493万円（1,015.9%）の増となりました。

（グラフ 12）国民健康保険加入者数と医療費の推移



※グラフの医療費は、療養給付費・療養費・高額療養費（高額介護合算療養費含む）・老人保健医療費拠出金の合計です。

(表 17) 款別の決算額

(歳 入)

科 目	平成21年度		平成20年度		増 減		被保険者1人(世帯)当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	21	20
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
1. 国 民 健 康 保 険 税	3,927,485	25.8	3,884,582	25.4	42,903	1.1	81,271 (129,736)	80,121 (126,135)
2. 使用料及び手数料	6	0.0	6	0.0	0	0.0	0 (0)	0 (0)
3. 国 庫 支 出 金	3,212,298	21.1	3,019,780	19.7	192,518	6.4	66,471 (106,111)	62,284 (98,054)
4. 療養給付費等交付金	462,663	3.0	982,728	6.4	△520,065	△52.9	9,574 (15,283)	20,269 (31,910)
5. 前期高齢者交付金	3,318,672	21.8	3,147,174	20.5	171,498	5.4	68,673 (109,625)	64,912 102191
6. 都 支 出 金	853,559	5.6	1,015,862	6.6	△162,303	△16.0	17,663 (28,195)	20,953 (32,986)
7. 共 同 事 業 交 付 金	1,607,704	10.5	1,793,090	11.7	△185,386	△10.3	33,268 (53,107)	36,983 (58,223)
8. 繰 入 金	1,544,561	10.1	1,388,646	9.1	155,915	11.2	31,961 (51,021)	28,641 (45,090)
9. 繰 越 金	204,541	1.3	62,306	0.4	142,235	228.3	4,233 (6,757)	1,285 (2,023)
10. 諸 収 入	120,459	0.8	36,234	0.2	84,225	232.4	2,493 (3,979)	747 (1,177)
合 計	15,251,948	100.0	15,330,408	100.0	△78,460	△0.5	315,605 (503,814)	316,195 (497,789)

(歳 出)

科 目	平成21年度		平成20年度		増 減		被保険者1人(世帯)当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	21	20
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
1. 総 務 費	257,119	1.7	245,520	1.6	11,599	4.7	5,321 (8,493)	5,064 (7,972)
2. 保 険 給 付 費	10,099,223	66.4	9,774,976	64.6	324,247	3.3	208,981 (333,605)	201,612 (317,400)
3. 後期高齢者支援金等	2,108,645	13.9	1,908,612	12.6	200,033	10.5	43,634 (69,654)	39,366 (61,974)
4. 前期高齢者納付金等	5,996	0.0	2,570	0.0	3,426	133.3	124 (198)	53 (83)
5. 老人保健拠出金	157	0.0	410,804	2.7	△410,647	△100.0	3 (5)	8,473 (13,339)
6. 介 護 納 付 金	773,405	5.1	804,236	5.3	△30,831	△3.8	16,004 (25,548)	16,587 (26,114)
7. 共 同 事 業 拠 出 金	1,576,324	10.4	1,820,373	12.1	△244,049	△13.4	32,619 (52,070)	37,546 (59,109)
8. 保 健 事 業 費	154,491	1.0	138,604	0.9	15,887	11.5	3,197 (5,103)	2,859 (4,501)
9. 諸 支 出 金	225,102	1.5	20,172	0.2	204,930	1,015.9	4,658 (7,436)	416 (655)
合 計	15,200,462	100.0	15,125,867	100.0	74,595	0.5	314,540 (502,113)	311,976 (491,147)

※平成20年度年間平均被保険者数 48,484人 同平均世帯数 30,797世帯

※平成21年度年間平均被保険者数 48,326人 同平均世帯数 30,273世帯

－前期高齢者交付金の影響－

平成20年度から始まった医療制度改革に伴い、前期高齢者に対する医療費の財政調整として交付される前期高齢者交付金が創設されました。この前期高齢者交付金について、各保険者が算定に用いる基準とされた方式が精度を欠くものであったために、三鷹市を含む都内の大部分の市区町村において平成20年度分が過大に交付されていることが判明しました(平成21年12月末)。前期高齢者交付金の過大交付分等による歳入増により、平成20年度は一般会計による負担(繰入金)が減少しましたが、平成22年度の予算編成では、過大交付分の精算※により生じる歳入不足を補てんするために、一般会計繰入金を大幅に増額するなどの対応が必要とされました。

平成21年度の前期高齢者交付金についても平成20年度分と同様の算定方式が用いられているため、歳入決算額には過大となった交付額が含まれている状況です。平成21年度の交付分については平成23年度の交付額で精算されるため、再び大幅な歳入不足をもたらす恐れがあります。

＜参考＞前期高齢者交付金の影響額

(単位：円)

	交付額① (既交付額)	交付額② (本来交付される額)	超過額 (①-②)	
平成20年度 決算分	3,147,174,346	2,381,897,316	765,277,030	超過額については、平成 22年度の交付額と調整
平成21年度 決算分	3,318,672,387	算定中	算定中	超過額については、平成 23年度の交付額と調整

※前期高齢者交付金は概算で交付され、2年後に精算が行われます。

Ⅱ 下水道事業特別会計

本年度の歳出決算額は、前年度と比較すると4億5,839万1千円（11.9%）の減となりました。これは、合流式下水道改善事業費や野川幹線建設事業に係る負担金が減となり「建設費」が減となったこと、降水量が例年以下となったことから、「維持管理費」（流域下水道等処理委託費）が減となったことなどによるものです。

歳入決算額では、事業費の減に伴い『市債』が1億2,110万円（13.3%）、『繰入金』が1億1,700万円（11.4%）の減となったほか、『使用料及び手数料』が5,254万5千円（3.2%）の減となりました。また、合流式下水道改善計画に係る事業は、国の施策基準を達成したことから、本年度は国庫補助対象外事業として取組みを進めました。これにより『国庫支出金』や『都支出金』が皆減となっています。

(表 18) 款別 (項別) の決算額

(歳 入)

科 目	平成21年度		平成20年度		増 △減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	21	20
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 分 担 金 及 び 負 担 金	326	0.0	454	0.0	△128	△28.2	40.7	56.7
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,597,806	46.7	1,650,351	42.6	△52,545	△3.2	94.5	98.0
3. 国 庫 支 出 金	0	0.0	95,000	2.5	△95,000	皆減	0.0	99.0
4. 都 支 出 金	0	0.0	4,750	0.1	△4,750	皆減	0.0	99.0
5. 繰 入 金	913,000	26.7	1,030,000	26.6	△117,000	△11.4	86.1	96.0
6. 繰 越 金	19,935	0.6	56,840	1.4	△36,905	△64.9	997,188.0	997,188.0
7. 諸 収 入	100,329	2.9	128,393	3.3	△28,064	△21.9	85.4	91.6
8. 市 債	789,100	23.1	910,200	23.5	△121,100	△13.3	75.2	82.1
合 計	3,420,496	100.0	3,875,988	100.0	△455,492	△11.8	85.2	94.4

(歳 出)

科 目	平成21年度		平成20年度		増 △減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	21	20
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 下 水 道 事 業 費	2,705,508	79.6	3,175,389	82.3	△469,881	△14.8	82.0	93.3
1. 総 務 費	399,402	11.8	423,514	11.0	△24,112	△5.7	89.2	94.0
2. 維 持 管 理 費	1,518,161	44.7	1,656,403	42.9	△138,242	△8.3	90.9	98.5
3. 建 設 費	787,945	23.2	1,095,472	28.4	△307,527	△28.1	66.7	86.3
2. 公 債 費	692,154	20.4	680,664	17.7	11,490	1.7	97.2	96.9
合 計	3,397,662	100.0	3,856,053	100.0	△458,391	△11.9	84.7	93.9

Ⅲ 老人医療特別会計

後期高齢者医療制度の開始に伴い老人医療制度が廃止されたことから、本年度は精算期間分としての決算となっています。

前年度に比べ歳出決算額では 11 億 4,708 万 2 千円（95.5％）の減、歳入決算額では 11 億 8,256 万円（94.8％）の減となりました。

老人医療特別会計は、精算が完了する平成 22 年度で廃止されます。

（表 19）款別の決算額

（歳 入）

科 目	平成21年度		平成20年度		増 減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	21	20
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 支 払 基 金 交 付 金	2,211	3.4	688,534	55.2	△686,323	△99.7	22.6	67.6
2. 国 庫 支 出 金	0	0.0	359,606	28.8	△359,606	皆減	0.0	79.7
3. 都 支 出 金	0	0.0	79,699	6.4	△79,699	皆減	0.0	72.9
4. 繰 入 金	0	0.0	75,000	6.0	△75,000	皆減	0.0	68.9
5. 繰 越 金	46,588	71.7	24,678	2.0	21,910	88.8	100.0	100.0
6. 諸 収 入	16,185	24.9	20,027	1.6	△3,842	△19.2	539.0	667.1
合 計	64,984	100.0	1,247,544	100.0	△1,182,560	△94.8	97.8	72.7

（歳 出）

科 目	平成21年度		平成20年度		増 減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	21	20
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 医 療 諸 費	5,725	10.6	1,104,142	91.9	△1,098,417	△99.5	37.5	68.3
2. 諸 支 出 金	48,149	89.4	96,814	8.1	△48,665	△50.3	100.0	100.0
合 計	53,874	100.0	1,200,956	100.0	△1,147,082	△95.5	81.1	70.0

IV 介護サービス事業特別会計

本年度は、歳出決算額が前年度比 1,516 万 5 千円（1.3%）の増、歳入決算額も 1,467 万 4 千円（1.3%）の増と、ほぼ横ばいの状況で推移しました。

牟礼老人保健施設「はなかいどう」の利用率は、入所部門での年間平均が 95.9%（前年度比 1.5 ポイント増）、通所部門での年間平均が 92.1%（4.7 ポイント増）といずれも向上しました。

指定介護老人福祉施設「どんぐり山」のベッド稼働率は、特養部門は 94.3%（0.8 ポイント減）、ショートステイ部門は 99.1%（4.7 ポイント増）となり、高い稼働率を維持しています。

高齢者センター「いちよう苑」、「けやき苑」、「どんぐり山」の年間平均利用率は、70.6%（4.0 ポイント減）となりました。これは 3 施設のうち、老朽化のため平成 22 年度末で廃止を予定している「いちよう苑」について、利用者の他施設への移行が始まった影響などによるものです。

(表 20) 款別（目別）の決算額

(歳 入)

科 目	平成21年度		平成20年度		増 △減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	21	20
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 介護サービス収入	753,602	64.2	720,650	62.1	32,952	4.6	101.2	97.7
2. 使用料及び手数料	30,968	2.6	30,658	2.7	310	1.0	98.7	99.7
3. 繰 入 金	320,934	27.3	340,326	29.3	△19,392	△5.7	83.9	79.6
4. 繰 越 金	3,693	0.3	3,208	0.3	485	15.1	369,300.0	320,826.0
5. 諸 収 入	65,520	5.6	65,201	5.6	319	0.5	99.2	98.1
合 計	1,174,717	100.0	1,160,043	100.0	14,674	1.3	95.9	91.9

(歳 出)

科 目	平成21年度		平成20年度		増 △減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	21	20
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 介護サービス事業費	1,021,995	87.2	1,006,830	87.1	15,165	1.5	95.4	90.8
1. 高齢者センター いちよう苑運営費	96,719	8.2	93,329	8.1	3,390	3.6	95.3	89.6
2. 高齢者センター けやき苑運営費	178,193	15.2	175,937	15.2	2,256	1.3	92.6	92.0
3. 特別養護老人ホーム どんぐり山運営費	392,461	33.5	385,708	33.4	6,753	1.8	99.7	93.5
4. 卒 礼 老 人 保 健 施 設 運 営 費	354,622	30.3	351,856	30.4	2,766	0.8	92.3	90.4
2. 公 債 費	149,520	12.8	149,520	12.9	0	0.0	99.7	99.7
合 計	1,171,515	100.0	1,156,350	100.0	15,165	1.3	51.1	91.6

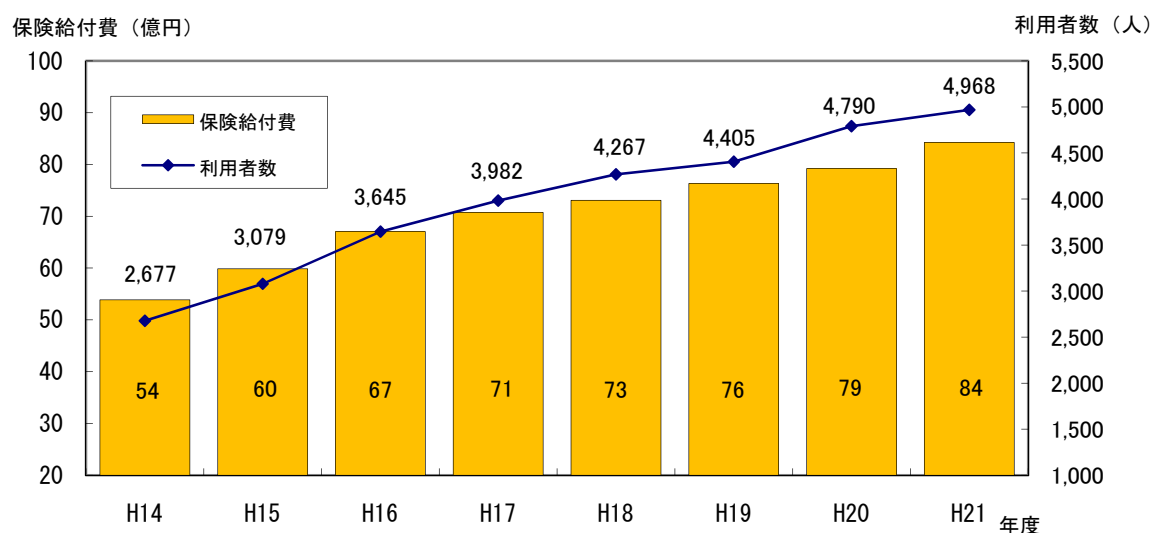
V 介護保険事業特別会計

第四期介護保険事業計画（平成 21 年度～23 年度）の 1 年目である本年度の歳出決算額は、前年度と比較すると 3 億 8,122 万 4 千円（4.4%）の増となりました。利用者数の伸びが続き、『保険給付費』が 5 億 1443 万 8 千円（6.5%）の増となっています。

歳入決算額では、本年度から改定¹になった『介護保険料』が、1 億 5,542 万 9 千円（9.5%）の増となったほか、歳出の『保険給付費』の増に伴い『都支出金』が 6,549 万 9 千円（5.3%）、『支払基金交付金』が 2,480 万 9 千円（1.0%）、『国庫支出金』が 1,206 万 3 千円（0.6%）とそれぞれ増となるとともに、『繰入金』についても 1 億 6,706 万 3 千円（12.6%）の増となりました。

なお、本年度は事業の財源として基金のとりくずしを行い、歳入『繰入金』のうち、7,809 万 1 千円が介護保険保険給付費準備基金、3,307 万 8 千円が介護従事者処遇改善臨時特例基金からの繰入額となっています。

（グラフ 13）介護サービス利用者数と保険給付費の推移



¹ 保険給付費等の増に対応するため、第四期からは保険料の基準月額を 4,200 円（第三期 4,000 円）に改定しました。合わせてこれまで 6 段階であった保険料設定の区分である所得段階を 12 段階とし、低所得者層の負担に配慮しました。また、三鷹市独自の保険料軽減制度も継続しています。

(表 21) 款別の決算額

(歳 入)

科 目	平成21年度		平成20年度		増 減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	21	20
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 保 険 料	1,797,944	19.5	1,642,515	18.6	155,429	9.5	98.0	101.4
2. 国 庫 支 出 金	1,942,397	21.1	1,930,334	21.9	12,063	0.6	97.8	92.2
3. 支 払 基 金 交 付 金	2,553,432	27.7	2,528,623	28.6	24,809	1.0	96.3	93.0
4. 都 支 出 金	1,303,372	14.1	1,237,873	14.0	65,499	5.3	100.9	96.3
5. 財 産 収 入	2,090	0.0	1,385	0.0	705	50.9	128.8	67.4
6. 繰 入 金	1,489,854	16.2	1,322,791	15.0	167,063	12.6	96.1	82.0
7. 繰 越 金	125,522	1.4	164,196	1.9	△38,674	△23.6	100.0	100.0
8. 諸 収 入	1,410	0.0	909	0.0	501	55.1	143.3	96.0
合 計	9,216,021	100.0	8,828,626	100.0	387,395	4.4	97.6	92.9

(歳 出)

科 目	平成21年度		平成20年度		増 減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	21	20
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 総 務 費	278,709	3.1	266,653	3.1	12,056	4.5	92.0	90.4
2. 保 険 給 付 費	8,449,314	93.0	7,934,876	91.2	514,438	6.5	96.6	91.6
3. 地 域 支 援 事 業 費	226,121	2.5	232,415	2.7	△6,294	△2.7	86.7	86.8
4. 基 金 積 立 金	15,474	0.2	126,707	1.4	△111,233	△87.8	100.0	98.2
5. 諸 支 出 金	114,710	1.2	140,101	1.6	△25,391	△18.1	98.1	98.0
(財 政 安 定 化 金) (基 金 拠 出 金)	—	—	2,352	0.0	△2,352	皆減	—	100.0
合 計	9,084,328	100.0	8,703,104	100.0	381,224	4.4	96.2	91.6

VI 受託水道事業特別会計

本年度の歳出決算額は、前年度と比較すると 3 億 5,797 万 5 千円（16.8％）の減となりました。浄水所の管理等が東京都に移ったことにより、原浄水施設費が皆減となったほか、浄水事業費など関連する経費が減となったことによるものです。

受託水道事業特別会計は、三鷹市の水道事業が平成 23 年度末までに東京都水道局に移行することから、平成 23 年度で廃止されます。

（表 22）款別（項・目別）の決算額

（歳 入）

科 目	平成21年度		平成20年度		増 減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	21	20
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 都 支 出 金	1,551,998	87.6	1,909,873	89.6	△357,875	△18.7	92.1	95.5
2. 諸 収 入	220,400	12.4	220,500	10.4	△100	0.0	100.0	100.0
合 計	1,772,398	100.0	2,130,373	100.0	△357,975	△16.8	93.0	96.0

（歳 出）

科 目	平成21年度		平成20年度		増 減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	21	20
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 受 託 水 道 事 業 費	1,772,398	100.0	2,130,373	100.0	△357,975	△16.8	93.0	96.0
1. 水 道 管 理 費	1,358,675	76.7	1,671,400	78.4	△312,725	△18.7	95.3	96.2
1. 浄 水 費	82,441	4.7	250,015	11.7	△167,574	△67.0	98.5	96.5
2. 配 水 費	814,104	46.0	903,081	42.4	△88,977	△9.9	96.7	97.5
3. 給 水 費	147,632	8.3	204,371	9.6	△56,739	△27.8	89.1	96.0
4. 受 託 事 業 費	5,673	0.3	5,148	0.2	525	10.2	85.3	77.1
5. 業 務 費	308,825	17.4	308,785	14.5	40	0.0	94.3	93.0
2. 建 設 改 良 費	413,723	23.3	458,973	21.6	△45,250	△9.9	86.3	95.0
1. 配 水 施 設 費	413,723	23.3	434,184	20.4	△20,461	△4.7	86.3	94.8
（ 原 浄 水 施 設 費 ）	—	—	24,789	1.2	△24,789	皆減	—	99.4
合 計	1,772,398	100.0	2,130,373	100.0	△357,975	△16.8	93.0	96.0

Ⅶ 後期高齢者医療特別会計

平成 20 年度から始まった後期高齢者医療特別会計の本年度の歳出決算額は、前年度に比べ 1 億 4,881 万 4 千円 (5.7%) の増となりました。これは、制度の運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合へ納付する『広域連合納付金』が、加入者数の増等に伴い 1 億 4,397 万 4 千円 (5.9%) の増となったことによるものです。

歳入決算額では、『繰入金』が 7,636 万 7 千円 (6.6%) の増、『後期高齢者医療保険料』が 4,126 万 4 千円 (2.8%) の増で、これらはいずれも歳出の『広域連合納付金』の増と連動したものです。

前年度に引き続き、保険料の徴収業務等を行い、東京都後期高齢者医療広域連合への納付を行ったほか、保険料軽減分の負担、広域連合への事務費負担、被保険者に対する健康診査事業の実施や、市独自の事業として葬祭費の助成等を行いました。

なお、平成 21 年度の三鷹市の加入者は 16,038 人で、前年度より 871 人 (5.7%) 増加しました。

(表 23) 款別の決算額

(歳 入)

科 目	平成21年度		平成20年度		増 減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	21	20
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 後期高齢者医療保険料	1,490,269	53.6	1,449,005	55.0	41,264	2.8	93.4	93.2
2. 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
3. 繰 入 金	1,231,269	44.3	1,154,902	43.9	76,367	6.6	89.6	86.2
4. 繰 越 金	11,940	0.4	—	—	11,940	皆増	100.0	—
5. 諸 収 入	46,508	1.7	28,552	1.1	17,956	62.9	94.5	97.6
合 計	2,779,986	100.0	2,632,459	100.0	147,527	5.6	91.7	90.0

(歳 出)

科 目	平成21年度		平成20年度		増 減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	21	20
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 総 務 費	91,894	3.3	98,544	3.8	△6,650	△6.7	79.6	81.3
2. 広域連合納付金	2,593,981	93.7	2,450,007	93.5	143,974	5.9	92.3	90.1
3. 保 健 事 業 費	66,394	2.4	71,968	2.7	△5,574	△7.7	78.0	88.6
4. 諸 支 出 金	17,064	0.6	—	—	17,064	皆増	98.5	—
合 計	2,769,333	100.0	2,620,519	100.0	148,814	5.7	91.4	89.6

VIII 主要事業の成果

※特定財源がある事務事業についてののみ
【財源内訳】欄を設けています。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
国民健康保険事業特別会計		
1 出産育児一時金の拡充	102,600,000円	92,680,000円
＜出産育児一時金＞		
国の緊急少子化対策も踏まえ、平成21年10月から、出産育児一時金の額を拡充 (38万円→42万円に引き上げ) しました。		
〔実績・内容〕		
平成21年度 234件		
平成20年度 247件		
平成19年度 270件		
	－ 子ども・子育て支援 －	
【財源内訳】		
国庫支出金 1,940,000円	一般財源	90,740,000円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

下水道事業特別会計

1 合流式下水道改善事業の推進 390,390,000円 204,855,000円

＜合流式下水道改善事業費＞

「合流式下水道改善計画（平成21年度見直し）」に基づき、雨天時の越流水による河川等の汚濁を防止するため、道路雨水貯留浸透施設の設置や雨水吐き室への水面制御装置の設置など、合流式下水道の改善事業を引き続き実施しました。

〔実績・内容〕

道路雨水貯留浸透施設設置 5箇所（設置延長993m）

雨水吐き室スクリーン等設置 3箇所

【財源内訳】

市	債	204,800,000円	一般財源	55,000円
---	---	--------------	------	---------

2 都市型水害対策としての雨水管等の整備 464,931,000円 443,793,431円

＜都市型水害対策事業費＞

「都市型水害対策計画」に基づき、中原地区分流区域内の雨水管整備工事を引き続き実施し、浸水被害の軽減を図りました。

また、井の頭地区でも、平成20年度に引き続き雨水貯留管の整備を進め、浸水被害の軽減を図りました。

〔実績・内容〕

①中原地区分流区域内の整備 雨水管布設 延長 1,490m

（平成18年度から平成21年度までの延長7,230m）

②井の頭地区雨水貯留管等の実施設計・整備

雨水貯留管設置 延長 93m 容量 60m³

－ 安全安心のまちづくり －

【財源内訳】

市	債	443,700,000円	一般財源	93,431円
---	---	--------------	------	---------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 「下水道再生計画（下水道地震対策整備計画）」の推進

14,910,000円 9,184,350円

＜下水道地震対策整備事業費＞

震災時でも下水道施設が最低限の機能を確保できるように、平成20年度に策定した「下水道再生計画（下水道地震対策整備計画）」に基づき、マンホール接続部の耐震化に向けた実施設計を行いました。

－ 都市の再生・更新 －

【財源内訳】

市	債	9,100,000円	一 般 財 源	84,350円
---	---	------------	---------	---------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

介護保険事業特別会計

1 介護予防事業の推進 39,805,000円 25,388,947円

＜介護予防特定高齢者施策事業費、介護予防一般高齢者施策事業費＞

高齢者が住み慣れた地域の中でいつまでも元気に暮らしていけるよう、生活機能の向上を目指して介護予防事業を実施しました。

また、事業への特定高齢者（生活機能が低下し要支援・要介護状態になるおそれのある高齢者）と一般高齢者の参加を包括して一体的に推進するため、地域包括支援センターと連携した介護予防の普及事業に取り組みました。

〔実績・内容〕

	実施回数	延参加者数
介護予防・地域支援事業		
・ バランスアップ健康体操	30回	355人
・ 運動器機能向上プログラム	44回	669人
・ 目と脳のイキイキ教室	24回	504人
・ 健康元気体操講座	12回	239人
・ お風呂屋さんで介護予防	20回	228人
・ いきいき健康講座	3回	35人
・ 認知症予防教室	23回	535人
・ 健康栄養歯科相談	21回	31人
介護予防普及啓発事業		
・ お達者生活大作戦	8回	70人
・ お口の筋力アップ教室	5回	256人
・ 市民健康講座	7回	144人
地域生活支援介護予防事業	331回	5,049人
普及事業		
・ 予防でゲー	6回	84人

- 地域ケアの推進 -

【財源内訳】

国庫支出金	6,183,012円	支払基金交付金	7,419,614円
都支出金	3,091,506円	諸収入	656,900円
一般財源	8,037,915円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■運動器機能向上プログラム



■お風呂屋さんで介護予防



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

受託水道事業特別会計

- 1 経年管（配水管）の取り替えによる耐震性の向上 491,243,000円 484,565,550円

<配水事業費>

震災時の安定給水を確保するため、東京都水道局の「安全でおいしい水プロジェクト」に基づき、昭和47年以前に布設された耐震性の劣る普通鋳鉄製配水管をダクタイル鋳鉄管へ布設替える工事を引き続き行いました。

〔実績・内容〕

工事延長 2,833.8m

普通鋳鉄製配水管残存率 3.7%

- 都市の更新・再生 -

【財源内訳】

都 支 出 金 484,565,550円

■経年管取替工事



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
2 初期ダクタイトイル管の取り替えによる耐震性の向上 ＜配水事業費＞ 震災時の安定給水を確保するため、初期ダクタイトイル管（昭和30年代から40年代に布設されたダクタイトイル鋳鉄製の直管と高級鋳鉄管の異形管が混在している路線）を、耐震強度の高いダクタイトイル鋳鉄管へ布設替えをする工事を行いました。 〔実績・内容〕 工事延長 614.9m 初期ダクタイトイル管残存率 3.9%	42,764,600円	40,879,650円
【財源内訳】 都支出金 40,879,650円		
3 水道料金滞納整理の推進 ＜業務事務費＞ 水道料金の支払い意識の向上と受益者負担の公平性の観点から、水道料金と下水道使用料の滞納整理事務に重点的に取り組みました。 滞納整理事務の見直しと体制強化を図り、滞納件数を4割以上減少させるなど、短期間で一定の成果を達成しました。 〔実績・内容〕 滞納件数の減 5,072件（平成20年度末）→2,171件（平成21年度末）	-	-

平成 21 年度決算にみる財政指標

平成 21 年度決算にみる財政指標

I 普通会計決算の概要

平成 21 年度地方財政状況調査に基づく普通会計決算の状況は、表 24 のとおりです。経常収支比率は 88.3%で、前年度の 88.8%から 0.5 ポイント低下しました。比率算定において分母となる「経常一般財源等」では、市税が 3 億 690 万 3 千円（0.9%）の減、自動車取得税交付金が 1 億 7,010 万 3 千円（53.6%）の減となったものの、地方消費税交付金が 1 億 1,109 万 8 千円（6.5%）の増となったことなどにより、臨時財政対策債 8 億円（61.5%）の増を含む分母側全体で 2 億 8,517 万 7 千円（0.8%）の増となりました。一方で、分子となる「経常経費充当一般財源」では、人件費や公債費の減があるものの、障がい者自立支援給付事業費や生活保護費の増などによる扶助費の増、認証保育所等運営事業費の増などによる物件費の増などにより、全体で 8,625 万 2 千円（0.3%）の増となりました。以上のことから、分母の増が分子の増を上回ったことにより、経常収支比率は低下しました。

公債費比率は 7.6%で、これまで取り組んできた高金利債の繰上償還の効果などによる公債費の減などにより、前年度と比べて 0.7 ポイントの減となっています。

歳出決算額に占める人件費の割合である人件費比率は 16.9%で、前年度と比べて 3.1 ポイントの減となりました。これは、定年退職者数の減による退職手当の減や期末手当の支給月数の減による職員給の減などによるものです。

これらの財政指標は、平成 20 年 3 月に確定した第 3 次三鷹市基本計画（第 2 次改定）での財政目標、経常収支比率は「概ね 80%台を維持」、公債費比率は「概ね 12%を超えないこと」、人件費比率は「概ね 24%を超えないこと」のすべてを達成している状況です。

なお、以上のような財政指標の算定基礎となった平成 21 年度普通会計歳出決算の性質別内訳は、表 25 のとおりです。

このほか、地方交付税法に基づき算出した基準財政需要額、同収入額及び財政力指

数は表 26 のとおりで、財政力指数（単年度）は前年度の 1.242 を 0.023 ポイント上回り 1.265 となりました。

（表 24） 普通会計決算状況

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減	増減率
	千円	千円	千円	%
歳 入 総 額 A	63,232,912	57,575,859	5,657,053	9.8
歳 出 総 額 B	61,863,322	53,918,286	7,945,036	14.7
歳入歳出差引残額 A-B=C	1,369,590	3,657,573	△2,287,983	△62.6
翌年度に繰り越すべき財源 D	49,273	1,753,370	△1,704,097	△97.2
実 質 収 支 C-D=E	1,320,317	1,904,203	△583,886	△30.7
一 般 財 源 F	44,045,527	42,120,673	1,924,854	4.6
経 常 一 般 財 源 等 G	38,002,836	37,717,659	285,177	0.8
歳出充当一般財源 H	42,675,937	40,146,768	2,529,169	6.3
経 常 経 費 I	45,729,643	45,148,375	581,268	1.3
経常経費充当一般財源 J	33,565,595	33,479,343	86,252	0.3
経 常 収 支 比 率 J/G	88.3%	88.8%	△0.5ポイント	—

※ 経常一般財源等には、臨時財政対策債を含みます。

〔参考：その他の指標〕

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減
公 債 費 比 率	7.6%	8.3%	△0.7ポイント
人 件 費 比 率	16.9%	20.0%	△3.1ポイント

※ 公債費比率：公債費に充当された一般財源の標準財政規模（地方公共団体の一般財源の標準規模）に対する割合

※ 人件費比率：歳出決算額に占める人件費の割合

(表 25) 平成 21 年度普通会計歳出性質別内訳

(単位 千円)

性 質	平 成 21 年 度				平 成 20 年 度				増 △減 (A)-(C)
	決 算 額 (A)	(A)の 構成比 %	一 般 財 源 充 当 額 (B)	(B)の 構成比 %	決算額 (C)	(C)の 構成比 %	一 般 財 源 充 当 額 (D)	(D)の 構成比 %	
一 . 人 件 費	10,473,885	16.9	9,452,944	22.2	10,779,347	20.0	9,708,617	24.2	△305,462
1. 議 員 報 酬 手 当	257,182	0.4			269,117	0.5			△11,935
2. 委 員 等 報 酬	993,043	1.6			959,555	1.8			33,488
3. 市長等特別職の給与	62,146	0.1			63,464	0.1			△1,318
4. 職 員 給	6,942,660	11.2			7,095,340	13.2			△152,680
(1) 基 本 給	4,574,388	7.4			4,612,620	8.6			△38,232
ア 給 料	3,851,440	6.2			3,940,080	7.3			△88,640
イ 扶 養 手 当	108,344	0.2			108,553	0.2			△209
ウ 地 域 手 当	614,604	1.0			563,987	1.1			50,617
(2) そ の 他 の 手 当	2,368,272	3.8			2,482,720	4.6			△114,448
(3) 臨 時 職 員 給 与	0	0.0			0	0.0			0
5. 地方公務員共済組合負担金	1,220,251	2.0			1,139,172	2.1			81,079
6. 退 職 金	892,873	1.4			1,146,307	2.1			△253,434
7. 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0			0	0.0			0
8. 災 害 補 償 費	7,854	0.0			6,865	0.0			989
9. そ の 他	97,876	0.2			99,527	0.2			△1,651
二 . 物 件 費	10,853,677	17.6	8,209,343	19.2	10,059,231	18.7	7,967,146	19.8	794,446
1. 賃 金	255,715	0.4			239,879	0.5			15,836
2. 旅 費	18,672	0.0			19,990	0.0			△1,318
3. 交 際 費	3,210	0.0			3,222	0.0			△12
4. 需 用 費	1,318,203	2.2			1,289,239	2.4			28,964
5. 役 務 費	203,755	0.4			192,773	0.4			10,982
6. 備 品 購 入 費	192,935	0.3			157,898	0.3			35,037
7. 委 託 料	7,310,282	11.8			6,739,000	12.5			571,282
8. そ の 他	1,550,905	2.5			1,417,230	2.6			133,675
三 . 維 持 補 修 費	311,647	0.5	298,218	0.7	289,216	0.5	277,311	0.7	22,431
四 . 扶 助 費	12,488,510	20.2	3,984,178	9.3	11,858,225	22.0	3,718,404	9.3	630,285
1. 生 活 保 護 費	5,853,175	9.5			5,573,909	10.3			279,266
2. そ の 他	6,635,335	10.7			6,284,316	11.7			351,019

(単位 千円)

性 質	平 成 21 年 度				平 成 20 年 度				増 △減 (A)-(C)
	決 算 額 (A)	(A)の 構成比 %	一 般 財 源 充 当 額 (B)	(B)の 構成比 %	決算額(C)	(C)の 構成比 %	一 般 財 源 充 当 額 (D)	(D)の 構成比 %	
五． 補 助 費 等	9,719,206	15.7	6,466,931	15.1	6,295,266	11.7	5,751,538	14.3	3,423,940
1. 負 担 金 寄 附 金	3,922,328	6.3			3,118,794	5.8			803,534
2. 補 助 交 付 金	5,290,092	8.6			2,602,429	4.8			2,687,663
3. そ の 他	506,786	0.8			574,043	1.1			△67,257
六． 普 通 建 設 事 業 費	6,003,075	9.7	2,588,525	6.1	4,111,970	7.6	2,495,057	6.2	1,891,105
1. 補 助 事 業 費	1,621,757	2.6			490,850	0.9			1,130,907
2. 単 独 事 業 費	4,381,318	7.1			3,621,120	6.7			760,198
七． 災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
八． 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
九． 公 債 費	4,604,467	7.4	4,578,631	10.7	4,810,982	8.9	4,798,199	12.0	△206,515
1. 元 金	3,854,919	6.2			3,959,581	7.3			△104,662
2. 利 子	746,884	1.2			845,961	1.6			△99,077
3. 一 時 借 入 金 利 子	2,664	0.0			5,440	0.0			△2,776
十． 積 立 金	1,979,080	3.2	1,949,684	4.6	356,555	0.7	325,131	0.8	1,622,525
十一． 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	6,900	0.0	6,900	0.0	△6,900
十二． 貸 付 金	16,500	0.0	0	0.0	16,500	0.0	0	0.0	0
十三． 繰 出 金	5,413,275	8.8	5,147,483	12.1	5,334,094	9.9	5,098,465	12.7	79,181
1. 国民健康保険事業会計	1,544,561	2.5			1,388,646	2.6			155,915
2. 下 水 道 事 業 会 計	938,822	1.5			1,055,475	2.0			△116,653
3. 老 人 医 療 会 計	0	0.0			75,000	0.1			△75,000
4. 介護サービス事業会計	326,345	0.5			345,423	0.6			△19,078
5. 介護保険事業会計	1,378,685	2.3			1,322,791	2.5			55,894
6. 後期高齢者医療会計	1,224,862	2.0			1,146,759	2.1			78,103
合 計	61,863,322	100.0	42,675,937	100.0	53,918,286	100.0	40,146,768	100.0	7,945,036

※ 本表は、総務省の地方財政状況調査の要領に基づいて作成したものです。

(表 26) 基準財政需要額、同収入額及び財政力指数比較表

区 分		平 成 17 年 度		平 成 18 年 度		平 成 19 年 度		平 成 20 年 度		平 成 21 年 度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
三鷹市	基準財政需要額 A	千円 21,038,129	100	千円 21,607,126	103	千円 21,659,604	103	千円 22,036,237	105	千円 21,677,022	103
	基準財政収入額 B	26,831,435	100	27,316,683	102	27,350,289	102	27,367,434	102	27,413,678	102
	差 引 B-A	5,793,306	—	5,709,557	—	5,690,685	—	5,331,197	—	5,736,656	—
	財政力指数 B/A	1.275	—	1.264	—	1.263	—	1.242	—	1.265	—
全国 市 町 村	基準財政需要額 C	百万円 22,087,032	100	百万円 21,744,746	98	百万円 21,523,144	97	百万円 21,827,006	99	百万円 21,672,673	98
	基準財政収入額 D	16,242,923	100	16,372,271	101	16,593,297	102	16,645,019	102	16,005,450	99
	財政力指数 D/C	0.735	—	0.753	—	0.771	—	0.763	—	0.739	—
都 下 26 市	基準財政需要額 E	千円 489,817,443	100	千円 504,340,361	103	千円 509,722,042	104	千円 516,645,066	105	千円 510,754,765	104
	基準財政収入額 F	528,289,839	100	554,076,088	105	563,332,753	107	569,345,047	108	552,143,876	105
	財政力指数 F/E	1.079	—	1.099	—	1.105	—	1.102	—	1.081	—

Ⅱ 健全化判断比率等

「地方公共団体財政健全化法」が平成 19 年 6 月に成立し、平成 19 年度決算から、財政の健全度を測る指標として、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の 4 つの健全化判断比率を算定し、公表することとなりました。また、公営企業の経営の健全性に関する指標として、資金不足比率を算定し、公表することとなりました。平成 20 年度決算からは、同法が全面的に施行され、健全化判断比率が一定の基準以上となった場合の「財政健全化計画」の策定の義務付けなどの規定も適用されることとなりました。本市の平成 21 年度決算に基づく健全化判断比率等は、表 27 のとおりです。

実質赤字比率、連結実質赤字比率とも、分子に当たる実質赤字額が発生していないため、表示される数値はありません。

実質公債費比率は 5.1%で、臨時財政対策債発行可能額の増などにより、比率算定

において分母となる標準財政規模が増となったことなどから、前年度と比べて0.8ポイントの減となりました。

将来負担比率は35.6%で、前年度と比較すると2.2ポイントの減となりました。これは、地方債現在高が減となったことや、財政調整基金、健康福祉基金などへの積み立てを積極的に行うとともに、とりくずしを最小限にとどめたことにより、将来負担額に充当することのできる基金残高が増となったことなどによるものです。

公営企業（下水道事業特別会計）に係る資金不足比率についても、分子となる資金不足額の発生がありませんでしたので、表示される数値はありません。

以上のように、本市の平成21年度決算に基づく健全化判断比率等は、いずれも法律に規定される基準に至る状況にはありません。今後も「自治基本条例」に定める自治体経営の趣旨に従い、財政状況をはじめとして適切な情報公開、情報提供を行いながら、健全な財政運営を進めていきます。

（表 27） 健全化判断比率等

〔平成22年8月時点での速報値〕

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	11.50%	20.00%
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	16.50%	40.00%
実 質 公 債 費 比 率	5.1%	5.9%	△0.8ポイント	25.0%	35.0%
将 来 負 担 比 率	35.6%	37.8%	△2.2ポイント	350.0%	
資 金 不 足 比 率	—	—	—	※ 20.0%	

※ 経営健全化基準

平成21年度決算に基づく健全化判断比率の算定過程において、平成20年度決算及び平成19年度決算に基づく実質公債費比率と将来負担比率に修正がありました。平成20年度決算に基づく修正前の比率は、実質公債費比率が6.2%、将来負担比率が42.2%です。また、平成19年度決算に基づく修正後の比率は、実質公債費比率が7.0%（修正前7.5%）、将来負担比率が48.1%（修正前51.8%）となりました。

～財政の健全化判断比率～

実質赤字比率

一般会計等における実質赤字額（歳出総額が歳入総額を上回る場合の赤字額）の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字比率

すべての会計の実質赤字額（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

実質公債費比率

実質的な公債費に充当された一般財源の標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）に対する比率の3か年平均

$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{(A + B) - (C + D)}{E - D}$	A : 地方債の元利償還金 B : 準元利償還金※ C : 元利償還金・準元利償還金に係る特定財源 D : 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 E : 標準財政規模
--	---

※「準元利償還金」は、公営企業の公債費に対する繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出などです。

将来負担比率

一般会計等が将来的に負担すべき実質的な負担額の標準財政規模を基本とした額に対する比率

$\text{将来負担比率} = \frac{A - (B + C + D)}{E - F}$	A : 将来負担額※ B : 充当可能基金額 C : 特定財源見込額 D : 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 E : 標準財政規模 F : 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額
---	--

※「将来負担額」は、地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当負担見込額などです。

以上の健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上となった場合は、議会の議決を経て「財政健全化計画」を定め、自主的な改善努力による財政健全化を図ることとされています。また、財政再生基準以上となった場合は、いわゆる「財政破たん」の状況とされ、国等の関与による確実な再生に取り組むこととされています。

なお、公営企業については、公営企業における資金不足額の事業規模に対する比率である「資金不足比率」が指標として定められ、この比率が経営健全化基準以上となった場合は、経営健全化計画を定めることとされています。

平成 22 年 8 月

平成 21 年度
各会計決算概要
— 主要施策の成果 —

発 行	三鷹市
作 成	三鷹市企画部財政課
	三鷹市野崎一丁目 1 番 1 号
電 話	0422-45-1151 内線 2122 ~ 2127